



## シオノギの基本方針(1957年制定)

**シオノギの目的** シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。

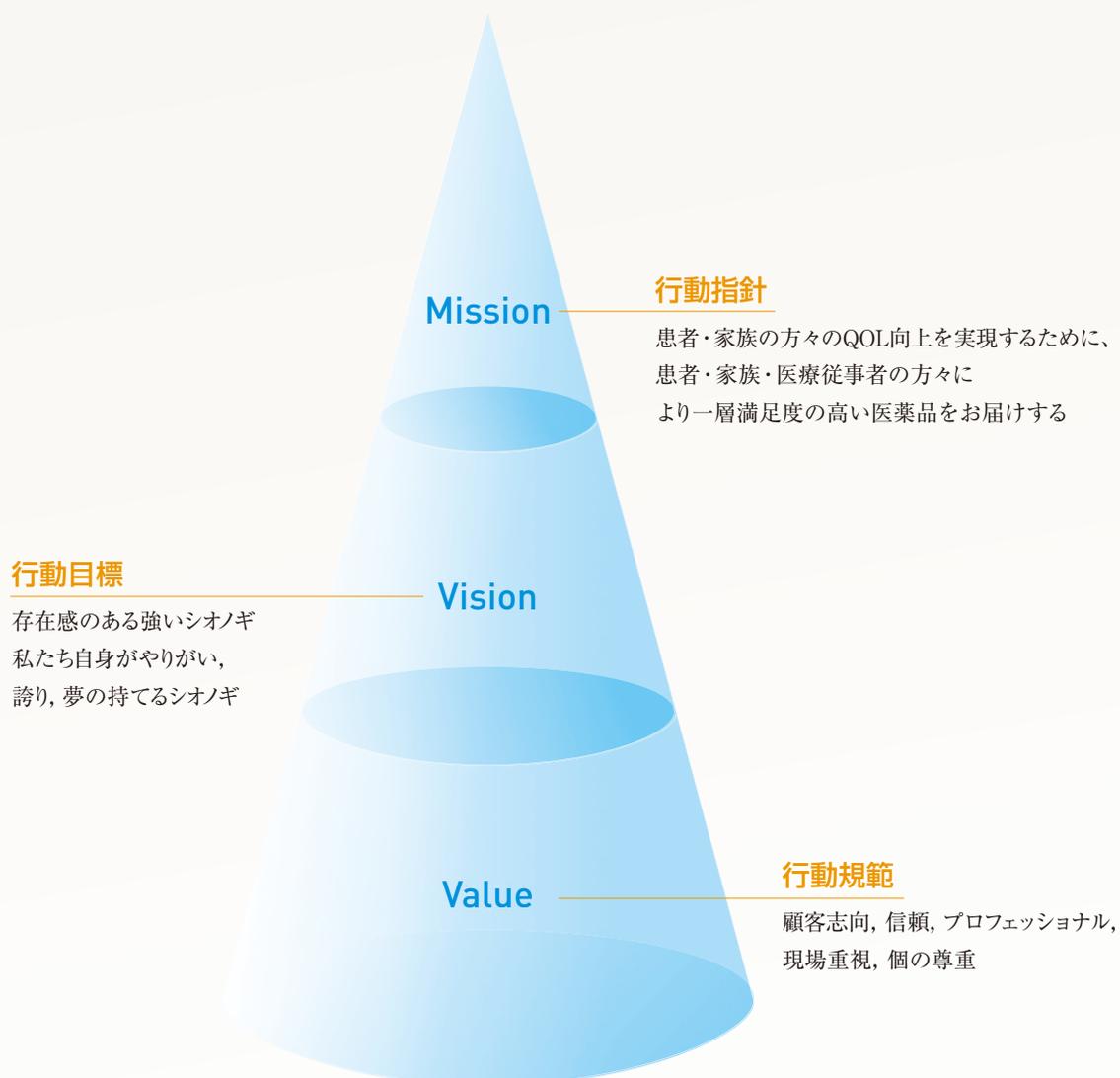
**そのために** 益々よい薬を創り出さねばならない。  
益々よい薬を造らねばならない。  
益々よい薬を益々多くの人々に知らせ、使って貰わねばならない。  
創り、造り、売ることを益々経済的にやりとげねばならない。

**そのために** シオノギの人々のあらゆる技術が日々休むことなく向上せねばならない。  
シオノギの人々が、人間として日々休むことなく向上しなければならない。

**その結果** シオノギの人々は日々の仕事と生活に益々生甲斐を感じる。  
シオノギの人々の生活の仕方が益々改善せられる。  
シオノギの人々の生活が益々豊かになる。

## シオノギの行動方針

シオノギの基本方針を具現化するために、現在そして近い将来の私たちの活動のあり方をわかりやすくブレイクダウンしたもの



## 目次

|              |    |
|--------------|----|
| 連結財務ハイライト    | 2  |
| ごあいさつ        | 3  |
| 社長インタビュー     | 4  |
| コーポレート・ガバナンス | 9  |
| 役員一覧         | 10 |

## シオノギの事業活動 11

|                 |    |
|-----------------|----|
| 医薬研究開発の状況       | 12 |
| シオノギ USAの状況     | 14 |
| パイプライン一覧表       | 15 |
| セールス・マーケティングの状況 | 16 |
| 製造の状況           | 18 |
| ライセンス、知的財産の状況   | 20 |

## シオノギの社会活動 21

|               |    |
|---------------|----|
| シオノギのCSR活動    | 22 |
| 薬への思い         | 23 |
| ステークホルダーとの関わり | 25 |

## シオノギの環境活動 29

|                   |    |
|-------------------|----|
| 環境マネジメント          | 30 |
| シオノギと環境との関わり      | 31 |
| 環境マネジメントシステム      | 32 |
| 第三次シオノギグループ環境行動目標 | 34 |
| 活動実績              | 36 |
| 環境会計              | 41 |
| サイトデータ            | 42 |
| 環境経営評価意見書         | 44 |

## 財務セクション 45

|           |    |
|-----------|----|
| 会社情報      | 64 |
| 事業所／連結子会社 | 65 |

## 編集方針

本アニュアルレポート2007は、初めての試みとして、従来から発行していた「アニュアルレポート」と「環境報告書」の内容を統合し、シオノギが展開する諸活動について、事業、社会、環境面の活動をご報告するものです。

ステークホルダーの皆さまにシオノギの活動をご理解いただき、信頼を得るための重要なツールとして位置づけています。

誌面の構成にあたっては、できる限り分かりやすいレポートとなるように努めました。詳細内容や関連情報は、シオノギホームページ(<http://www.shionogi.co.jp/>)でも紹介しています。

## 対象期間

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の実績を中心として、同期間以降の活動内容も含んでいます。

## 対象組織

- シオノギの連結子会社10社、関連会社6社を合わせたシオノギグループ17社を対象としています。
- 環境活動については、塩野義製薬(株)の全事業所と国内外子会社8社を報告対象範囲として作成しています。この報告における「シオノギ」はシオノギ単体およびシオノギ事業所敷地内子会社を、「国内子会社」は国内生産子会社2社(武州製薬(株)、日亜薬品工業(株))および国内非生産子会社2社(シオノギ総合サービス(株)、(株)最新医学社)を、「海外子会社」は台湾塩野義製薬股份有限公司を、示しています。「シオノギグループ」はこれらすべての会社を示します。

## 数値、グラフに関する注意事項

- 本冊子に記載している数値は、表示桁数未滿を四捨五入しています。この結果、個々の数値の合計値は、一致しない場合があります。

## 見直しに関する注意事項

本レポートには、シオノギの計画、方針、戦略、業績に関する将来の見直しを含んでいます。これらはすべて現時点で入手可能な情報に基づき判断されています。したがって、リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制の変化、製品開発状況、為替レートの変更に限定されるものではありません。

# 連結財務ハイライト

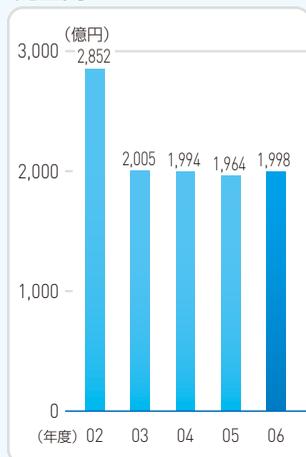
塩野義製薬株式会社および連結子会社

|                       | 百万円      |          |          | 増減率(%)    | 千米ドル <sup>(注)</sup> |
|-----------------------|----------|----------|----------|-----------|---------------------|
|                       | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2005年3月期 | 2007/2006 | 2007年3月期            |
| <b>会計年度:</b>          |          |          |          |           |                     |
| 売上高                   | ¥199,759 | ¥196,389 | ¥199,365 | 1.7%      | \$1,691,583         |
| 営業利益                  | 28,863   | 29,226   | 28,729   | △ 1.2     | 244,415             |
| 税金等調整前当期純利益           | 31,723   | 38,798   | 31,655   | △ 18.2    | 268,634             |
| 当期純利益                 | 18,595   | 22,735   | 18,942   | △ 18.2    | 157,465             |
| 研究開発費                 | 37,456   | 32,257   | 29,409   | 16.1      | 317,182             |
| 設備投資額                 | 11,411   | 5,386    | 5,424    | 111.9     | 96,630              |
| 減価償却費                 | 8,798    | 8,653    | 9,412    | 1.7       | 74,502              |
| <b>会計年度末:</b>         |          |          |          |           |                     |
| 総資産                   | ¥429,569 | ¥427,683 | ¥396,999 | 0.4%      | \$3,637,641         |
| 純資産                   | 345,752  | 337,434  | 300,065  | 2.5       | 2,927,869           |
| <b>1株当たり情報(円、ドル):</b> |          |          |          |           |                     |
| 当期純利益                 | ¥ 54.61  | ¥ 66.55  | ¥ 54.64  | △ 17.9%   | \$0.46              |
| 純資産                   | 1,014.73 | 989.76   | 879.79   | 2.5       | 8.59                |
| 配当金                   | 16.00    | 16.00    | 12.00    | —         | 0.14                |
| 従業員数(人)               | 4,958    | 4,997    | 5,522    |           |                     |

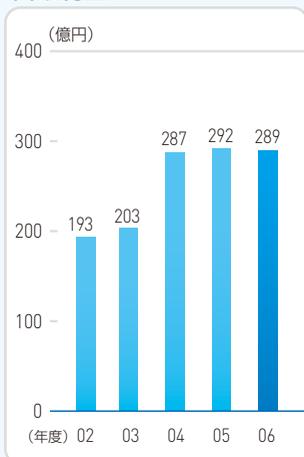
注 1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=118.09円で計算しています。

注 2. 2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準を適用しています。これに伴い、2006年3月期以前の数字は新会計基準で組み替えて表示しています。

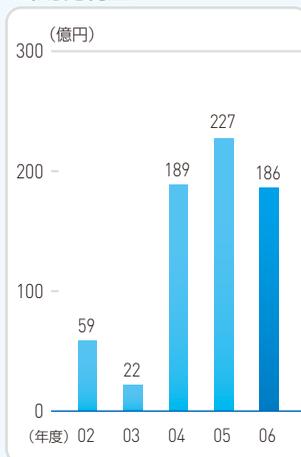
売上高



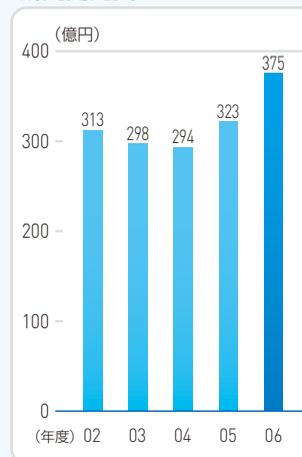
営業利益



当期純利益



研究開発費





## ごあいさつ

第二次中期経営計画の2年目となった2006年度は、研究開発面では順調な進展が見られましたが、一方では、国内営業力の強化において取り組むべき多くの課題があることを認識しております。中期計画の折り返しとなる2007年度は、営業活動の強化、研究開発活動の加速に経営資源を集中投下し、目標達成に向け、グループ一丸となってまい進してまいります。

### 2006年度の業績

国内医薬品業界は、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、2006年4月には業界平均6.7%の薬価改定が実施されたほか、後発品の使用促進や医療費の包括化が強化されるなど、一層厳しい市場環境に推移しました。また、グローバル市場での販売、研究開発競争も激しさを増しており、国内医薬品企業は事業への集中化や統合、再編などの活動をさらに活発化させております。

このような状況におきまして、当社グループは、製薬企業としての長期的な発展を目指す第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)を策定し、2年目となる2006年度も目標達成に向け取り組んでまいりました。この結果、連結売上高は、1,998億円(前年度比1.7%増)となりました。一方、利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加および製造原価の低減努力による原価率の改善を行ってまいりましたが、薬価改定の影響や、積極的な研究開発への投資により研究開発費が増加したこともあり、営業利益は289億円(前年度比1.2%減)となりました。また、当期純利益は、前年度にはカプセル事業売却による特別利益があったことから、18.2%減少し186億円となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な視点での企業価値増大を図るための積極的な事業投資を行いつつ、業績の拡大に応じて配当を安定的に向上させていくことを重視しております。2006年度の期末配当金は、1株当たり8円とし、中間配当金と合わせまして、前年度と同額の年間16円といたしました。この結果、連結配当性向は29.3%となりました。

### 企業価値の増大に向けて

当社グループは、第二次中期経営計画の2年間の進捗状況を評価し、医療費抑制策の想定以上の進展や、新製品の売上が当初の計画より緩やかな成長曲線にあること、また一方では、臨床開発を予定通り進捗させることができたことを踏まえ、折り返しとなる今年度から最終年度となる2009年度までの残り3年間の目標と戦略の見直しを行いました。ますます厳しくなる医療環境のもと、シオノギは新たな計画の達成に向け、研究開発と営業活動の再強化に対して重点的に取り組んでまいります。同時に、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。」というシオノギの基本方針を全うしていくことが、株主の皆さまをはじめ、顧客、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

今後とも、皆さまのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年9月  
代表取締役社長

塩野元三

## 社長インタビュー



### 2006年度を振り返り、この1年はシオノギにとってどのような年であったと評価していますか？

「飛躍への胎動」を掲げ、2005年度にスタートした第二次中期経営計画も2年が経過しました。

まず、研究・開発では、この間、感染症、疼痛、代謝リックシンドロームの重点3領域へ研究開発のリソースを集中的に投下してきました。2006年度は、自社品であるS-2367（抗肥満薬）が後期第二相臨床（フェーズⅡb）試験に進展したことに加え、S-777469（抗そう痒・抗炎症薬）をグローバル開発品として開発のステージを進めることができました。

導入活動も積極的に行い、世界的に新薬開発候補品を生み出すことが困難になっている中、にきび治療薬「アダパレン」とインフルエンザ治療薬「ペラミビル」の導入を実現できたことは大きな成果でした。

また、研究段階における米国パデュー社および北海道大学との共同研究や、米国イーライリリー社と抗うつ剤「デュロキセチン」（糖尿病性神経因性疼痛で適応拡大）の国内における共同開発・共同販売契約を結ぶなど、外部リソースを積極的に活用する活動も展開してきました。さらには、臨床試験においては、ほぼすべての品目で開発のステージを進められたことも含めて、研究開発は順調に進展してい

ると評価しています。

一方、営業活動については、シオノギを取り巻く環境は、ますます厳しさを増しております。国内医薬品市場においては、超高齢化社会を迎え、DPC（医療費の包括化）採用病院の増加、およびジェネリック医薬品の拡大などの医療費抑制策が進められており、2006年4月には、業界平均6.7%という大幅な薬価引き下げが実施されました。

このような外部環境のもと、第二次中期経営計画のスタートから2年間で、高コレステロール血症治療薬「クレストール」、カルバペネム系抗生物質「フィニバックス」、ニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」といった今後のシオノギの飛躍を支える3品目もの大型新製品を発売し、ディテール活動（情報提供活動）に注力してきました。

しかし、上記のような外部環境が厳しさを増したことに加えて、新製品の成長をサポートするエビデンスの構築の遅れ、営業戦略とそれを推進する営業組織の整備の遅れなどにより、抗生物質などの既存品の販売額の減少に加え、先の3つの新製品も計画通りに売上拡大できず、残念な結果となりました。



● 「ペラミビル」契約締結後、握手する塩野社長と米国バイオクリスト社ストーンハウスCEO

**2007年4月に、第二次中期経営計画の修正計画を発表しましたが、この背景と今後の重点課題について説明してください。**

過去2年間の取り組みでは、研究開発は比較的順調に進展しました。臨床開発では、ほぼすべての開発候補品の開発ステージを進捗させることができ、高血圧治療薬「イルベサルタン」や特発性肺線維症治療薬「ピルフェニドン」などを予定通りに申請することができました。また、研究段階においても、北海道大学などとの産学での共同研究や、米国パデュー社との疼痛領域での共同研究など、将来に向けた取り組みも順調に進んでいます。

営業については、「クレストール」の日本人でのエビデンス強化に向けて、1万例規模の使用成績調査をアストラゼネカ社と協力し、当初の予定より早期に完了するなどの成果もありましたが、マーケティング部門と営業部門との連携に改善の余地があるなど、組織立った営業活動に課題を残している状況です。また、医療用医薬品市場の環境に想定以上の厳しさが増していることもあって、2006年度の国内医療用医薬品の売上は目標を下回る結果となりました。

そこで、過去2年間の活動状況および当社を取り巻く環境変化などを考慮して、第二次中期経営計画の2007年度以降、残り3年間の目標、戦略の見直しを行いました。

研究開発活動については、グローバルに通用する新薬を継続的に創製・開発することを重点目標として、日米欧の3極同時開発に対応できる組織体制の整備・人材育成に注力していきます。

営業活動については、「クレストール」、「フィニボックス」、「アベロックス」などの新製品にリソースを集中し、シェア拡大のため、特定機能病院への取り組みを改めて強化するとともに、地域の医療環境を勘案したエリア・マーケティングの徹底を推進していきます。

また、将来のさらなる飛躍に向け、創薬シーズ探索の強化、積極的なインライセンス、製造、研究開発への設備投

資など、今後3年間で600億円超の戦略的な投資も行っていく予定です。

**重点課題と思われる営業力の強化に関する具体的な施策について説明してください。**

すでに2006年度から、医療従事者および患者の皆さま方から満足いただける営業活動を展開していくためには、組織立った営業活動の強化が必須と認識し、組織や仕組みの再構築に取り組んできました。

まず、2006年10月には、営業部門傘下にあったマーケティング部を経営戦略統括責任者の下部組織とし、営業戦略部門として位置づけ、機能と責任の明確化を図りました。さらに、戦略部門が立案した営業戦略の妥当性、営業戦略の組織への浸透状況、研究開発、製造との連携などをより高所から評価、調整するための役員も任命し、より組織立った活動が可能なシステムを構築しました。MR数についても、現行の1,400名体制を2009年度までに1,500名体制にまで増員する予定です。

2007年度からは、特定機能病院への取り組みにも力を入れていきます。マーケティング部に直結した“専任担当者”を設置し、「ディテール活動の迅速化」、「特定機能病院担当MRに対する専門教育の強化」、「電子媒体を利用した講演会(Web Conference)の拡大による専門医とのコミュニケーションの強化と医療ニーズの把握」などを図っていきます。エリア・マーケティングの充実についても、マーケティング部と各エリアのMRとをつなぐ“マーケティングプラン推進者”を設置し、エリアごとの状況に応じた柔軟な対応ができる体制を構築していきます。さらには、組織横断的会議体「TAC (Therapeutic Area Conference)」を通じて、研究・開発・製造など、全社的な営業戦略のサポートを強化していきます。

また、がん疼痛治療の普及活動の強化を図っていく目的で、2007年4月に「がん疼痛克服推進部」を設立しました。具体的には、「当局、他社などとの協力によるがん疼痛治療

の普及・拡大」、「WHO方式の普及・拡大」、「オキシコンチン錠およびオキノーム散(速放製剤)の普及によるがん疼痛管理の充実」などを実施していきます。

現在、構築した新しい組織のもとで、新製品にリソースを集中し、営業活動を展開しておりますが、この部門横断的に組織化されたシステムが定着してくれば、シオノギの営業は、存在感のある強い営業に向けて大きく前進するものと期待しています。

**将来のシオノギの成長を支える「 Crestor 」に対する塩野社長の期待のほどをお聞かせください。**

高コレステロール血症治療薬「 Crestor 」については、国内初のICH E2Eガイドライン(医薬品の安全性監視に関するガイドライン)に沿った使用成績調査を実施し、日本人での有効性・安全性を確立しました。この調査結果は高く評価され、通常販売への移行時から売上成長の大きな原動力となり、新規の患者さまへの処方占拠率では、先行する他の薬剤と拮抗する伸びとなっています。

「 Crestor 」の日本人での安全性は、海外における本剤の安全性データと同程度であることが確認されたこと、また、2.5mg/日という最小用量での優れた有効性、経済性な

ど、まさに、3拍子そろった“最強のスタチン”であると確信しています。

当社では、「 Crestor 」を第二次中期経営計画達成の鍵となる製品と位置づけており、最大限のリソースを投入し、現在、市場浸透に向けディテール活動を展開しています。

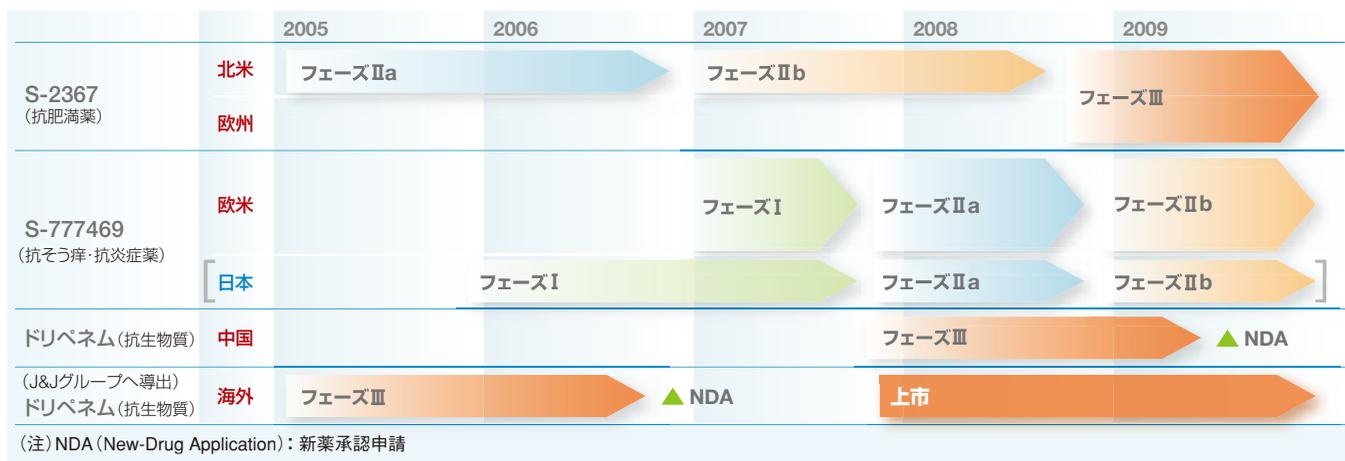
**海外展開も重点的な取り組みとして位置づけていますが、今後の具体的な施策についてお聞かせください。**

海外で成功するためには、海外展開の核となる新薬の開発、そして、上市時に一気に展開するための販売基盤の構築が重要になってきます。

研究領域については、グローバルに通用する新薬を、継続的に創製することが肝要であり、年2品目以上の自社創製品の臨床試験入りを確実に達成していきたいと考えています。また、新薬のシーズを充実させるための共同研究などを、より一層強化していきます。

開発領域では、日米欧の3極で複数の自社創製品を同時に開発することを目指し、①S-2367(抗肥満薬)、S-777469(抗そう痒・抗炎症薬)とそれに続くグローバル戦略製品の育成、②日米欧の3極で複数品目の臨床開発ができるグローバルな開発体制の構築、③戦略的アライア

第二次中期経営計画 海外計画





ンスの展開による事業機会の追求、に取り組んでいきます。

将来大きな市場拡大が見込まれる中国においては、抗生物質などの開発を進める方向での検討を行っており、欧米以外の地域への市場進出の準備を進める計画です。

**国内の製薬業界では、合併・統合の動きが活発化していますが、シオノギグループは業界再編の動向に対して、どのように対処していく方針ですか。**

規模を追求することが必ずしも収益向上に結びつくとは考えていません。以前は、規模の拡大こそが事業の成功の鍵だとする論調もありましたが、M&Aによる規模拡大戦略をとってきた企業の中には、研究開発や営業効率の面で成功しているとは言い難い状況も見受けられます。規模拡大は、ややもすると、組織運営が非効率になったり、それに伴い従業員の士気が低下したりといった問題が生じることがあります。安易に規模を追求するのではなく、適正な規模の中で研究開発・製造・営業各機能における効率性・生産性を高めていくことが、収益性の拡大や企業価値向上につながるものと考えています。

すでに、当社グループの研究開発では有望なシーズが数多く出現しており、合併・統合による規模の拡大を追求しなくても、継続的な成長を目指すことは十分に可能であると確信しています。

**シオノギのCSR(企業の社会的責任)活動に関するお考えをお聞かせください。**

私たちは、「シオノギの基本方針」の冒頭に、活動の目的として「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。」ことを掲げています。また、この基本方針は、シオノギの永続的でゆるぎない企業理念として、私たちのあるべき姿・社会的存在価値を示しています。私たちの活

動は、まさに製薬企業として社会に貢献することそのものであり、私たちの企業理念を具現化することこそがCSR(企業の社会的責任)を果たすことにつながると考えています。この私たちの企業理念を具現化するために、現在そして近い将来の私たちのすべての活動のあり方をあらわす「シオノギの行動方針」を制定し、私たち全員が共有しています。

すなわち、私たちのCSR活動の基本は、私たちが社会の一員としての責任を自覚して、シオノギの基本方針および行動方針に基づいた活動を行い、自らの意思で目標に到達するために絶え間ない努力を続け、社会的使命を果たしていくことです。この活動を通じて、私たちが提供する薬を必要とされる患者さまや医師をはじめとする医療機関の皆さま、株主の皆さまなど、広く社会全体のお役に立つことができ、当社の発展にもつながるものと考えています。

また、CSR活動の一環である、環境への取り組みについても、あらゆる業務において環境に対する負荷を低減することを心がけ、地球環境を維持改善するように取り組んでいます。

**最後に、株主還元に対する方針について説明してください。**

配当に関しては、当社はこれまでも、安定配当の継続を基本として、業績の向上や財務体質の強化、経営環境の変化などを総合的に勘案した上で決定してきました。特に、第二次中期経営計画期間中は、将来の飛躍に向けた積極投資を行い、収益基盤の改善を図るとともに、株主還元につなぐきましても、2009年度の連結配当性向を35%とする目標を設定しました。

今後も、各期の業績に応じた配分を基本に置きながら、利益水準の向上とともに、連結配当性向を安定的に向上させることを目指していきます。

## 第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）の概要

### 骨子

1. 研究開発における  
重点領域の明確化

2. 存在感のある  
強い営業の確立

3. 感染症領域からの  
着実な海外展開

基盤整備から  
“飛躍への胎動”へ

### 数値目標

#### 売上高



#### 研究開発費・営業利益・当期純利益



### 2007年以降の展開

#### 研究開発領域における取り組み目標

- アライアンスを組み合わせた継続的な創薬シーズの確保
- グローバル開発機能を早期に整備し、日米欧3極における新薬開発を加速
- 重点領域へさらにリソースを集中し、自社開発候補品のDCS (Drug Candidate Selection:臨床に進められる有望な化合物を選抜する)からPOC (Proof of Concept:有効性に関する創薬段階のコンセプトを臨床試験で実証する)までを加速しつつ、業界最高水準の生産性を実現
- グローバル戦略品目の育成(S-2367 (抗肥満薬)、S-777469 (抗そう痒・抗炎症薬)の育成と海外展開など)
- 機能的な組織の構築と研究開発への重点的投資(日米欧3極で同時開発できる人材の育成など)
- 積極的な事業機会の追求(戦略的アライアンスによるグローバル開発など)

#### 医薬営業の新たな取り組み

- 新製品へのリソース集中化によるシェア拡大(「クレストール」、「フィニボックス」、「アベロックス」)
- がん疼痛克服推進部の設立とがん疼痛治療の普及活動の強化
- 特定機能病院への取り組み強化
- エリア・マーケティングの充実

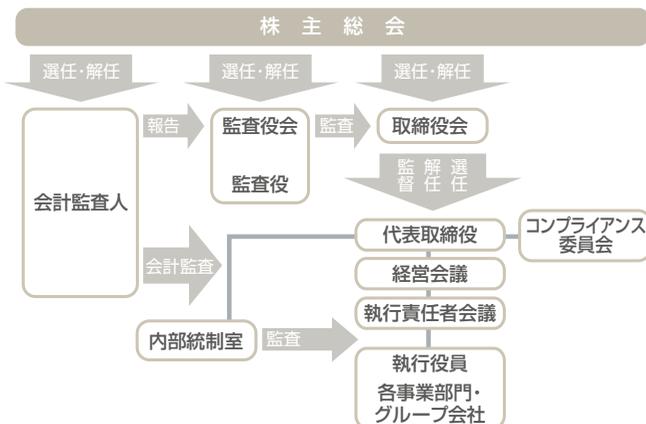
## コーポレート・ガバナンス

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先しています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会、会計監査人から構成される監査役会設置会社の体制を採用しています。また、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しています。職務の執行を審議する機関としては、経営会議と執行責任者会議を設けています。執行責任者会議では、職務の執行について十分な審議を行い、経営会議ではその内容の報告を受けるとともに、重要事項についてはより高い見地からの審議をしています。取締役会は、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役および各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についてのチェックを行っています。

### コーポレート・ガバナンス体制



### 内部統制システムの整備

当社は、2006年5月の会社法施行に伴い制定を義務づけられた「当社の業務の適正を確保するための体制について」（内部統制システムの構築に関する基本方針）を、同年5月15日開催の取締役会において決議していますが、制定後1年間の活動の状況を踏まえ、あるべき姿を想定し、2007年4月23日開催の取締役会において、改めて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、内部統制システムの強化・充実に努めています。

### 「内部統制システムの構築に関する基本方針」（概要）

当社は、役員・従業員が経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進していきます。この職務の遂行の実効性を高めていくことを目的として、会社法および会社法施行規則に則り、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

取締役の職務の執行が適法かつ効率的に行われることを確保するため、取締役は、当社およびグループ会社を含めた職務の執行に関する重要事項について、経営会議や執行責任者会議において十分な議論を行っています。

また、その審議を踏まえて、取締役会において、法令、定款、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定が実施されています。

監査役は監査の実効性を確保するため、監査の実施および助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制室との連携を図り、代表取締役との定期的な意見交換により監査の実効性を高めています。

コンプライアンスや情報セキュリティの確保については、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会において、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進しています。また、役員および全従業員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、コンプライアンス委員会の事務局である法務部が、定期的な教育研修を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援しています。

情報セキュリティについては、体制を整備するとともに、電磁的記録や電子署名への対応、重要文書の保管等を適切に保存、管理しています。

リスク管理については、各組織（4本部3責任者2事業部）において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減などの措置を図っています。特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては、経営会議などでリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対応を実施します。

また、緊急性を要する災害、事故などのリスクについては、人命を尊重し、地域社会への配慮、貢献を主眼とした危機管理を推進します。内部監査部門である内部統制室は、社内のさまざまなリスク管理について、独立した立場で検証する体制をとっています。

# 役員一覧

(2007年6月28日現在)



左から 三野 泰宏 宮本 絜 手代木 功 塩野 元三 戸梶 幸夫

## 取締役

代表取締役会長 宮本 絜

代表取締役社長 塩野 元三

取締役 手代木 功\*

取締役 戸梶 幸夫\*

取締役 三野 泰宏\*

\*は執行役員兼務

## 監査役

常勤監査役 大谷 光昭

常勤監査役 小松 聰司

社外監査役 浦上 敏臣  
(住友生命保険相互会社顧問)

社外監査役 永田 武全  
(京阪神不動産株式会社取締役社長)

(注) 監査役浦上敏臣および永田武全は、  
会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

## 執行役員

専務執行役員 医薬研究本部、  
医薬開発本部、  
製造本部、  
医薬営業本部の管掌 手代木 功

常務執行役員 経営管理統括責任者 戸梶 幸夫

常務執行役員 経営戦略統括責任者 三野 泰宏

常務執行役員 医薬営業本部長 福田 卓雄

常務執行役員 製造本部長 久米 龍一

執行役員 医薬研究本部長 近藤 裕郷

執行役員 医薬営業副本部長兼  
営業部長 藤井 一義

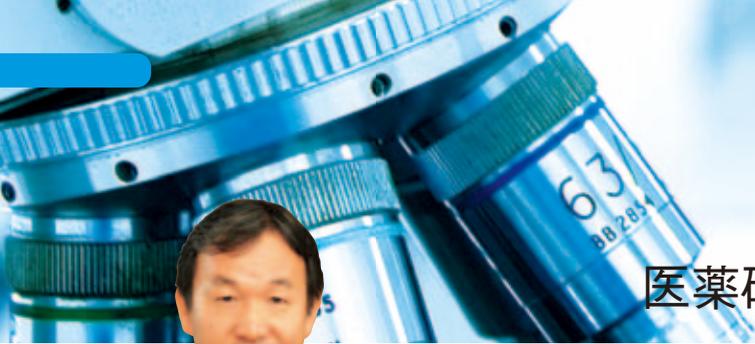
執行役員 総括製造販売責任者兼  
信頼性保証室長 山田 憲生

執行役員 薬粧事業部長 前田 均

執行役員 診断薬部長 納田 敬一朗

執行役員 医薬開発本部長 澤田 拓子

|                 |    |
|-----------------|----|
| 医薬研究開発の状況       | 12 |
| シオノギUSAの状況      | 14 |
| パイプライン一覧表       | 15 |
| セールス・マーケティングの状況 | 16 |
| 製造の状況           | 18 |
| ライセンス、知的財産の状況   | 20 |



## 医薬研究開発の状況



医薬研究本部長  
執行役員  
近藤 裕郷

第二次中期経営計画の折り返しとなる2007年度は、医薬研究本部にとって、まさに勝負の年です。「2009年度までに自社品を第二相臨床(フェーズⅡ)試験以降に5品目以上進める」という目標の達成に向け、研究の効率化を図るとともに、医療ニーズに合致した化合物を他社よりもスピーディーに創っていく体制を整えていきます。また、研究と開発の連携強化をさらに加速し、「自社品でグローバルに上市」を達成していきます。

### 研究

#### 創薬を推進するシステムの強化

研究領域では、第二次中期経営計画で掲げた目標を完遂するために、自社研究プログラムをはじめ、感染症、疼痛、メタボリックシンドロームの重点3領域において、国内外の共同研究機関との共同研究プログラムを積極的に展開しました。また、創薬研究の成果の最大化を目指し、外部組織・人材の戦略的活用を含めたタイムリーで柔軟なリソースの管理を継続して進めるとともに、創薬プログラムの選択と集中を推進するための研究ポートフォリオ管理制度も導入しました。

2009年度までには、業界最高水準を誇る技術力とスピードを兼ね備えた高い生産性を実現し、年2品目以上の自社創製品の臨床試験入りを確実に達成することが目標であり、グローバルに通用する新薬を継続的に創製できる研究組織の構築に向けて取り組んでいます。

#### 創薬シーズの探索強化

創薬シーズの探索、基礎技術研究の強化を目的とした活動では、北海道大学との共同研究を推進する「シオノギ

創薬イノベーションセンター」を、北海道大学構内に設置することが決定し、その準備が進行中です。さらに、研究ポートフォリオの充実を目指し、国内の研究機関を対象とした「シオノギ創薬イノベーションコンペ」も実施しており、多くの応募をいただいています。

#### 新規に3つの開発候補化合物を選択

2006年度は、新規開発候補化合物として、S-5751(抗ぜん息薬)のバックアップ化合物となるプロスタグランジンD<sub>2</sub>阻害薬、分子標的抗がん薬および低分子TPOミメティクスの3品目を選択しました。

#### 研究プログラムのさらなる選択と集中

感染症領域では、特に、医療現場におけるニーズに対応するために、重症感染症治療薬の創製を進めています。メタボリックシンドローム領域ではポスト「クレストール」戦略を推進させ、また、疼痛領域では自社研究および米国パデュー社との共同研究の双方で、新規疼痛治療薬の研究が進展しています。2007年度も4化合物以上の開発候補化合物の選択を達成するために、研究プログラムのさらなる選択と集中を実施して、医薬研究本部全員が一丸となって取り組んでいます。

● 単結晶X線構造解析装置(たんぱく質の3次元構造を決定)



● 第二次中期経営計画における研究開発部門の重点領域





医薬開発本部長  
執行役員  
澤田 拓子

製薬業界を取り巻く環境は、有効性に関する既存治療との差別化への要求に加えて、安全性に対するハードルがますます高くなるなど、グローバルレベルで厳しさを増しています。こうした状況に立ち向かっていくために、海外で実施された臨床試験の結果を見ながら開発を進めるという姿勢ではなく、自ら戦略を立案し、日本に留まらず、その薬剤に最も適した地域で効率的に開発を進めていかなければならないと考えています。

## 開発

### 機能的な組織の構築と重点領域への集中投資

臨床開発領域においては、安全性と効果の高い医薬品をいち早く社会に提供するための活動に全力で取り組んでいます。具体的には、コアとなる疾患領域に資源を集中させつつ、開発マネジメント体制を整備し、開発の生産性を向上させる取り組みを継続して進めてきました。

国内の治験では、アウトソーシングのマネジメント機能を強化し、治験実施体制を効率化することで、治験を計画通りに実施できる体制を構築しました。また、シオノギUSAと共同してグローバル開発体制を充実させるとともに、申請業務や治験効率化につながるインフラの整備も行いました。

こうした活動の結果、シオノギの医薬開発は、スピード感のある開発と、確実な上市に向けたステップの進展という2つの重要な目標を達成しつつあります。同時に、存在感のある強いシオノギの実現に向け、グローバル規模の厳しい競争下にある事業環境に勝ち抜き、計画を一步步確実に進展させることを、常に全員が決意して活動しています。

### 重点3領域(感染症、疼痛、メタボリックシンドローム)における進展

感染症領域では、S-013420(新規マクロライド系抗生物質)の開発フェーズをフェーズⅡb試験に進めるとともに、鳥インフルエンザ感染症あるいは重症のインフルエンザ感染症に対する薬効が期待され、通常のインフルエンザ感染症に対しては1回投与で薬効が期待されるS-021812(ペラミビル、抗インフルエンザ薬)の導入を決定しました。2007年7月にフェーズⅠ試験を開始しました。なお、グラクソ・スミスクライン社とのジョイントベンチャーにおいて開発中であったS-364735(抗HIV薬)は開発を中止しましたが、耐性プロファイルと動態面で優れた特性を有する第2世代インテグラーゼ阻害薬の臨床開発に向けて、両社は共同研究を継続しています。

疼痛領域では、オキシコドン速放製剤である「オキノーム散0.5%」の承認を取得し、2007年2月に販売を開始しました。また、新規のオピオイド副作用(吐き気、便秘)緩和薬として、優れた薬効特性を有する新規開発候補化合物を選択しました。

メタボリックシンドローム領域では、SR47436(イルベサルタン、アンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬)を2006年12月に申請するとともに、LY248686(デュロキセチン、セロトニン・ノルエピネフリン再取り込み阻害薬)については、糖尿病性神経因性疼痛を対象としたフェーズⅡ試験を終了して、フェーズⅢ試験の準備に入っています。また、グローバル戦略品目として全社的に力を入れているS-2367(ニューロペプチドY Y5受容体拮抗薬、抗肥満薬)については、シオノギUSAが中心となってフェーズⅡa試験を実施し有効性が確認されたため、現在米国においてフェーズⅡb試験を実施中です(詳細は次頁の「シオノギUSAの状況」参照)。

### その他領域:世界で初めてS-7701(ピルフェニドン、抗線維化剤)を特発性肺線維症の治療薬として申請

2006年度は、特発性肺線維症を対象としたS-7701(ピルフェニドン、抗線維化剤)のフェーズⅢ比較試験を終了し、2007年3月に申請しました。既存の治療薬がない領域であることから、シオノギとしても鋭意審査対応を進めています。

また、S-777469(抗そう痒・抗炎症薬)のフェーズⅠ単回投与試験を2006年度に開始し、2007年度に入っからは日米両国においてフェーズⅠ反復投与試験を開始しました。なお、2007年度は抗うつ剤としてフェーズⅢ試験を実施中のLY248686(デュロキセチン、セロトニン・ノルエピネフリン再取り込み阻害薬)について、申請を実施する予定です。ストレス社会においてうつ病の問題がクローズアップされていること、精神症状だけでなく疼痛などの身体症状にも奏効が期待されていることから、本剤の結果に注目しています。

## シオノギUSAの状況

2001年に設立されたシオノギUSAは、シオノギのグローバル規模での臨床開発と販売を推進するために、海外におけるノウハウと基盤を構築するという重要な役割を果たしています。

これまでの6年間において、シオノギUSAは、シオノギがグラクソ・スミスクライン社(GSK社)と設立したジョイントベンチャー(JV)の開発支援から始まり、シオノギが創製した化合物のポートフォリオを自社で進展させるまでに至りました。

また、臨床開発に加えて、第3世代セファロスポリン系抗生物質「Cedax」の米国における販売も展開しています。

シオノギのグローバル展開を成功に導く重要な鍵は、欧米における自社開発体制および、薬事・医学・営業面での機能確立することにあります。その第一歩として、海外展開の機能整備のために、2001年にシオノギUSAが設立されました。シオノギUSAは、抗HIV薬および中枢神経系疾患薬を中心に欧米での臨床開発を行うJVである、シオノギ-GSKファーマシューティカルズ社(シオノギ-GSK社)を支援し、並行して、独自またはグローバル企業と共同で開発計画を進展させるために必要な臨床の専門家やプロジェクトマネジャーといった核となるチームの編成に注力しました。

過去6年間、シオノギUSAは、がん、喘息、肥満、皮膚病領域において、独自に多数のIND(Investigational New Drug:治験許可申請)と臨床試験を行ってきました。最近の活動としては、シオノギ-GSK社のインテグレース阻害抗HIV薬の開発や、S-2367(抗肥満薬)のフェーズIIa試験における有効性の確認などがあります。S-2367のフェーズIIa試験では400例を実施し、現在2つのフェーズIIb試験(750例×2)を実施しています。これらの臨床試験は、シオノギUSAがシオノギのグローバル・パイプラインの進展に貢献している主要な例です。このようなグローバル開発を、POC(Proof of Concept:有効性に関する創薬段階のコンセプトを臨床試験で実証する)の段階まで独自に行うことにより、シオノギは自身のパイプラインの価値を大幅に高め、フェーズIII試験以降の開発や製品化において、世界的な製薬企業と有益な協力関係を結ぶことが可能となります。

シオノギUSAは、シオノギのグローバルな新薬開発のポートフォリオに合わせて、主に臨床開発、治験業務、プロジェクトマネジメント、医学的、および薬事規制対応の関連スタッフを増強しています。これらのスタッフは、製薬業界における豊富な経験、専門知識やノウハウを基準に採用しています。

シオノギのグローバル・パイプラインの成熟化に伴い、S-2367のような後期の開発支援を開始します。それに伴い、組織はさらに拡大し、より大規模で複雑な開発プログラムに対応できるスタッフを増員していく計画です。

また、海外臨床開発や薬事規制対応機能に加えて、「Cedax」の流通・販売を開始しました。「Cedax」は第3世代セファロスポリン系抗生物質で、中耳炎、咽頭炎、喉頭炎、および慢性気管支炎の急性増悪の治療に使用されています。シオノギUSAは、2004年に「Cedax」を米国で独占的に流通・販売する権利を取得しました。「Cedax」の原末はシオノギが日本で製造しています。この権利取得により、「Cedax」の米国内での売上を拡大させ、そしてシオノギが将来の新薬を米国で製品化するために必要な専門知識と基盤を整備する足がかりをつくることができました。「Cedax」の販売・マーケティング・流通は、シオノギUSAのコア・チームが中心となり、契約サービスのサポートを利用しながら、展開しています。

シオノギUSAは、2007年もグローバルに臨床開発プログラムを進展させることに重点をおいて活動していきます。S-2367に加え、S-777469(抗そう痒・抗炎症薬)のような新薬候補品の米国での臨床開発を実施していく計画です。



# パイプライン一覧表 (2007年7月現在)

| ステージ                                          | 開発No. (一般名)                                             | 薬効 (剤型)                                       | 適応症                                         | 起源/開発                                        |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <b>国内開発品</b>                                  |                                                         |                                               |                                             |                                              |
| 申請中<br>(2004年9月:<br>シェリング・プラウKK)              | SCH29851<br>(ロラタジン,<br>Loratadine)                      | ヒスタミンH1<br>受容体拮抗薬 (経口)                        | 小児のアレルギー性鼻炎<br>および皮膚疾患に伴う<br>そう痒への適応拡大・剤形追加 | 起源:シェリング・プラウ社(アメリカ)<br>共同開発:シェリング・プラウKK      |
| 申請中<br>(2006年12月)                             | SR47436<br>(イルベサルタン,<br>Irbesartan)                     | アンジオテンシンII<br>受容体拮抗薬 (経口)                     | 高血圧症                                        | 起源:サノフィ・アベンティス社(フランス)<br>共同開発:大日本住友製薬        |
| 申請中<br>(2007年3月)                              | S-7701<br>(ピルフェニドン,<br>Pirfenidone)                     | 抗線維化剤 (経口)                                    | 特発性肺線維症                                     | 起源:マルナック社(アメリカ)<br>およびKDL社(日本)<br>開発:自社      |
| フェーズIII                                       | LY248686<br>(塩酸デュロキセチン,<br>Duloxetine<br>hydrochloride) | SNRI (セロトニン・<br>ノルエピネフリン<br>再取り込み阻害薬) (経口)    | うつ                                          | 起源:イーライリリー社(アメリカ)<br>開発:自社                   |
| フェーズIII準備中                                    | LY248686<br>(塩酸デュロキセチン,<br>Duloxetine<br>hydrochloride) | SNRI (セロトニン・<br>ノルエピネフリン<br>再取り込み阻害薬) (経口)    | 糖尿病性神経因性疼痛 <sup>とつう</sup>                   | 起源:イーライリリー社(アメリカ)<br>共同開発:日本イーライリリー社         |
| フェーズIII準備中                                    | S-4661<br>(ドリベネム水和物,<br>Doripenem hydrate)              | カルバペネム系抗生物質<br>(注射)                           | 各種細菌感染症 (小児)                                | 起源:自社<br>開発:自社                               |
| フェーズIIb                                       | S-013420                                                | 新規マクロライド系<br>抗生物質 (経口)                        | 細菌感染症                                       | 起源:エナンタ社(アメリカ)<br>開発:自社                      |
| フェーズIIb                                       | NS75B<br>(パモ酸セトロレリクス,<br>Cetrorelix pamoate)            | GnRH (下垂体性性腺<br>刺激ホルモン放出ホルモン)<br>アンタゴニスト (注射) | 前立腺肥大症                                      | 起源:ゼンタリス社(ドイツ)<br>開発:自社                      |
| フェーズII                                        | NS75A<br>(酢酸セトロレリクス,<br>Cetrorelix acetate)             | GnRH (下垂体性性腺刺激<br>ホルモン放出ホルモン)<br>アンタゴニスト (注射) | 子宮筋腫                                        | 起源:ゼンタリス社(ドイツ)<br>共同開発:日本化薬                  |
| フェーズI                                         | S-777469                                                | 抗そう痒、抗炎症薬 (経口)                                | アトピー性皮膚炎                                    | 起源:自社<br>開発:自社                               |
| フェーズI                                         | S-021812<br>(ペラミビル,<br>Peramivir)                       | 抗インフルエンザ薬                                     | インフルエンザ感染症                                  | 起源:バイオクリスト社(アメリカ)<br>開発:自社                   |
| フェーズI準備中                                      | S-888711                                                | 低分子TPOミメティクス<br>(経口)                          | 血小板減少症                                      | 起源:自社<br>開発:自社                               |
| <b>海外開発品</b>                                  |                                                         |                                               |                                             |                                              |
| 米国: フェーズIIb                                   | S-2367                                                  | ニューロペプチドY Y5<br>受容体アンタゴニスト<br>(経口)            | 肥満症                                         | 起源:自社<br>開発:自社                               |
| 日本: フェーズIIa<br>欧州: フェーズI                      | S-0139                                                  | エンドセリンA受容体<br>拮抗薬 (注射)                        | 脳血管障害                                       | 起源:自社<br>開発:自社                               |
| 米国: フェーズI                                     | S-777469                                                | 抗そう痒、抗炎症薬 (経口)                                | アトピー性皮膚炎                                    | 起源:自社<br>開発:自社                               |
| <b>導出品</b>                                    |                                                         |                                               |                                             |                                              |
| 米国: 申請中<br>(2006年12月)<br>欧州: 申請中<br>(2007年6月) | S-4661<br>(ドリベネム水和物,<br>Doripenem hydrate)              | カルバペネム系<br>抗生物質 (注射)                          | 細菌感染症                                       | 起源:自社<br>開発:ベニンシュラ社<br>(現ジョンソン&ジョンソン社(アメリカ)) |
| <b>導入品</b>                                    |                                                         |                                               |                                             |                                              |
| 申請中<br>(2006年6月)                              | アダパレン ゲル<br>Adapalene gel                               | レチノイン酸<br>受容体作動薬 (外用)                         | 尋常性ざ瘡                                       | 起源:ガルデルマ社(フランス)<br>開発:ガルデルマKK                |

## セールス・マーケティングの状況

常に患者さんの視点に立った情報の提供、収集、再提供を行うという原点に返り、迅速に、確実に営業活動を実行していくことで、「存在感のある強いシオノギ」を実現していきます。



医薬営業本部長  
常務執行役員  
福田 卓雄

シオノギは、MR（医薬情報担当者）が薬を処方される先生方に、薬の有効性・安全性の情報を正確に提供するだけでなく、使用していただいた症例について、先生方から症状の緩和や疾患の治癒に役立ったかを確認する活動を徹底しています。こうした症例について、さらに具体的な情報提供を医療関係者の方々にフィードバックしていくことにより、「患者さんのために行動する」ことを指針として、情報の質の向上を図っています。さらには、研究、開発、製造などあらゆる部門が営業活動をサポートし、より質の高い製品情報を提供するとともに、現場から得られた情報は、新薬の研究、開発にも活用されています。

### 2006年度の国内販売の状況

国内の医薬品産業においては、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、2006年4月には業界平均6.7%の薬価改定が実施されたほか、後発品の使用促進や医療費の包括化が強化されるなど、市場環境は一層厳しいものとなっています。

特に、シオノギの主力とする抗生物質市場が縮小し続ける中、新製品の拡大に集中できず、計画を下回る結果となりました。

### 新製品の売上伸長に向けたマーケティング戦略と営業施策の導入

第二次中期経営計画では、将来の飛躍に向けて安定的な収益基盤としての国内営業の再活性化が重要な目標となっています。目標達成に向けては、創薬研究・開発と連動した感染症、疼痛、メタボリックシンドローム、フロンティア領域を重点領域として位置づけ、それぞれの領域における新製品にリソースを集中して、シェアの拡大を目指してきました。

2007年度以降は、新製品の拡大に向けてリソースを集中するとともに、大学病院などの特定機能病院への取り

組みを強化し、各領域で専門性の高い医師に評価される情報提供活動を行っていきます。さらに、エリア・マーケティングを強化し、地域ごとの医療事情に応じた営業活動を活発に展開していきます。

また、具体的には、感染症、疼痛、メタボリックシンドローム、フロンティア領域で次のような活動を展開していきます。

#### 感染症領域

シオノギは、かねてから感染症領域には強いプレゼンスを築いており、今後も感染症治療に貢献していく方針です。現状ではニーズの高い重症感染症領域を充実させるために、「フィニボックス」、「アベロックス」を戦略品目として位置づけ、一層のシェアの拡大を図っていく計画です。また、製品特性に関する情報の充実に向けて、臨床・非臨床のデータを充実していきます。

#### 「フィニボックス®」

2005年9月に上市したカルバペネム系注射用抗生剤で、強い抗菌力に安全性を兼ね備えています。特に、重症感染症治療でしばしば問題となる緑膿菌に対して、強い抗菌活性を有しています。海外では、導出先のジョンソン・エンド・ジョンソン社により開発され、2006年12月に米国食品医薬品局(FDA)、2007年6月には欧州当局(EMA)に承認申請されています。



#### 疼痛領域

「患者さんのQOL (Quality of Life=生活の質) 向上のために」というシオノギのミッションを実現するため、シオノギのMRは「すべてのがん患者さんを痛みから100%解放する」ことを目指して活動しています。この領域の主力品目である持続型経口オピオイド製剤「オキシコンチン錠」は、2003年の発売以来処方シェアを拡大しており、

### 「アベロックス®」

呼吸器感染症の主要原因菌に対する強い抗菌力を示すとともに、良好なPK（体内動態）を有しており、1日1回で高い臨床効果が期待されます。



2006年には日本国内の経口オピオイド鎮痛剤の中でトップとなりました。さらに、2007年2月には、速放型散剤である「オキノーム散」を上市し、この2品目の組み合わせにより早期の除痛および継続した除痛を実現し、がん疼痛緩和療法の幅広い普及に努めています。

一方、日本の医療では、いまだ、医療用麻薬を忌諱する文化が根強く残っており、こうした固定観念が、必要な除痛治療を行う上での弊害にもなっています。シオノギでは2007年4月より、「がん疼痛克服推進部」を設立し、特に社会への疾患啓発活動についての取り組みを強化していく予定です。

### メタボリックシンドローム領域

メタボリックシンドローム領域は、高齢化、食生活の変化、慢性的な運動不足やストレスなどに伴い、医療ニーズが拡大している領域であり、今後、シオノギの中心的な領域として確立させていきたいと考えています。この領域では、高コレステロール血症治療薬「クレストール」を軸にして、降圧薬（カルシウム拮抗薬）の「ランデル錠」などを組み合わせたディテール活動を展開していますが、さらに、現在承認申請中の降圧薬（アンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬）「イルベサルタン」も製品ラインアップに加わる予定です。

また、多くの患者さんに参加していただく大規模臨床試験による臨床的な有用性・安全性のエビデンスを得ることが非常に重要です。「クレストール」では、導出先のアストラゼネカ社により世界規模の大規模臨床試験が進んでおり、既に終了した試験からは有効性を裏づける多くの結果が得られています。また、「ランデル錠」では、高齢者高血圧の治療効果に関する研究（JATOS試験）について、2006年の第21回国際高血圧学会にて最終解析結果が発表され、有用な臨床上の知見を得ることができました。

### 「クレストール®」

「クレストール」はシオノギで創薬された後、アストラゼネカ社へ導出され開発されました。一般に「悪玉コレステロール」と呼ばれているLDLコレステロールの降下作用が極めて強い製品で、日本国内ではアストラゼネカ社と共同販売を行っています。発売後1年半をかけて厳密な予測・予防対応型の使用成績調査を実施していましたが、日本人での安全性を確認することができたため、2006年9月末から通常の販売を行っています。今後、世界中から得られるエビデンスを基にシェアを拡大させていきます。



### フロンティア領域（アレルギー治療薬など）

この領域では、耳鼻科、皮膚科を中心に、従来からステロイド外用剤や抗ヒスタミン薬を発売しています。抗アレルギー薬「クラリチン」を主力品目として、現在申請中のニキビ治療薬「アダパレン」や開発中の薬剤も加え、新たに軸となる疾患領域に育成したいと考えています。

### 今後の販売拡大に向けて

シオノギでは、2005年4月から2010年3月の第二次中期経営計画の期間中に、剤形追加なども含めて10品目の新製品を上市する予定です。

これらの新製品を確実に最大化していくことにより、国内の営業基盤を強固にしていく計画です。



## 製造の状況



製造本部長  
常務執行役員  
久米 龍一

製造本部では、シオノギの基本方針のもと、SQDCEを基本コンセプトに、日々活動しています。このコンセプトに従い、製造本部では、①適正な品質の医薬品を安定供給する、②開発初期から発売後までを見据えた研究開発を推進し、新製品の早期発売に貢献する、③付加価値を持った製剤の開発・追加などによりプロダクトライフサイクルマネジメントを実現する、の3つをミッションとしています。

上記ミッションを実現するため、2006年度、CMC開発研究所、工業技術研究所、技術管理部、業務改革推進室を立ち上げ、研究開発および工場・関連会社のサポート体制を強化しました。

### 第二次中期経営計画の推進

「飛躍への胎動」という第二次中期経営計画の位置づけに基づき、製造本部では積極的な設備投資によるインフラ整備を推進中です。

金ケ崎工場では、2006年度、QA（品質保証）／QC（品質管理）専用棟を新設し、品質保証体制の充実を図りました。また、「フィニボックス」の国内拡販とジョンソン・エンド・ジョンソン社のグローバル販売に対応するため、既存製剤棟の包装および倉庫エリアの拡張、大規模な無菌原薬棟の構築を進めています。販売量の増加に対応する増産設備のため、品質の向上に加え生産性の向上（原価低減）も大いに期待されます。さらに、がん疼痛治療薬の製剤棟を拡張し、ここに摂津工場<sup>とつづ</sup>で生産している注射剤の製造を移す計画を進めています。これにより、生産管理体制の一元化による管理強化を図ることができ、物流コストならびに管理コストの低減を図ることが可能となります。2007年2月に発売したがん疼痛治療用散剤「オキノーム散0.5%」の

生産活動は順調で、金ケ崎工場は国内外への抗生剤とがん疼痛治療薬の供給基地として大きく飛躍しつつあります。

杭瀬事業所では、創薬研究の活性化と連動して治験原薬棟の建設を進めており、2007年秋の竣工予定です。この施設が完成すると、シオノギでは同事業所内にある既存の治験製剤棟と各生産工場機能を合わせ、特殊薬を除く一般薬について少量～初期生産レベルの開発生産体制が整うこととなり、より一層、新薬の開発スピードと質の向上を図ることができます。

摂津工場では、シオノギが長年培ってきた製剤設計および製造のノウハウを集結させ、約60億円を投資して治験薬製造設備を伴った固形製剤棟の建設を進めており、2008年秋の竣工予定です。

この施設では、今後上市を予定している抗うつ剤「デュロキセチン」（糖尿病性神経因性疼痛で適応拡大）などの新製品対応のみならず、多様なキャラクターをもつ医薬品候補化合物の治験薬製造から商用生産までを一棟の中で完結することができ、開発のクオリティ向上と新製品上市のスピードアップにおいて大きな武器になると期待しています。

また摂津工場では、「デュロキセチン」以外にも、2007年度内に抗アレルギー薬「クラリチンドライシロップ」の生産上げを計画しているとともに、申請中の高血圧治療

● 杭瀬事業所 治験原薬棟 内部設備  
(2007年秋 竣工予定)



● 摂津工場301棟 包装ライン



● 摂津工場固形製剤棟 完成予想図 (2008年秋 竣工予定)



**製造本部の基本コンセプト(行動指針)**

**Safety (安全)** : 人、物、設備の安全確保を図る。

**Quality (品質)** : 高度な品質保証システムにより高品質の製品を製造する。

**Delivery (供給)** : 既存製品の安定供給のみならず、新製品を遅滞なく市場へ送り出す。

**Cost (コスト)** : 原材料費の削減や工程改善によって原価低減に努める。

**Environment (環境)** : 廃棄物の低減・ISO14001を推進する。

薬「イルベサルタン」や特発性肺線維症治療薬「ピルフェニドン」などの新製品についても、商用生産に向けて着実に準備を進めています。

**コアコンピタンスとしての生産技術力の継続的発展と活用**

第二次中期経営計画の一環として、「高い品質と生産技術力の獲得」、「生産技術の継続的保有」、「自立化した工場体制の確立」という観点から製造受託も実施し、設備稼働率および生産技術力の向上を図るとともに、さらなる原価低減を実現していきます。

製造受託では、シオノギの高い生産技術開発力を活用し、連結子会社である武州製薬(株)と日亜薬品工業(株)とともに、パッケージ化したトータルサービスを展開しています。

私たちは、自社の生産技術を他社にも提供することで医療に貢献でき、同時に外部との直接的な接触が、ますます製造本部の競争力を高めるための刺激になると考えています。例えば、シオノギが開発した口腔内崩壊錠は、他社の錠剤に比べて高い硬度を有しているにもかかわらず崩壊が早く、かつ簡便な製造法で製造できる点を特徴としています。このほかにも、患者さんのQOLや服薬コンプライアンスの向上を目指した、水なしでも容易に服用できるチョコレート基材とするチュワブルソフトカプセル、品質維持という意味では他に類を見ない酸素透過防止性を有するPVAコポリマーを基材に用いたコーティング技術など、自社技術を他社にも利用していただくことで、当社の技術競争力を認識でき、さらなる技術開発への創意工夫につながるものと期待しています。

このように、コアコンピタンスとしての生産技術力を醸成することが、シオノギの継続的な発展に対する大きな寄与になると確信しています。

**海外展開に向けた生産体制**

「フィニボックス」は2005年9月に国内で上市、販売中ですが、導出先のジョンソン・エンド・ジョンソン社を通じて海外展開を進めており、米国では2006年12月にFDAに申請済みで、欧州でも2007年6月に申請しました。製造本部では、これら海外販売による売上増加に対応できるように、金ヶ崎工場を中心として海外向けの製品供給準備を進めています。



● 金ヶ崎工場「フィニボックス」のグローバル増産対応用無菌原薬棟 (2007年6月 竣工)

また、杭瀬事業所に建設する治験原薬棟や摂津工場に建設する固形製剤棟は、グローバルGMP (Good Manufacturing Practice: 医薬品製造管理) をはじめとする各種レギュレーションに対応が可能な機能を有し、海外展開を視野に入れて活動しています。

一方、安価で優れた品質の原料・中間体を海外から調達するための体制を整備し、開発品および製品の原価低減にも努めています。

# ライセンス、知的財産の状況

## 中長期的な成長を見据えたライセンス活動

シオノギでは、第二次中期経営計画に基づく開発品・製品パイプラインの強化に努めています。ライセンス部では、研究開発パイプラインを充足し、重点領域を強化するため、積極的な導入活動を行っています。また、研究開発を効率化し、成功確率を向上させるための導出・共同研究・共同開発も積極的に展開しています。さらに、アライアンスマネジメント機能を強化し、パートナーとともに製品ポテンシャルの最大化を図る、新たなパートナーングの機会を創造しています。

2006年6月、ステロイド外用剤、抗アレルギー剤を中心とする皮膚科疾患領域を強化するため、仏国ガルデルマ社と、尋常性ざ瘡(にきび)治療剤「アダパレン ゲル0.1%」に関する販売供給契約を締結しました。また、2007年2月には、重点領域の1つである感染症領域のポートフォリオを充足するため、米国バイオクリスト社から抗インフルエンザ薬「ペラミビル」を導入しました。

導出・パートナーングに関しては、2006年7月、ホスフォリパーゼA<sub>2</sub>プログラムを米国アンセラ社へ導出しました。

また、脊髄小脳変性症・パーキンソン病薬として開発していたS-0373については、積極的に導出活動を行っています。さらに、2003年から北海道大学と糖鎖工学技術に基づく共同研究を行っているほか、2006年には米国パデュー社と新規疼痛治療薬（とうつう）の共同研究・共同販売契約を締結し、創薬シーズの創出に向けて積極的に共同研究に取り組んでいます。

パートナーとの協業については、米国イーライリリー社から導入した、セロトニン・ノルエピネフリンの再取り込み阻害薬「デュロキセチン」を、国内で抗うつ剤として開発してきましたが、2007年1月に、さらに両社で糖尿病性神経因性疼痛について共同開発し、共同販売することに合意しました。

## 知的財産戦略の概要

シオノギは、2006年度の「知財功労賞」特許庁長官表彰を受賞しており、2007年度においても連続して特許庁より医薬品業種における特許戦略指標第一位企業との評価を受けました。

### 特許出願戦略

第二次中期経営計画による重点領域への資源の集中投下に対応して、知的財産部の組織を疾患領域別担当制へ変更し、各疾患領域における研究者と知財担当者との連携を強めています。疾患領域別担当制とすることで、知財担当者が各疾患領域における他社技術情報および自社研究の進捗状況に精通でき、その結果、他社との重複研究を回避するための特許調査、自社出願時期の最適化、戦略的なクレーム作成などがより一層可能となり、効率的な創薬研究および特許出願に結びついています。2006年度の出願件数は約100件（うち外国出願は約40%）となっています。

### 特許ポートフォリオ管理

特許ポートフォリオを適宜見直し、未使用特許について維持の要否を検討し、コスト意識を持って業務を行っています。2006年度末で国内特許を約230件、外国特許を約160ファミリー（発明主題、登録済み）保有しています。

### 特許ライセンス

特許ライセンス収入は2005年度の約98億円に比べ、2006年度は約213億円（約117%増）と倍増しています。

|               |    |
|---------------|----|
| シオノギのCSR活動    | 22 |
| 薬への思い         | 23 |
| ステークホルダーとの関わり | 25 |
| • 患者さんとの関わり   | 25 |
| • 取引先との関わり    | 25 |
| • 株主・投資家との関わり | 26 |
| • 社会との関わり     | 27 |
| • 従業員との関わり    | 27 |



# シオノギのCSR活動

シオノギでは、企業行動の原点であり、CSR活動の根幹となっている1957年に制定された「シオノギの基本方針」という企業理念が存在しています。この企業理念を具現化し、私たちのすべての活動のあり方をあらゆる指針として2004年11月に、「シオノギの行動方針」が制定されました。

シオノギのCSR活動は、従業員一人ひとりが、この「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」の内容を業務を通じた実体験の中で理解し、日常の企業活動の中で関係するさまざまなステークホルダーに対して、真摯に対応していくことで実践されています。

すなわち、シオノギでは、透明で誠実な経営を心がけ、倫理性を重んじ、コンプライアンスを遵守して、有用で安全性の高い医薬品を継続的に開発し、供給していくことがCSR活動そのものであると考えています。

## シオノギの基本方針（企業理念）：

私たちが目指すものを示してくれる、時代を超えたゆるぎない理念・価値観

## シオノギの行動方針（ミッション・ビジョン・バリュー）：

私たちの理念を具現化するために、私たちの活動のあり方を行動指針（ミッション）、行動目標（ビジョン）、行動規範（バリュー）としてわかりやすく具体的に示したものを

### Mission (目的)

シオノギの社会的な使命・存在価値

### Vision (目標)

ミッション達成のため、  
会社はこうありたい、  
これを達成したい

### Value (規範)

ビジョン実現のため、  
私たちはこうあること、  
こう行動することを決意する

- 私たちは、シオノギの薬を、より多くの人々に正しい方法で地道に提供しつづけることが、社会の信頼をいただく唯一の方法であることを知っています。
- そのために、私たちは社内外を問わず、関係するすべての人々との相互の信頼を築くための努力を怠りません。

#### 信頼

#### 顧客志向

- 私たちは、患者・家族・医療従事者の方々の苦しみや悩みを解消し喜んでいただけることこそが、私たちの最大のよこ喜びとなることを知っています。
- そのために、これらの方々とつながりを最も重視し、そのご要望に細心の注意を払います。

## 5つのValue

#### 現場重視

- 私たちは、創り、造り、売る「現場」に全ての事実と知恵があり、事業活動が患者・家族・医療従事者の方々のお役に立っているかを映す鏡であることを知っています。
- そのために、現場からの情報を重視し、私たちの全ての行動の原点とします。

#### プロフェッショナル

- 私たちは、患者・医療従事者の方々に最もよい薬を提供するためには、常にプロとしての最高レベルの意識と行動が必要であることを知っています。
- そのために、私たち自身がそれぞれの分野で最高レベルとなるべく、必要な日々の着実な努力を決して怠らず、失敗を恐れず常に高い目標にチャレンジしつづけて、決意したことは必ずやり遂げます。

#### 個の尊重

- 私たちは、個の尊重や多様性の認知が、より価値の高い独創性の発揮につながり、患者・家族・医療従事者の方々により大きな価値を提供できることを知っています。
- そのために、私たちは、私たち自身と関係する全ての人の個性を最大限に尊重します。

## 薬への思い 1

シオノギは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。」という基本方針の基に、多くの人々に優れた医薬品を提供し続けてきました。シオノギは、21世紀においても高い倫理性と信頼性に培われた実績を基盤に、優れた医薬品を、それらを必要とするすべての人々に適正に使用していただくことができるように、努力を重ねていきます。

### 2005年4月の薬事法改正の施行に伴う医薬品の市場責任の明確化

国際的な整合性や、科学技術の進展、企業行動の多様化などの社会経済情勢の変化を踏まえて、2002年7月に薬事法が改正され、2005年4月から全面施行されました。

今回の改正の重要なポイントは、製造承認から製造販売承認への制度の変更であり、総括製造販売責任者、安全管理責任者および品質保証責任者、いわゆる製造販売業三役の設置が製造販売業者に許可要件として求められるようになったことです。これにより、製造販売後の安全対策の充実が一層求められ、医薬品の品質、有効性および安全性の市場責任は、製造販売する企業にあることが明確になりました。すなわち、医薬品などの安全対策における企業責任が従来にも増して重要視されることとなりました。

### 国際的な基準に沿った安全性情報の取り扱い

日本・米国・EU(欧州連合)では、必要な患者さんに、安全で有効な新薬をより速く提供するため、1990年4月、各国医薬品規制当局と業界団体の6者により、ICH(日米EU医薬品規制調和国際会議)が発足し、各地域の医薬品承認審査・規制基準の合理化・標準化の検討が開始されました。

参加各国では、ICHでの検討を踏まえ、急速に法令やガイドラインが整備され、医薬品の品質、有効性および安全性に関する試験の方法とデータの評価を中心とした報告・評価の体制が整いつつあり、現在50を超えるガイドラインが合意され、各地域で実施されています。合意された内容は、技術的なガイドラインだけでなく、最近では承認申請資料の形式、製造販売後の安全監視体制などにもその対象は広がっています。また、ICHに参加していない地域との交流、情報の共有化も進んでいます。シオノギにおいても、ICHでの合意や合意に基づく国内規制に沿って、医薬品製造販売業者に求められる国際的な基準に準拠した安全監視の体制が整備され、具体的な取り組みを開始しています。

### ICH E2Eガイドライン準拠の「 Crestor 」の安全性評価

2004年11月、ICHにおいて、新薬の製造販売後の安全監視体制や安全対策などの実施方法がE2Eガイドライン

(医薬品安全性監視の計画)として最終合意がなされ、2005年9月に国内規制(製造販売後調査等基本計画書の充実)として厚生労働省から通知されました。

「 Crestor 」は、日本の承認審査で主に1万例以上の海外臨床試験データから安全性、有効性が評価され、さらに海外でも市販後の安全性データを含めて、本剤の安全性は現在販売されている他のスタチンと同様であることが確認されていました。

一方、申請時の日本人での症例数が限られたものであったことから、シオノギとアストラゼネカ社では日本人での安全性の確認を最優先に考え、日本で初めてのE2Eガイドラインに基づく、「予測・予防対応型」の安全性監視計画を策定し、実施しました。その結果、添付文書の使用上の注意に記載のない、新たな副作用が発現しているといった懸念などは認められず、日本人における「 Crestor 」の安全性を確認することができました。



### シオノギが実践する安全性向上への取り組み

シオノギは今後も、「 Crestor 」で培った、安全性監視計画に基づいた「予測・予防対応型」の安全対策を多くの製品に適用していきます。また、調査・試験の実施に関する基準を定めた、「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」(GPSP省令)に基づく製造販売後調査などにおいては、製品の特性を評価しながら有用性の根拠(エビデンス)となり得るような質の高い調査などを実施し、その調査結果を医療現場に適切にフィードバックしていきます。これらの活動を計画的に継続して実践し、シオノギの製品を、真に患者さんに役立てていただける薬剤として育てていきます。

## 薬への思い 2

### 「患者さんの痛みは私たちの痛み」

#### がん疼痛の緩和への取り組み

シオノギは、患者さんのQOL (Quality of Life) を改善したいという理念を掲げており、痛みで苦しむがん患者さんへ貢献することが、シオノギの使命だと考えています。シオノギは、多くの医療用麻薬(オピオイド)をラインアップしており、1989年の「MSコンチン錠」の発売を契機に、一貫して「すべてのがん患者さんを痛みから解放する」という取り組みを進めてきました。

“痛み”はがん患者さんの苦悩の主要な要因であり、対策が講じられているものの、いまだに多くのがん患者さんが適切な痛みの治療を受けられていないという調査報告などもあり、解決すべき重要な医療問題の1つとなっています。特に、日本においては、がんの痛みの治療に中心的な役割を果たす医療用麻薬に対する誤解と偏見が根強く、また、

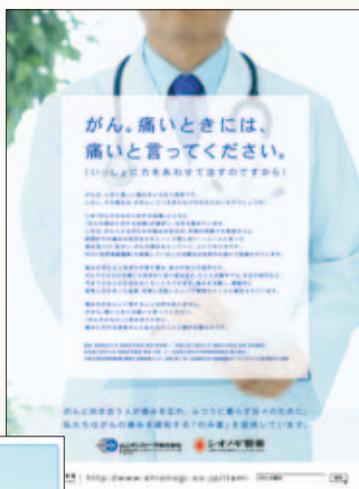
痛みを我慢する精神的風土などもあり、米国やカナダなどの積極的に医療用麻薬を活用している国に比べて、1/10程度の使用量に留まっている状況です。

こうした中、「がん対策基本法」が2007年4月に施行され、すべてのがん患者さんが等しく適切ながん治療を受けることについて、国としての取り組みが強化されました。この法律・取り組みの柱の1つに、がんの痛みに対する治療の普及が盛り込まれています。その必要性を多くのメディアが取り上げたこともあり、早期からのがん疼痛緩和を実践していくことの重要性が広く一般の方々にも認知されつつあります。シオノギは、「がん対策基本法」の施行と時を同じくして、「がん疼痛克服推進部」を創設し、がんの痛みに対する医療用麻薬の適正使用を推進する活動を開始しました。患者さんや社会の多くの方々に、痛みの克服の重要性を理解していただく目的で、新聞数誌に掲載したがんの痛みに関する疾患啓発広告では、読者の8割以上の皆さまから、広告内容や企業姿勢に対するご支持をいただきました。2007年4月から、テレビCMの中でも、「がんの痛みに取り組む」シオノギの姿勢を表明しています。

シオノギが現在最も注力している医療用麻薬は、日本で最も使用されている経口剤「オキシコンチン錠」です。本剤は、WHO (世界保健機関) で推奨されている「3段階ラダー法」という除痛療法においても中心となる徐放製剤で、1日2回の服用でがんの痛みを1日中緩和することができます。2007年2月には、速放製剤である「オキノーム散」も発売し、徐放製剤「オキシコンチン錠」と併用することで、疼痛管理をより確実、安全、簡便に行うことが可能になりました。社会的な関心が高まりつつある中、シオノギはがん疼痛治療への積極的な取り組みを、今後も継続していきます。



●啓発広告 (2007年3月4日掲載)



●2006年度神戸新聞広告賞  
広告主部門 佳作受賞作品



## ステークホルダーとの関わり

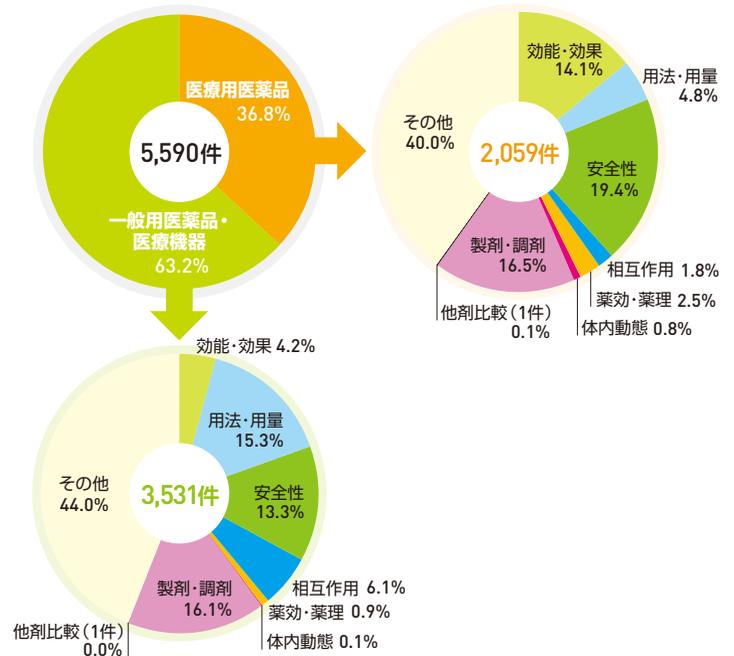
### 患者さんとの関わり

#### くすりの相談窓口

シオノギの医薬情報センターでは、一般消費者や医師・薬剤師さんなど医療関係者からの製品に対するお問い合わせに対応しています。当センターの役割は、お問い合わせに対し、迅速かつ適正な使用情報を提供することです。適正使用の推進と顧客満足度の向上を通じて、当社の信頼性を高め、シオノギ医薬品の製品価値の最大化を目指しています。

2006年度の一般消費者からのお問い合わせ件数は5,590件で、医療用医薬品が36.8%、一般用医薬品・医療機器が63.2%でした。お問い合わせいただいた内容は、関連部署にフィードバックし、製品改良や営業活動などの参考にしています。

2006年度 一般消費者からの相談件数



### 取引先との関わり

シオノギの調達活動は、グローバルに展開しており、日本をはじめ海外の製薬企業で生産された医薬品はもちろんのこと、たゆみない研究活動を通じて創製された医薬品が患者さんの手に渡るまで、企業活動のあらゆる場面で使用される「もの」を対象としています。

例えばその範囲は、研究分野で使用する研究機器、設備、試薬類から工場における製造機器、営業活動に必要な営業資材および、さまざまな業務で日々使用される消耗品までと、非常に多岐にわたっています。

また、調達活動を推進するためには、首尾一貫した調達に対する心構えと、それを業務の遂行に反映した方針や規則が必要であることから、シオノギでは重要な経営資源である「もの」を扱うにあたり、購買ミッションを定めました。この購買ミッションを基本とし、世界中の多くの取引先と良好なパートナーシップを構築することを大切にしていきたいと考えています。

#### □ シオノギの購買ミッション

良質な「もの」を安定的かつ経済的に調達することで、患者さん・家族・医療従事者の方々に、より一層満足度の高い医薬品をお届けすることに貢献する。

#### □ 取引に関する基本的な考え方

1. 定められた仕様・規格に従って物品およびサービスを経済的合理性に基づいて選択し購入すること。
2. 私たちの購買取引は、国内外に解放され、公正かつ透明でわかりやすい手続きによって行うものとし、特定の個人もしくは組織による非合理的取引は行わない。
3. 私たちの利益のみならず社会、公共の資源確保、環境保全をも考慮して行う。
4. 購買に携わる担当者の行動が、取引先はもちろん、社会的な観点からも公平で倫理的かつ誠実であるよう日々の業務に取り組む。

## 株主・投資家との関わり

### 適切かつ有用な情報開示

シオノギでは、国内はもとより海外の株主・投資家の皆さまに対し、適正、かつ有用でわかりやすい情報を、タイムリーに開示することを基本方針としています。

業績発表資料に加え、定期的を実施している投資家・アナリスト向け説明会資料、R&D説明会資料、アニュアルレポート、ビジネスレポート、有価証券報告書などの重要資料を、投資家情報Webサイトを通じ、タイムリーに公開し有用な情報開示に努めています。

また、2006年9月には、ステークホルダーの方々、目的とする情報にいち速くアクセスできるようにホームページを一新し、個人投資家の方々にもわかりやすいWebサイトに更新しました。開示する情報については、今後もステークホルダーの方々からのご意見、ご希望を反映し、その内容の改善に努めていきます。

### 機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

シオノギではさまざまな機会を通じて、株主や投資家とのコミュニケーションの充実に努めています。国内機関投資家・アナリストの皆さまを対象として、経営陣による決算説明会（中間決算・本決算）を年2回、カンファレンスコール（電話会議）による説明会（第一四半期・第三四半期）を年2回、定期的に開催しています。また、製薬会社の鍵とも言える研究開発の状況については、R&D説明会を年1回開催しており、研究開発の進捗状況や新たな化合物などを紹介しています。そのほか、国内外の機関投資家およびアナリストの訪問取材対応、経営陣による国内外機関投資家への個別訪問（ロードショー）に加えて、証券会社主催のカンファレンスなどにも積極的に参加しています。



## 社会との関わり

シオノギでは1997年に、シオノギ社会貢献支援会「ソシ工」を設立し、従業員、シオノギ、労働組合の3者が協力して、会員の自由な立場での社会貢献活動が推進されるよう支援を行っています。その活動は設立時の会社および労働組合からの拠出金と、従業員および会社からの毎月の拠出金で運営され、労使が一体となって社会貢献活動を展開しています。

「ソシ工」では、国の災害援助法で指定された地震、暴風雨、噴火などによる被災地またはその周辺地域への支援を

行うとともに、日本赤十字社、日本盲導犬協会などの社会貢献活動を行う諸団体への寄付を毎年行っています。

また、従業員が自らの意思で行う社会貢献活動を支援するため、ボランティア活動休職、ボランティア活動休暇、骨髄移植ドナー休暇などを設けており、従業員はこれらの支援を受けて積極的に活動しています。

## 従業員との関わり

### 人材育成

シオノギでは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、能力を向上させるための多くの機会と、その能力を発揮する場を自らつかむ機会を用意しています。

具体的には、“確実なステップアップを支える”ための「若年層研修」、「昇格者研修」、「マネジメント研修」、「意欲ある人の能力・スキルアップを支える」ための「選択型研修」、「サクセッションプラン」、「キャリアデザインセミナー」、「一人ひとりの成長に合わせた仕事を通じたきめ細かな育成」を実施するための「面接制度」、「新人トレーナー制度」、「活躍の場を自らつかむ」ための「ジョブ・リクエスト」、「留学制度」、「仕事に特化した能力・スキルを強化する」ための「MRへの教育」、「研究員への教育」など、従業員それぞれの状況に合わせたきめ細かな人材育成制度を充実させています。

### シオノギの人材育成体系

#### 確実なステップアップを支える

ビジネスマンとしての土台をつくる  
若年層研修  
より大きなステージでの活躍を支える  
昇格者研修  
マネージャーの能力、スキルアップを支える  
マネジメント研修

#### 活躍の場を自らつかむ

自分の能力を活かし  
活躍したい仕事をリクエストする  
ジョブ・リクエスト  
専門知識のさらなる向上を目指す  
留学制度

#### 一人ひとりの成長に合わせた 仕事を通じたきめ細かな育成

上司によるman-to-manの指導  
面接制度  
先輩によるきめ細かな指導  
新人トレーナー制度

#### 意欲ある人の 能力・スキルアップを支える

豊富なメニューから選び、学ぶ  
選択型研修  
コア人材を育成する  
サクセッションプラン  
自分のキャリアは自分で描く  
キャリアデザインセミナー

#### 仕事に特化した 能力・スキルを強化する

MRへの教育  
研究員への教育

### ● 社員研修



## 福利厚生

多くの選択肢の中から、従業員一人ひとりがそれぞれのライフプラン、ニーズに合ったプログラムを選択できる「カフェテリアプラン」を導入しています。

本プランの内容は、「健康支援」、「育児・教育支援」、「介護支援」、「自己実現支援」、「生活支援」、「財産形成支援」など30以上にわたり、幅広いプログラムにより社員の生活を支援しています。また、福利厚生代行会社との提携により、割引などの各種優遇を受けることができます。

## 仕事と家庭の両立支援

従業員が仕事と子育てを両立し、勤労意欲を高める働きやすい環境づくりを推進し、すべての従業員が保有する能力を最大限に発揮できるよう制度の充実を図っています。

|                 |                                                       |
|-----------------|-------------------------------------------------------|
| <b>ノー残業デー</b>   | 残業をしないで定時に帰る日を月に1日設定しています。                            |
| <b>連続休暇制度</b>   | 3日間の年次有給休暇を使い、土日を合わせて5日間の連続休暇を取得できます。                 |
| <b>育児休業制度</b>   | 子供が2歳になるまで取得できます。                                     |
| <b>育児短縮勤務制度</b> | 子供が小学校就学前まで、最大2時間所定労働時間を短縮できます。                       |
| <b>時差勤務制度</b>   | 子供が小学校就学前まで、就業時間をずらして勤務することができます。(5つの就業パターンから選択)      |
| <b>保育時間制度</b>   | 子供が1歳6カ月まで、1日について最大1時間の保育時間を有給で取得できます。                |
| <b>介護休業制度</b>   | 介護を要する対象家族1人につき、最大2年間、一部有給で取得できます。                    |
| <b>介護短縮勤務制度</b> | 介護を要する対象家族1人につき、最大2年間、所定労働時間を3時間短縮できます。               |
| <b>看護休暇</b>     | 小学校就学前の子供を養育する従業員は、1年間につき5日を限度として、子供の看護のための休暇を取得できます。 |

## 健康管理・メンタルヘルス

シオノギでは、製薬企業として、何よりも健康であることが大切であるという考えのもと、健康保険組合と連携し、従業員の健康維持・増進のための取り組みを充実させています。成人病検診、婦人科検診、歯科検診など各種検診の充実を図るとともに、年1回の定期健康診断の結果を基に、有所見者や要治療者に対しては、保健スタッフ(産業医、看護師、保健師)が個別にきめ細かくフォローしています。

メンタルヘルス対策としては、専門医を産業医として配置するとともに、カウンセリングルームの設置および外部のサービスを活用してカウンセリング体制を整備するなど、厚生労働省の4つのケア指針(セルフケア、ラインによるケア、産業保健スタッフによるケア、事業場外資源によるケア)に則り、総合的な対策を進めています。

## 障害者雇用

シオノギでは、従来から障害者の雇用に力を入れてきており、法定雇用率1.8%を大きく上回っています。2003年には、現在の大阪府雇用開発協会から「雇用功労事業主」として表彰を受け、「永年勤続障害者表彰」については、毎年、シオノギに勤める障害者の方が受賞しています。



|                   |    |
|-------------------|----|
| 環境マネジメント          | 30 |
| ・シオノギグループ環境基本方針   | 30 |
| ・環境管理組織           | 30 |
| シオノギと環境との関わり      | 31 |
| 環境マネジメントシステム      | 32 |
| ・ISO14001         | 32 |
| ・環境監査             | 32 |
| ・環境教育・訓練          | 32 |
| ・情報開示             | 33 |
| ・順法性・事故・苦情        | 33 |
| ・地域社会との交流         | 33 |
| ・グリーン調達           | 33 |
| ・表彰               | 33 |
| 第三次シオノギグループ環境行動目標 | 34 |
| 活動実績              | 36 |
| ・省資源および廃棄物対策      | 36 |
| ・地球温暖化防止          | 38 |
| ・化学物質管理           | 39 |
| ・製品ライフサイクルアセスメント  | 40 |
| ・化学プロセスの安全性評価     | 40 |
| 環境会計              | 41 |
| サイトデータ            | 42 |
| 環境経営評価意見書         | 44 |

# 環境マネジメント

事業活動を進める上で、地球環境、地域環境の維持・改善を推進することは、企業としての重要課題であり社会的責任と認識しています。あらゆる事業活動において、環境への負荷を低減するため、シオノギでは、シオノギグループ環境基本方針を制定し、この方針に則ったシオノギグループ環境行動目標を設定し、環境保全活動を展開しています。廃棄物発生量、温室効果ガス排出量などの環境負荷に関しても、いずれも継続的に削減を進めています。

## シオノギグループ環境基本方針

シオノギグループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」というシオノギの基本方針の基に、企業も社会の一員であることを深く認識し、医薬品等に係わる事業活動を通じて、地球環境の保全、汚染の予防と人々の安全に配慮し、豊かな社会の実現に貢献します。

### 1. 環境管理体制

統括環境責任者として環境担当役員を任命し、環境管理の組織の責任と権限を明確にして、質の高い環境保全活動を推進します。

### 2. 法規制の順守

環境関連の法規制を順守するとともに、自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。

### 3. 環境負荷の低減

研究開発、生産、流通、販売等のすべての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質管理の強化などの目標設定と定期的見直しをおこない、継続的な改善に努めます。

### 4. 教育訓練

環境教育・訓練の実施と環境情報の提供により、環境保全に向けた全従業員の意識高揚を図ります。

### 5. 社会との共生

企業市民の立場から、地域社会の環境保全活動に協力します。また、環境情報を開示して社会との相互理解に努めます。

### 6. 環境基本方針の公開

このシオノギグループ環境基本方針は、社内外に公開します。

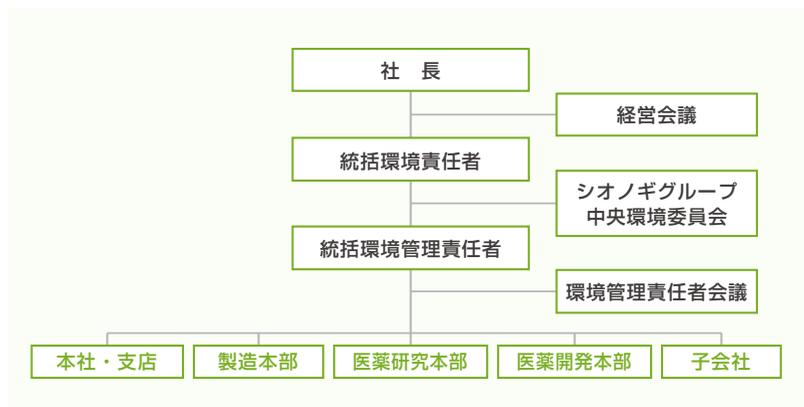
2005年12月1日制定  
塩野義製薬株式会社  
代表取締役社長

塩野 元三

## 環境管理組織

シオノギグループ全体を統括環境責任者および統括環境管理責任者が統括し、環境管理活動を推進しています。

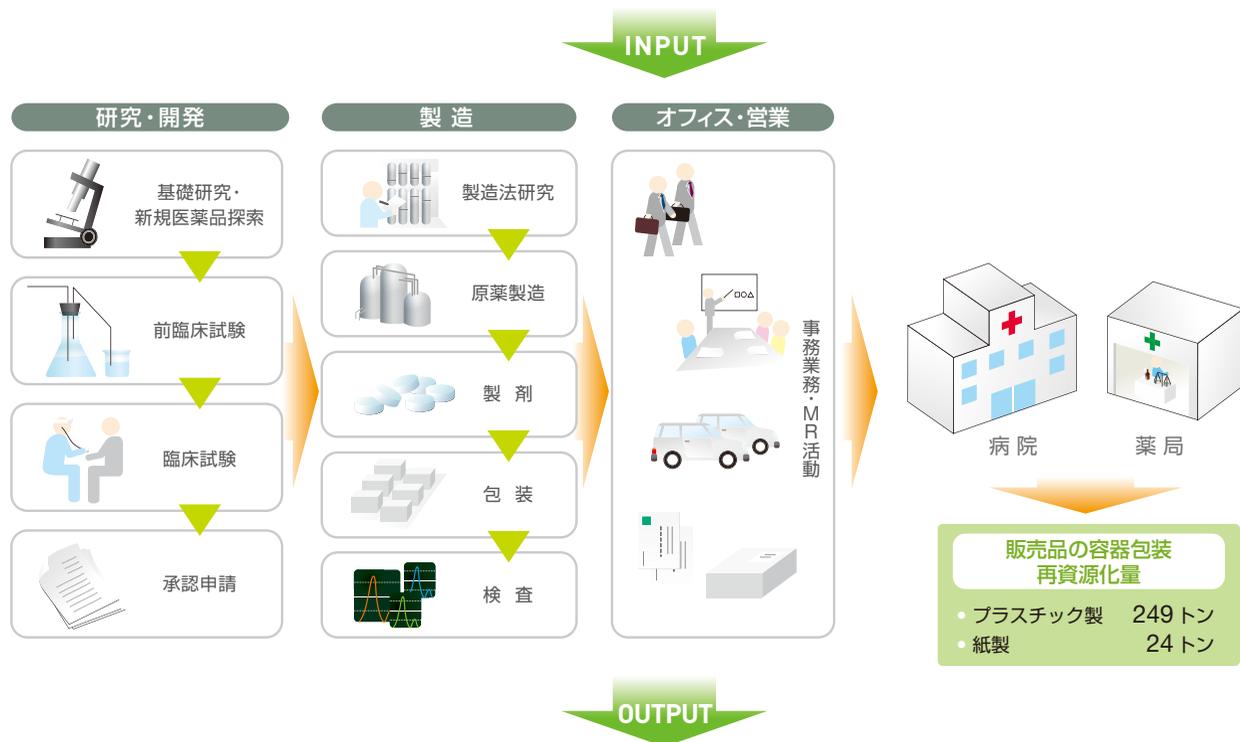
主な事業所では、環境責任者を委員長として環境管理責任者、各部署環境責任者などで環境委員会を構成し、環境マネジメントシステムの運用に関わる審議・承認を行っています。



## シオノギと環境との関わり

事業活動に伴う主なエネルギー投入量、廃棄物の発生量などを把握し、環境負荷の低減を推進しています。

| シオノギ       |                       |             | 子会社                 |             | シオノギグループ              |               |
|------------|-----------------------|-------------|---------------------|-------------|-----------------------|---------------|
| 項目         | 使用量                   | 発熱量 (MJ)    | 使用量                 | 発熱量 (MJ)    | 使用量                   | 発熱量 (MJ)      |
| ● 電気(購入量)  | 96,010 MWh            | 943,775,331 | 8,518 MWh           | 83,728,893  | 104,527 MWh           | 1,027,504,224 |
| ● 灯油       | 8 kl                  | 306,372     | 0.2 kl              | 7,927       | 9 kl                  | 314,299       |
| ● A重油      | 11,077 kl             | 433,128,295 | 5,201 kl            | 203,347,761 | 16,278 kl             | 636,476,056   |
| ● プロパン     | 16 トン                 | 792,658     | 1 トン                | 65,260      | 17 トン                 | 857,918       |
| ● 都市ガス     | 8,661 千m <sup>3</sup> | 337,413,929 | 7 千m <sup>3</sup>   | 286,736     | 8,668 千m <sup>3</sup> | 337,700,665   |
| ● ガソリン(自社) | 3,357 kl              | 116,145,280 | 125 kl              | 4,310,814   | 3,481 kl              | 120,456,094   |
| ● 軽油(自社)   | 3 kl                  | 101,345     | 0 kl                | 3,285       | 3 kl                  | 104,630       |
| ● 水資源投入量   | 1,700 千m <sup>3</sup> |             | 506 千m <sup>3</sup> |             | 2,206 千m <sup>3</sup> |               |



| シオノギ               |                           | 子会社                       |                            | シオノギグループ |     |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------|-----|
| 項目                 | 排出量                       | 排出量                       | 排出量                        | 排出量      | 排出量 |
| ● 温室効果ガス排出量        | 91,903 トン-CO <sub>2</sub> | 17,379 トン-CO <sub>2</sub> | 109,282 トン-CO <sub>2</sub> |          |     |
| ● PRTR第1種化学物質環境排出量 | 108 トン                    | 3 トン                      | 111 トン                     |          |     |
| ● 廃棄物発生量           | 5,498 トン                  | 1,444 トン                  | 6,942 トン                   |          |     |
| ● 廃棄物直接埋立量         | 0 トン                      | 0 トン                      | 0 トン                       |          |     |
| ● 下水道              | 595 千m <sup>3</sup>       | 41 千m <sup>3</sup>        | 637 千m <sup>3</sup>        |          |     |
| ● 公共用水域            | 968 千m <sup>3</sup>       | 403 千m <sup>3</sup>       | 1,371 千m <sup>3</sup>      |          |     |
| ● NOx              | 131 トン                    | 56 トン                     | 186 トン                     |          |     |
| ● SOx              | 23 トン                     | 12 トン                     | 35 トン                      |          |     |
| ● BOD              | 12 トン                     | 2 トン                      | 13 トン                      |          |     |
| ● COD              | 8 トン                      | 4 トン                      | 12 トン                      |          |     |

# 環境マネジメントシステム

環境負荷の高い生産部門、研究開発部門および国内生産子会社で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を認証取得し、継続的に環境活動を推進しています。オフィスおよび海外子会社では、第三次シオノギグループ環境行動目標に沿って、中期目標・年次目標を設定し、活動をしています。

## ISO14001

シオノギでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を、2002年3月に研究開発・生産に携わるシオノギの6事業所およびその敷地内の2子会社で一括取得しました。また、国内生産子会社もこれとほぼ同時期に認証を取得しています。毎年、外部機関による審査を受け、マネジメントシステムの有効性を確認していただいています。2006年度は、シオノギは2007年2月7日～9日、日亜薬品工業(株)は2006年11月1日～2日、武州製薬(株)は2006年12月5日～6日に審査を受け継続認証されました。



### ● 外部審査 (いずれも、日本化学キューエイ(株)による)

|                   | 軽欠点 | コメント |
|-------------------|-----|------|
| シオノギ一括(6事業所と2子会社) | 1   | 3    |
| 日亜薬品工業(株)         | 2   | 3    |
| 武州製薬(株)           | 1   | 3    |

重欠点：重大な不適合があり、登録推薦不可

中欠点：中程度の不適合で是正を確認後登録を推薦

軽欠点：軽度の欠点があり、次回の審査で是正を確認

コメント：環境マネジメントシステムの改善に有効であると観察された事項

### ● 内部審査

ISO14001では、環境マネジメントシステムが適正に運用されていることを社内で点検する必要があります。シオノギ、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)では、毎年内部監査を行い、システムの改善に役立てています。

## 環境監査

事業所およびグループ会社の環境監査を行い、環境関連法規制の順守、環境リスクの適正管理、マネジメントシステムの継続的改善が行われていることを確認しています。2006年度は、摂津工場、中央研究所、油日ラボラトリーズの3事業所を対象として環境監査を行い、合計15件の不備について是正しました。

## 環境教育・訓練

従業員の意識の高揚を図るための環境教育や、設備に起因する環境汚染を防止するための運転・管理などについての教育を行っています。金ケ崎工場では、外部講師をお招きし「廃棄物をめぐる法令とその動向」をご講演いただきました。

また、環境マネジメントシステムの運用を監査する内部監査員研修、内部監査員レベルアップ教育などを行っています。

緊急事態に対しては、天災や火災、化学物質の漏洩などに備えた対応手順を策定し、毎年訓練を実施しています。訓練の結果により、対応手順および準備機材の見直しを行っています。



● 防災訓練 (杭瀬事業所)

## 情報開示

社会的な説明責任および関係者への情報提供のため、2000年から2006年まで環境報告書を冊子とWebで発行しました。2002年からは英語版を発行、2003年からは、環境報告書の信頼性および透明性の向上を図るため、第三者意見をいただいています。現在もシオノギホームページで公開しています。

●環境報告書(2000年～2006年)



## 順法性・事故・苦情

環境関連法規制は、大気汚染防止、水質汚濁防止、化学物質管理など多種にわたっています。各々の規制を順守するため、必要な手順を定めるとともに、基準値、届出、管理などが適正に運用されているかを毎年1回、順守評価シートにより確認しています。また、排水規制値などについては、法規制値より厳しい自主管理値を設定し運用しています。

●環境に関連する罰金、訴訟は5年以上継続して発生していません。事故も継続して発生していませんでしたが、2006年度は、中央研究所で実験機器の異常加熱により小火が発生しました。室外への延焼もなく局部的なもので負傷者もありませんでした。

●大気、排水への有害物質などの排出は、2006年度に懸濁物質、鉛など2件が法規制値を超過しましたが、いずれも継続した異常値ではなく一過性のものでした。

●環境に関する苦情は、2006年度は解体工事、空調フィルターの目詰まりなどによる騒音、振動が3件発生し、対策および予防を行いました。

排出基準値超過件数の推移

(件)

| 年度       | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|----------|------|------|------|------|------|
| シオノギ     | 4    | 0    | 1    | 0    | 2    |
| 子会社      | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |
| シオノギグループ | 4    | 0    | 1    | 0    | 2    |

環境に関する苦情件数の推移

(件)

| 年度       | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|----------|------|------|------|------|------|
| シオノギ     | 8    | 9    | 0    | 1    | 2    |
| 子会社      | 1    | 2    | 0    | 0    | 1    |
| シオノギグループ | 9    | 11   | 0    | 1    | 3    |

## 地域社会との交流

事業所周辺の清掃活動、工場見学、環境関連の協会に参加し、コミュニケーションを図っています。

油日ラボラトリーズでは、中学校の職場体験学習において、排水分析など環境に関わる業務の体験などを学習していただきました。



●清掃活動(杭瀬事業所)



●清掃活動(金ヶ崎工場)

## グリーン調達

シオノギでは、環境負荷の少ない原材料の調達、環境保全に取り組んでいる企業との取引など、グリーン調達を推進しています。具体的には、購入する製品の環境負荷や取引先の環境保全に対する取り組みについて、納入品評価リストや環境管理評価リストにより調査を行い、評価しています。

## 表彰

金ヶ崎工場は、岩手県から「地球温暖化を防止するため、温室効果ガス排出の抑制の措置を積極的に講じている事業所」として、「いわて地球環境にやさしい事業所」に認定されました。

## 第三次シオノギグループ環境行動目標

シオノギは、全社共通の「第一次シオノギ環境行動目標(1995～2000年度)」、および「第二次シオノギ環境行動目標(2000～2004年度)」を定めて、環境負荷の低減に取り組んできました。

2005年度からは、シオノギのみでなく子会社も含め環境活動を強化するため、「第三次シオノギグループ環境行動目標(2005～2010年度)」を定めて活動しています。

### 第三次シオノギグループ環境行動目標および実績

| 第三次シオノギグループ環境行動目標                                                                                                                                                                                                                                                                        | 2006年度目標                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1. 省資源・廃棄物対策を強化する</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物発生量を38%削減する<br/>(4,990トン &lt;42%削減 4,460トン&gt;)</li> <li>● 2015年度には40%削減する<br/>(4,830トン &lt;44%削減 4,350トン&gt;)</li> </ul>                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>26%削減</b><br/>(5,956トン &lt;27%削減 5,630トン&gt;)</li> <li>● 廃棄物の環境効率指標をアップする。(金ケ崎工場)</li> </ul>                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● ゼロエミッションを推進する</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>直接埋立量 38トン &lt;0トン&gt;</b></li> <li>● ビン類を路盤材としてリサイクルを実施する。(武州製薬(株))</li> </ul>                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● コピー用紙、印刷用紙の使用量を5%削減する<br/>(36,500千枚 &lt;7%削減 34,300千枚&gt;)</li> <li>● 2015年度には8%削減する<br/>(35,300千枚 &lt;10%削減 33,100千枚&gt;)</li> </ul>                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>1.7%削減</b><br/>(37,790千枚 &lt;2.7%削減 35,817千枚&gt;)</li> <li>● 印刷時の縮小両面機能の推奨と用紙の再利用、FAXのペーパーレス化を推進する。</li> </ul>                                                                                                   |
| <b>2. 地球温暖化防止を推進する</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガスを基準年度の排出量に維持する<br/>(102,500トン-CO<sub>2</sub> &lt;8%削減 84,000トン-CO<sub>2</sub>&gt;)</li> <li>● 2015年度には1%削減する<br/>(101,500トン-CO<sub>2</sub> &lt;8%削減 84,000トン-CO<sub>2</sub>&gt;)</li> <li>● 省エネルギーを推進する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>5.2%の増加に抑制する</b><br/>(107,882トン-CO<sub>2</sub> &lt;1.4%増加 93,069トン-CO<sub>2</sub>&gt;)</li> <li>● 環境効率指標をアップする。(金ケ崎工場)</li> <li>● 空調温度管理の徹底(油日ラボラトリーズ)</li> <li>● アイドリングや空ぶかし防止、空気圧の定期測定による燃料削減(東京支店)</li> </ul> |
| <b>3. 化学物質管理を強化する</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 有害化学物質の使用量・排出量・移動量を把握し、削減する</li> </ul>                                                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 有害化学物質の使用量・排出量・移動量の把握を継続する。</li> <li>● ジクロロメタンの大気排出量を削減する。(金ケ崎工場)</li> <li>● 化学物質使用量を抑制する。(杭瀬事業所、金ケ崎工場)</li> <li>● 化学物質の共用利用を促進する。(新薬研究所)</li> </ul>                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定フロン保有量を全廃する(保有量20kg以上の設備を対象)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定フロン使用設備を更新する。(杭瀬事業所、摂津工場)</li> </ul>                                                                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大気、排水、土壌、地下水の自主管理値を定め管理する</li> </ul>                                                                                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 定期的な大気、排水測定と評価を継続する。</li> <li>● 土壌の測定を継続する。(金ケ崎工場)</li> </ul>                                                                                                                                                       |
| <b>4. 化学プロセスの安全性評価システムを充実する</b>                                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 試験薬製造法開発での環境影響評価手順を見直す。(杭瀬事業所)</li> </ul>                                                                                                                                                                           |
| <b>5. 製品ライフサイクルアセスメントを推進する</b>                                                                                                                                                                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の容器包装について環境負荷量調査を10品目(累計130品目)行い、結果から包装資材などの選定を検討する。(杭瀬事業所)</li> </ul>                                                                                                                                            |
| <b>6. 環境会計を推進する</b>                                                                                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境会計ガイドラインに準じて集計する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                      |
| <b>7. グリーン購入を拡大する</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務用品のグリーン購入率を75%にする &lt;75%&gt;</li> <li>● 2015年度には80%にする &lt;80%&gt;</li> </ul>                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>購入率 72%</b></li> <li>● グリーン製品品目を追加する。</li> <li>● グリーン製品の購入と遊休品の活用を推進する。(油日ラボラトリーズ)</li> </ul>                                                                                                                    |
| <b>8. 社会貢献を図る</b>                                                                                                                                                                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 近隣地域とのコミュニケーションを推進する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                    |
| <b>9. 環境情報を開示する</b>                                                                                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 報告書を公開する。</li> <li>● 環境負荷低減計画(エコアップ宣言)を継続する。(武州製薬(株))</li> </ul>                                                                                                                                                    |

適用範囲：グループ会社（国内外）、基準年度：1990年度（または2004年度）（表中の〈 〉は、シオノギ単体の目標または、実績を示す。）

評価（○：達成、△：達成率80%以上、×：達成率80%未満）

| 2006年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 評価 | 2007年度目標                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>▶14%削減（6,942トン〈29%削減 5,498トン〉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●汚泥脱水機の更新により汚泥の含水率の低減および、生産工程で発生する廃液の処理方法を変更し、廃棄物の環境効率指標をアップした。（金ケ崎工場）</li> <li>●2006年度は、生産量の大幅増加、研究開発の増加などにより、廃棄物発生量は大幅に増加した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                   | ×  | <p>▶27%削減（5,906トン〈38%削減 4,784トン〉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●廃棄物発生量の環境効率をアップする。（金ケ崎工場）</li> <li>●再資源化率を向上する。（杭瀬事業所、金ケ崎工場、日亜薬品工業（株））</li> </ul>                                   |
| <p>▶直接埋立量 0トン〈0トン〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ビン類を路盤材としてリサイクルを開始した。（武州製薬（株））</li> <li>●台湾シオノギでは、廃棄物の処理を埋立から焼却に変更した。</li> <li>●グループ全体で直接埋立廃棄物のゼロが達成できた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                       | ○  | <p>▶直接埋立量 0トン〈0トン〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●直接埋立廃棄物量のゼロを継続する。</li> </ul>                                                                                                       |
| <p>▶5.8%削減（36,205千枚〈7.2%削減 34,188千枚〉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●複合機の機能を活用したFAXのペーパーレス化、共有フォルダの利用などの促進を図った。</li> <li>●全社的な複合機の導入により用紙類の削減が進んだ。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                               | ○  | <p>▶9.8%削減（34,659千枚〈10.6%削減 32,934千枚〉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●複合機の活用などによりペーパーレス化を継続する。</li> </ul>                                                                            |
| <p>▶6.6%増加（109,282トン-CO<sub>2</sub>〈0.1%増加 91,903トン-CO<sub>2</sub>〉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●機器の更新、運転見直しにより環境効率指標をアップした。（金ケ崎工場）</li> <li>●環境委員会を通じ温度管理を徹底し、シールの添付により意識向上を図った。（油日ラボラトリーズ）</li> <li>●アイドリングや空ぶかし防止および空気圧の定期測定による燃料削減に努めるよう、啓発を図った。（東京支店）</li> <li>●東京支店管轄分室を集計範囲に加算したため、CO<sub>2</sub>排出量は増加した。（東京支店）</li> <li>●居室の集約化、省エネ型照明設備の更新を行った。（油日ラボラトリーズ）</li> <li>●生産および研究活動の増加ならびに集計範囲拡大により増加した。</li> </ul> | ×  | <p>▶1.6%の増加に抑制する（104,198トン-CO<sub>2</sub>〈2.7%削減 89,299トン-CO<sub>2</sub>〉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●電気消費量の環境効率指標をアップする。（金ケ崎工場）</li> <li>●省エネ設備への更新を図る。</li> </ul>              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握した。</li> <li>●生産時の排気方法の変更、排水前処理の運転方法見直しによる回収量のアップおよび、屋外タンクに温度調整弁の設置などを実施したが、生産増加により大気排出量は増加した。（金ケ崎工場）</li> <li>●生産増加により、化学物質の使用量は増加した。（杭瀬事業所、金ケ崎工場）</li> <li>●共通試薬の保有量調査とWeb掲載を継続し、共用利用を促進した。（新薬研究所）</li> </ul>                                                                                                                                                         | ×  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握する。</li> <li>●化学物質使用量を抑制する。（杭瀬事業所、金ケ崎工場）</li> <li>●ジクロロメタン大気排出量を78トン以下に抑制する。（金ケ崎工場）</li> <li>●環境にやさしい実験法を実践する。（中央研究所）</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●対象機器を1基（保有量0.2トン）更新した。（摂津工場）</li> <li>●特定フロン使用設備の更新時期をオーバーホール時の2008年度に延期した。（杭瀬事業所）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ×  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●特定フロン使用設備1基（0.12トン）を更新する。（摂津工場）</li> </ul>                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な大気、排水測定と評価を実施した。</li> <li>●土壌の測定を実施し、問題がないことを確認した。（金ケ崎工場）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な大気、排水、土壌測定と評価を継続する。</li> </ul>                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●治験薬製造法開発での環境影響評価手順書を見直し改訂を行った。（杭瀬事業所）</li> <li>●開発品に関する安全性評価を実施した。（杭瀬事業所）</li> <li>●反応基礎データ採取のため、反応熱量測定器、示差走査熱量計などを導入した。（杭瀬事業所）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                       | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●開発設計管理規定、設備などの安全性評価規定に基づき環境評価を行う。（杭瀬事業所）</li> <li>●導入した熱分析装置などを稼働に向け整備する。（杭瀬事業所）</li> </ul>                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●製品の容器包装について環境負荷調査を行い完了した（389品目）。（杭瀬事業所）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | △  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境負荷調査の結果から包装材質などの選定、包装様式の設定を検討する。（杭瀬事業所）</li> </ul>                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境会計ガイドラインに準じ、シオノギグループ、シオノギにおける環境会計を集計した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境会計ガイドラインに準じた集計を継続する。</li> </ul>                                                                                                                         |
| <p>▶購入率 74%〈72%〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グリーン製品を367品追加し、1,224品とした。</li> <li>●遊休品の情報を共有し、各部署で有効利用を図った。（油日ラボラトリーズ）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ○  | <p>▶購入率 75%〈73%〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グリーン購入を推進する。</li> </ul>                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所周辺の清掃、環境活動などに参加した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●近隣地域とのコミュニケーションを推進する。</li> </ul>                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境報告書を冊子、Webで公開した。</li> <li>●環境負荷低減計画（エコアップ宣言）を継続した。（武州製薬（株））</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●アニュアルレポートとして環境情報を公開する。</li> </ul>                                                                                                                         |

# 活動実績

## 省資源および廃棄物対策

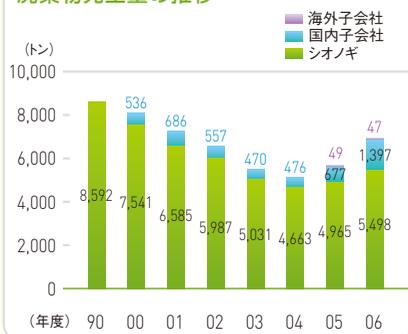
循環型社会の形成には、廃棄物などの発生抑制、再使用、再資源化などが不可欠です。国内では、廃棄物の埋立地の逼迫、不法投棄の増加が課題となっています。

シオノギグループにおいても、第三次環境行動目標に廃棄物対策を掲げて活動しています。また、排出者責任として、廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、廃棄物の運搬・処理委託にあたり、契約書・許可証・マニフェストの管理および委託業者の選定・現地確認を徹底して行っています。

### 廃棄物発生量

主な廃棄物としては、製造プロセスで発生する廃油類、排水処理で発生する汚泥、製品容器に利用するプラスチック類などがあります。2006年度は、生産量の大幅増加、研究開発の増加などにより、廃棄物は大幅に増加しましたが、再資源化により廃棄物処理量の削減や生産量あたりの廃棄物の削減を推進しました。

廃棄物発生量の推移

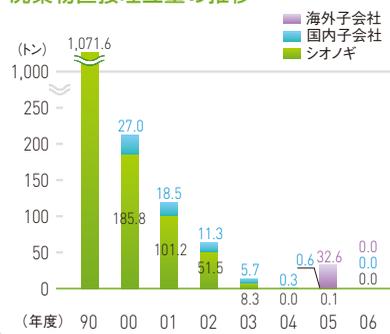


### ゼロエミッション

事業所から、直接埋立処分する廃棄物をゼロにすることをゼロエミッションと定義し、直接埋立量の抑制に取り組んでいます。

2006年度は、埋立処分していた廃棄物を焼却処分や路盤材として再資源化したことにより、子会社も含めゼロエミッションを達成しました。

廃棄物直接埋立量の推移



### リサイクル

有機溶媒類は、可能な限り社内において回収・精製して再使用に努め、また、再使用できない廃溶媒類の処理は、熱回収や再資源化を行う外部業者への委託を推進しています。また、金属類、紙類も分別回収して再資源化を行っています。

使用済みの蛍光灯などのリサイクルを推進するために、

廃棄物再資源化量の推移



「あかり安心サービス」を2005年から導入しています。「あかり安心サービス」は、松下電器産業(株)が考案した蛍光灯のレンタルサービスです。

### 資源の有効利用

新薬研究所では、サンプルの保存や送付に使用する保冷箱の再利用を促進し、新規購入が大幅に減少しています。

油日ラボラトリーズでは、緑化管理の中で発生する切り枝・木材をチップ化し、除草管理地に埋設することにより除草作業の軽減を図りました。

物流センターでは、古紙を緩衝材として使用したり、製品運搬用の梱包箱を繰り返し使用するなどの再利用に取り組んでいます。金ヶ崎工場では、マテリアルフローコスト会計の知見に基づくプロセスの改善により、コスト削減と資源生産性の向上を達成しました。



● 廃棄物保管棟(金ヶ崎工場)  
金ヶ崎工場では、廃棄物の専用保管棟を設置し、徹底した分別回収に取り組んでいます。

## コピー用紙、印刷用紙

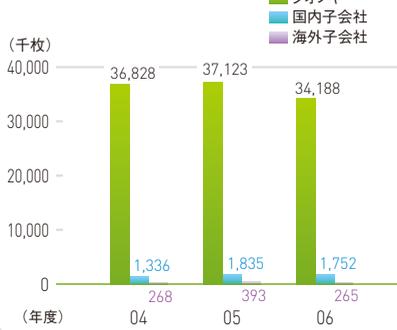
コピー用紙、印刷用紙は、古紙配合率の高い環境配慮型の製品を購入し、廃棄時には適正な分別によりリサイクルを推進しています。また、用紙の使用自体を抑制するため、第三次シオノギグループ環境行動目標として、コピー用紙、印刷用紙の使用量の削減を掲げています。

2006年4月にパソコン、プリンターの全社一斉更新を行い、集約印刷・両面印刷、FAX送受信時のペーパーレス化、および会議へのパソコンの持込みによる液晶プロジェクターの利用頻度アップ、スキャナーによる電子媒体での資料管理の推奨により、コピー用紙・印刷用紙の使用量の抑制を図っています。

2006年度は、研究所においてGLP<sup>(注)</sup>適合調査のため、一時的に用紙の使用量は増加しましたが、シオノギグループ全体として、大幅に削減できました。

(注) GLP (Good Laboratory Practice) : 試験実施適正基準

用紙類購入枚数



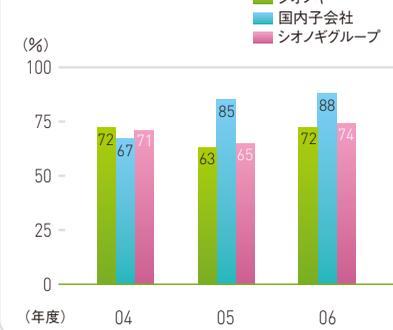
## グリーン購入

製品の購入にあたっては、環境負荷ができるだけ小さいものを購入し使用することを推進し、事務用品について、エコマーク、グリーンマークなどの付された環境配慮型の製品の購入に努めています。

シオノギではイントラネットを使用した購買システムを構築しており、発注時に環境にやさしい商品を識別できるようにマークを表示することで、グリーン購入を容易にしています。

2006年度は、環境配慮型として登録された製品が増加したこともあり、事務用品購入金額によるシオノギグループ全体のグリーン購入率は74%と上昇しました。

グリーン購入率

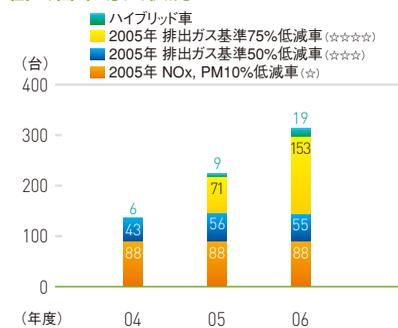


## 低公害車

MR (医薬情報担当者) が利用する車両については、低公害車の導入を推進しています。また、アイドリングの停止や、空ぶかしの防止に努めるようにしています。

2006年度は、ハイブリッド車10台をはじめ低排出ガス車、燃料基準達成車の導入により、業務車両382台中315台を低公害車としました。今後も低排出ガス、燃費性能のレベルが高い車両の導入を進めていきます。

低公害車導入状況



## 不法投棄防止

廃棄物の処理および運搬を委託する業者の選定時は、業許可の取得状況をはじめ、処理施設、操業状況、書類の管理状況などを評価シートにより確認し、委託の可否を検討します。また、廃棄物の処理業については、1年に1回以上の現地確認を実施し、継続委託の可否を検討しています。

## 無洗米

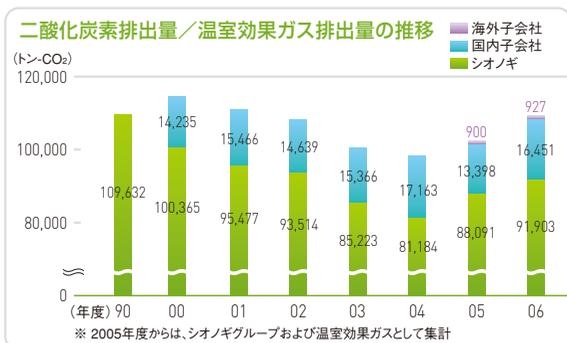
お米を洗う時に出る「とぎ汁」は、リンやチッソを含有し、赤潮、アオコなどの発生原因になっています。シオノギおよび国内グループ会社の給食設備のあるすべての事業所、寮では、水をまったく使わないタイプのBG無洗米を使用し、水環境の汚染につながる「とぎ汁」を排出しないよう配慮しています。また、水を使用しないため、年間1,700m<sup>3</sup>の水の削減となります。



## 地球温暖化防止

地球温暖化は国際的な環境問題であり、地球温暖化対策推進法、省エネ法などによる規制の強化が行われています。

シオノギでは、エネルギー使用量の多い製造本部において、1993年に省エネルギー推進委員会を発足、1995年から全社的に展開し省エネルギーに取り組んできました。グループ会社においても地球温暖化は重要な問題ととらえ、温室効果ガス抑制に努めています。



従来から、ボイラーの小型化、コージェネレーションシステムの導入をはじめとし、照明設備、空調設備および製造設備の更新や運転方法の見直しなどを進めてきました。

2006年度は、脱水設備の更新や真空ポンプ稼働台数の制御のほか、継続して適正な空調管理や節電を行いました。生産および研究活動の増加により、温室効果ガス排出量は増加傾向にあります。

今後も設備の運転方法・稼働時間の見直しのほか、変電設備、冷凍機、ポンプ用電動機などをエネルギー高効率仕様の設備に更新し、温室効果ガスの発生抑制および環境効率の向上を推進します。

### コージェネレーションシステム

コージェネレーションシステムとは、1つの燃料源から2つ以上のエネルギーを同時に得るシステムです。このシステムはエンジンやタービンを用いて発電する一方、その際に発生する排熱を回収し、冷暖房や給湯に有効利用(熱電併給)するもので、摂津工場、金ヶ崎工場を導入しています。投入エネルギーを65～80%程度まで効率良く使用するため、大きな省エネルギー効果が得られます。



● コージェネレーションシステム(金ヶ崎工場)

### クールビズ

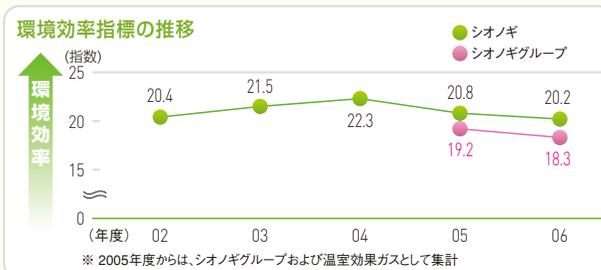
ノーネクタイ、ノー上着を奨励し、オフィスの冷房温度を調整することによって、無理なく温室効果ガス排出を抑制するクールビズを、2005年度に引き続き2006年度も、7月1日～9月19日の間、シオノギ全社で実施しました。

### CO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーン

環境省が地球温暖化防止のために、ライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけている「CO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーン」に賛同し、摂津工場、中央研究所、新薬研究所において広告灯の消灯を行いました。武州製薬(株)においては、2005年度に同キャンペーンに参加後、夜間の消灯を継続しています。

### 環境効率

温室効果ガス排出量と売上高を用いた「環境効率」(売上高／温室効果ガス排出量)は、現在、ほぼ横這い傾向にあります。効率的な事業活動を目指すことにより環境効率を向上させていきます。



## 化学物質管理

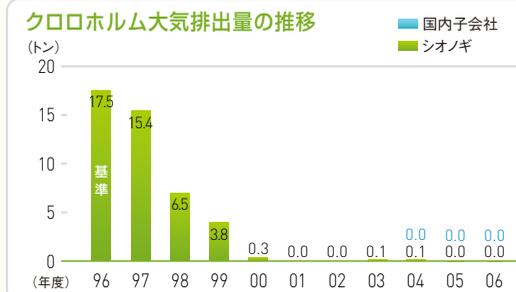
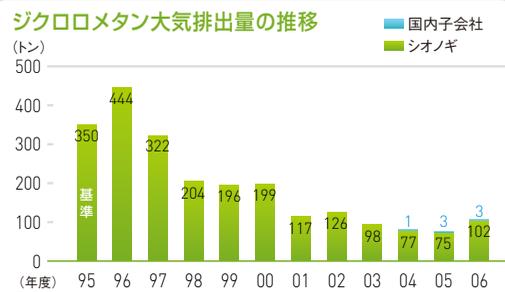
化学物質には、人への健康影響・生態系への影響・地球環境への影響を及ぼすものがあり、国際的にも化学物質の適正な管理が進められ、製薬業界においても化学物質の使用量の調査、大気排出量の抑制など自主的な活動が進められています。シオノギグループにおいても、化学物質の大気・排水への排出管理をはじめ、PCB (Polychlorinated Biphenyl: ポリ塩化ビフェニル) など有害物質の管理を適正に行っています。研究部門においては、試薬の共用利用の促進、蒸留機器からの揮発性物質の大気への排出抑制などを行っています。

### 大気排出量の抑制

シオノギでは、1996年から有害大気汚染物質の対策としてジクロロメタン、クロロホルムの排出抑制に取り組んできました。金ケ崎工場においては、回収設備を2基設置し、ジクロロメタンの大気排出量を大幅に抑制しました。その後、プロジェクトチームを構成し、継続的に抑制を検討しています。クロロホルムは、使用製品の製造中止により、2000年度から大幅に減少しました。

大気汚染物質の排出抑制については、日本製薬工業協会における「有害大気汚染物質第3期自主管理計画」<sup>(注)</sup>に参画しています。

<sup>(注)</sup>有害大気汚染物質第3期自主管理計画(日本製薬工業協会):「ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、クロロホルムの排出量を、2003年度の排出量を基準として、2007年度までにそれぞれ20%削減する」ことが目標とされています。



### 環境排出量

有害性のある化学物質が環境中に排出されたデータを把握・集計し公表するPRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法に基づき、届出を実施しています。

#### PRTR法に基づく届出物質

(単位: kg, ダイオキシン類については、mg-TEQ)

| 事業所名      | 化学物質               | 環境排出量   |         |       |    | 環境移動量 |         |
|-----------|--------------------|---------|---------|-------|----|-------|---------|
|           |                    | 使用量     | 大気排出    | 公共用水域 | 土壌 | 下水道   | 事業所外    |
| 杭瀬事業所     | アセトニトリル            | 7,704   | 40      | 0     | 0  | 0     | 7,665   |
|           | トルエン               | 10,118  | 75      | 0     | 0  | 0     | 10,043  |
| 摂津工場      | ジクロロメタン(別名:塩化メチレン) | 1,957   | 1,591   | 0     | 0  | 0     | 366     |
| 金ケ崎工場     | アセトニトリル            | 40,336  | 4,377   | 0     | 0  | 0     | 28,469  |
|           | ジクロロメタン(別名:塩化メチレン) | 274,114 | 100,560 | 1     | 0  | 0     | 100,906 |
|           | N,N-ジメチルホルムアミド     | 37,979  | 212     | 0     | 0  | 0     | 146     |
|           | ピリジン               | 19,491  | 363     | 0     | 0  | 0     | 10,504  |
| 中央研究所     | ベンゼン               | 1,500   | 0       | 0     | 0  | 0     | 221     |
|           | アセトニトリル            | 5,291   | 2       | 0     | 0  | 7     | 5,282   |
|           | クロロホルム             | 6,616   | 43      | 0     | 0  | 0     | 6,573   |
| 新薬研究所     | ジクロロメタン(別名:塩化メチレン) | 1,201   | 14      | 0     | 0  | 0     | 1,186   |
|           | アセトニトリル            | 1,431   | 0       | 0     | 0  | 0     | 1,431   |
| 武州製薬(株)   | ダイオキシン類            | —       | 0       | 0     | 0  | 0     | 0       |
|           | アセトニトリル            | 1,664   | 0       | 0     | 0  | 0     | 1,664   |
| 日亜薬品工業(株) | ジクロロメタン(別名:塩化メチレン) | 1,319   | 1,231   | 0     | 0  | 0     | 88      |
|           | アセトニトリル            | 1,240   | 68      | 0     | 0  | 0     | 1,172   |
|           | エチレングリコール          | 1,635   | 0       | 0     | 0  | 0     | 0       |
|           | ジクロロメタン(別名:塩化メチレン) | 45,121  | 1,873   | 0     | 0  | 0     | 43,248  |
|           | N,N-ジメチルホルムアミド     | 1,643   | 0       | 0     | 0  | 0     | 1,643   |
|           | トルエン               | 11,237  | 52      | 0     | 0  | 0     | 11,185  |

## 大気・排水・土壌

- ボイラーやディーゼルエンジンの日常の運転管理や硫黄を含まない燃料の選択などにより、光化学スモッグや酸性雨の原因になる排ガス中に含まれる窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)の排出抑制を行い、規制値や協定値を順守しています。
- 水質汚濁物質については、規制値より厳しい自主管理値を設け、定期的に排水を測定し、下水道や河川の汚染防止に努めています。金ヶ崎工場、油日ラボラトリーズでは排水を処理施設で浄化し、公共用水域へ放流しています。



● 排水処理設備(金ヶ崎工場)

- 化学物質の取り扱いが多い金ヶ崎工場において、土壌の自主管理値を設定し、定期的に測定を行っています。測定結果は、すべて環境基準を下回っています。

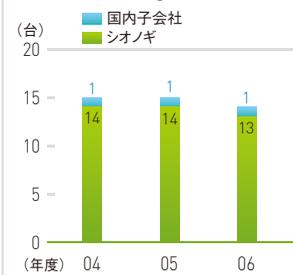
### アスベスト

シオノギが所有する建物について、吹付けアスベストの使用状況を調査し、該当箇所のアスベストの除去、封じ込めによる飛散防止などの対策を2006年度に完了しました。

### 特定フロン

特定フロンは、オゾン層の破壊物質として国際的に規制されています。シオノギでは、1994年から省エネルギー・フロン対策部会を設置し、特定フロン使用設備・長期更新計画を策定、大型設備の特定フロン対策を推進してきました。2006年度は、摂津工場で大型設備の更新を行い、特定フロン使用量を200kg削減しました。2010年度までに、大型設備における特定フロンの使用はゼロにする予定です。また、子会社であるシオノギエンジニアリングサービス(株)がフロン類回収業者の登録を行い、フロン類を適正に回収処理しています。

#### 特定フロン使用設備 (対象: 充填量20kg以上)



### ダイオキシン類

シオノギグループでは、焼却炉を1基運用しています。焼却炉の運転管理を適正に行い、定期的にダイオキシン類の測定および行政への報告を行っており、測定値はすべて規制値以下となっています。

### PCB

PCB (Polychlorinated Biphenyl)は、食物連鎖などで生物の体内に濃縮されやすいこと、さらに環境中で分解されにくいことなどから、地球規模での汚染が危惧されています。PCBは、過去にコンデンサー、トランス類、蛍光灯の安定器などに使用されており、現在、廃棄する場合には適正な保管や処理などが規制されています。シオノギでは管理者を定めてPCB廃棄物の数量管理を適正に行い、それらを施錠保管し、定期的に行政へ報告しています。

## 製品ライフサイクルアセスメント

製造する製品については、販売後の環境負荷も考慮する必要があります。製品に使用する容器包装について、材質・形態を検討し対策を行っています。

シオノギが販売した製品の容器包装の一部は、「容器包装リサイクル法」に基づき再資源化されます。

### 製品の容器包装対策

#### 材質の変更

- 材料を塩化ビニルからポリプロピレンへ
- プラスチック製トレイから紙製トレイへ

#### 形態の変更

- ポリエチレン瓶からアルミ袋へ
- 箱から結束バンドへ

#### 識別マーク



「資源有効利用促進法」に基づき分別廃棄のための情報となる識別表示を実施しています。

## 化学プロセスの安全性評価

化学プロセスにおいては、環境と安全に配慮するため、医薬品や開発候補品などの製造法・試験法の開発、設備の設計段階において、化学物質の安全性、反応や廃棄時の混触による危険性などを事前評価しています。また、環境にやさしい実験法を設計するため講演会を開催し、グリーンケミストリーの意識を高めています。

## 環境会計

環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、環境保全への取り組みを定量的に管理するため、環境省ガイドラインに準拠した環境会計を2000年度から導入しています。

2006年度の環境保全コストの主な投資は、杭瀬事業所におけるボイラーの煙突の解体工事、杭瀬事業所、中央研究所、油日ラボラトリーズにおける照明設備の更新であり、また、主な費用は緑化保全、排水管理、廃棄物処理などの維持費です。

実質的経済効果は、金ヶ崎工場における廃液、ドラム缶、金属類の売却による収益、製造工程見直しによる溶媒削減のほか、各事業所における省エネ設備の導入による費用節減です。

環境保全効果は、金ヶ崎工場、武州製薬(株)における生産量増加、東京支店による集計範囲の拡大により、電力、ガソリンの使用量が増加したことに伴い、廃棄物、温室効果ガスの発生が増加しています。

### 集計範囲

- 環境省が2005年2月に公表した「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日  
集計範囲：シオノギおよび国内子会社
- 環境保全コストは、その目的が環境保全に関わる比率を按分し計算しています。
- 環境保全効果は、前年度との差により計上しています。
- 環境保全対策に伴う経済効果は、確実な根拠に基づいて算出される効果(実質的效果)のみを計上しています。

### 環境保全コスト

| 分類            | 投資額(千円)     | 費用額(千円)   |
|---------------|-------------|-----------|
| (1) 事業エリア内コスト | 66,469      | 867,561   |
| 内訳            | ① 公害防止コスト   | 54,608    |
|               | ② 地球環境保全コスト | 11,861    |
|               | ③ 資源循環コスト   | 0         |
| (2) 上・下流コスト   | 0           | 18,580    |
| (3) 管理活動コスト   | 0           | 539,787   |
| (4) 研究開発コスト   | 0           | 0         |
| (5) 社会活動コスト   | 0           | 3,156     |
| (6) 環境損傷コスト   | 0           | 30        |
| (7) その他       | 0           | 207       |
| 合計            | 66,469      | 1,429,114 |

### 環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果)

| 効果の内容 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 収益    | 5,612  |
| 費用節減  | 18,519 |
| 合計    | 24,131 |

### エネルギー等投入資源(使用量)

| 項目                      | 単位              | 2005年度 | 2006年度  | 前年度差   |
|-------------------------|-----------------|--------|---------|--------|
| 電気(購入量)                 | MWh             | 85,976 | 102,656 | 16,680 |
| 灯油                      | kl              | 10     | 9       | ▲1     |
| A重油                     | kl              | 16,118 | 16,200  | 82     |
| プロパン                    | トン              | 15     | 16      | 1      |
| 都市ガス                    | 千m <sup>3</sup> | 9,683  | 8,668   | ▲1,014 |
| ガソリン(自社)                | kl              | 2,335  | 3,357   | 1,022  |
| 軽油(自社)                  | kl              | 3      | 3       | 0      |
| 水資源投入量                  | 千m <sup>3</sup> | 2,065  | 2,178   | 114    |
| 販売製品 プラスチック製<br>容器包装使用量 | トン              | 966    | 987     | 21     |
| 販売製品 紙製容器包装使用量          | トン              | 595    | 621     | 26     |

### 排出負荷(排出量)

| 項目                   | 単位                 | 2005年度  | 2006年度  | 前年度差  |
|----------------------|--------------------|---------|---------|-------|
| 温室効果ガス排出量            | トン-CO <sub>2</sub> | 101,488 | 108,355 | 6,866 |
| PRTR第1種化学物質<br>環境排出量 | トン                 | 89      | 111     | 23    |
| 廃棄物発生量               | トン                 | 5,641   | 6,895   | 1,254 |
| 廃棄物直接埋立量             | トン                 | 1       | 0       | ▲1    |
| 下水道                  | 千m <sup>3</sup>    | 624     | 616     | ▲8    |
| 公共用水域                | 千m <sup>3</sup>    | 1,266   | 1,371   | 105   |
| NOx                  | トン                 | 197     | 185     | ▲12   |
| SOx                  | トン                 | 34      | 34      | 0     |
| BOD                  | トン                 | 16      | 12      | ▲4    |
| COD                  | トン                 | 12      | 9       | ▲3    |

# サイトデータ



## 杭瀬事業所

新薬開発、治験薬製造を中心とした医薬品の開発拠点であり、廃棄物の抑制、有害化学物質の管理、化学プロセスの安全性評価などの環境活動に取り組んでいます。また、住宅地に隣接していることから、地域環境へ配慮しています。

| エネルギー等投入資源（使用量） |                 |        |        |      |
|-----------------|-----------------|--------|--------|------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 電気（購入量）         | MWh             | 12,833 | 12,385 | ▲448 |
| 灯油              | kl              | 0      | 0      | 0    |
| A重油             | kl              | 0      | 0      | 0    |
| プロパン            | トン              | 0      | 0      | 0    |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 1,717  | 1,652  | ▲65  |
| ガソリン（自社）        | kl              | 1.5    | 0.4    | ▲1.1 |
| 軽油（自社）          | kl              | 0      | 0      | 0    |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 186    | 210    | 24   |

| 排出負荷（排出量） |                    |        |        |      |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 8,286  | 7,984  | ▲302 |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 215    | 209    | ▲6   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0      | 0    |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | 197    | 210    | 13   |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | 0.0    | 0.4    | 0.4  |
| 煤塵        | トン                 | 0.1    | 0.1    | 0    |
| NOx       | トン                 | 1      | 1      | 0    |
| SOx       | トン                 | -      | -      | -    |
| BOD       | トン                 | 0.9    | 1.1    | 0.2  |
| COD       | トン                 | 1.2    | 1.3    | 0.1  |



## 摂津工場

シオノギ主力製品の製剤・小分け包装などを行う工場です。将来の計画に向かい構築物、設備の更新も多く、事前評価を適正に行い、環境負荷の低減を進めています。

| エネルギー等投入資源（使用量） |                 |        |        |       |
|-----------------|-----------------|--------|--------|-------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差  |
| 電気（購入量）         | MWh             | 23,619 | 27,670 | 4,051 |
| 灯油              | kl              | 0      | 0      | 0     |
| A重油             | kl              | 0      | 0      | 0     |
| プロパン            | トン              | 0      | 0      | 0     |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 5,853  | 5,002  | ▲851  |
| ガソリン（自社）        | kl              | 2.3    | 2.3    | 0     |
| 軽油（自社）          | kl              | 0.2    | 0.4    | 0.2   |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 251    | 245    | ▲6    |

| 排出負荷（排出量） |                    |        |        |      |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 20,781 | 20,552 | ▲229 |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 457    | 509    | 52   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0      | 0    |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | 208    | 201    | ▲8   |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | -      | -      | -    |
| 煤塵        | トン                 | 0.1    | 0.1    | 0    |
| NOx       | トン                 | 5      | 4      | ▲1   |
| SOx       | トン                 | -      | -      | -    |
| BOD       | トン                 | 8.7    | 3.3    | ▲5.4 |
| COD       | トン                 | 7.3    | 3.6    | ▲3.7 |



## 金ヶ崎工場

シオノギの主力工場であり、取り扱う化学物質および消費するエネルギーが多いものの、地球環境の保全を重視し、法規制の順守、廃棄物の削減、省エネルギー、化学物質管理に取り組み、一層の環境改善を進めています。

| エネルギー等投入資源（使用量） |                 |        |        |       |
|-----------------|-----------------|--------|--------|-------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差  |
| 電気（購入量）         | MWh             | 17,510 | 26,131 | 8,622 |
| 灯油              | kl              | 1.2    | 0.8    | ▲0.3  |
| A重油             | kl              | 10,294 | 9,923  | ▲372  |
| プロパン            | トン              | 9.4    | 10.5   | 1     |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 0      | 0      | 0     |
| ガソリン（自社）        | kl              | 2.2    | 2.4    | 0.2   |
| 軽油（自社）          | kl              | 1.8    | 1.8    | ▲0.1  |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 920    | 992    | 72    |

| 排出負荷（排出量） |                    |        |        |       |
|-----------|--------------------|--------|--------|-------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差  |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 34,619 | 36,850 | 2,232 |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 3,478  | 3,922  | 444   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0      | 0     |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | -      | -      | -     |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | 884    | 946    | 62    |
| 煤塵        | トン                 | 2.3    | 2.8    | 0.5   |
| NOx       | トン                 | 170    | 120    | ▲50   |
| SOx       | トン                 | 21     | 22     | 0     |
| BOD       | トン                 | 2.8    | 3.7    | 0.9   |
| COD       | トン                 | -      | -      | -     |



## 中央研究所

独創的な医薬品を効率良く創出するため、最先端技術を積極的に導入し活動しています。その中で、環境にやさしい実験法の設計、化学物質の管理に重点を置き、環境活動を推進しています。

| エネルギー等投入資源（使用量） |                 |        |        |      |
|-----------------|-----------------|--------|--------|------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 電気（購入量）         | MWh             | 9,314  | 10,138 | 824  |
| 灯油              | kl              | 1.5    | 1.7    | 0.3  |
| A重油             | kl              | 0.8    | 0.5    | ▲0.3 |
| プロパン            | トン              | 0      | 0      | 0    |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 1,278  | 1,198  | ▲80  |
| ガソリン（自社）        | kl              | 0      | 0      | 0    |
| 軽油（自社）          | kl              | 0      | 0      | 0    |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 82     | 75     | ▲7   |

| 排出負荷（排出量） |                    |        |        |      |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 6,081  | 6,232  | 151  |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 272    | 270    | ▲2   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0      | 0    |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | 82     | 75     | ▲7   |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | -      | -      | -    |
| 煤塵        | トン                 | -      | -      | -    |
| NOx       | トン                 | 1      | 1      | 0    |
| SOx       | トン                 | -      | -      | -    |
| BOD       | トン                 | -      | -      | -    |
| COD       | トン                 | -      | -      | -    |



## 新薬研究所

研究開発型企業として、世界に通用する安全で独創的な新薬開発を目指しています。業務が増加傾向にあり、それに伴い環境負荷も増加していますが、環境問題を意識し継続的に環境負荷の軽減に取り組んでいます。

| エネルギー等投入資源(使用量) |                 |        |        |      |
|-----------------|-----------------|--------|--------|------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 電気(購入量)         | MWh             | 11,238 | 10,864 | ▲374 |
| 灯油              | kl              | 0      | 0      | 0    |
| A重油             | kl              | 2.9    | 0.5    | ▲2.5 |
| プロパン            | トン              | 0      | 0      | 0    |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 816    | 795    | ▲21  |
| ガソリン(自社)        | kl              | 0      | 0      | 0    |
| 軽油(自社)          | kl              | 0      | 0      | 0    |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 96     | 90     | ▲6   |

| 排出負荷(排出量) |                    |        |        |      |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 5,889  | 5,697  | ▲193 |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 207    | 210    | 3    |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0      | 0    |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | 96     | 90     | ▲6   |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | -      | -      | -    |
| 煤塵        | トン                 | 0.02   | 0.01   | 0    |
| NOx       | トン                 | 1      | 1      | 0    |
| SOx       | トン                 | -      | -      | -    |
| BOD       | トン                 | 3.7    | 3.7    | 0    |
| COD       | トン                 | 3.0    | 3.2    | 0.2  |



## 油日ラボラトリーズ

医療用医薬品の探索・薬効評価を中心とした創薬研究を行っており、廃棄物管理、化学物質管理など環境に配慮しながら、新薬の早期開発を目指しています。

| エネルギー等投入資源(使用量) |                 |        |        |      |
|-----------------|-----------------|--------|--------|------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 電気(購入量)         | MWh             | 5,143  | 4,790  | ▲354 |
| 灯油              | kl              | 7.1    | 5.8    | ▲1.3 |
| A重油             | kl              | 1,271  | 1,154  | ▲117 |
| プロパン            | トン              | 5.5    | 5.3    | ▲0.2 |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 0      | 0      | 0    |
| ガソリン(自社)        | kl              | 11.4   | 9.8    | ▲1.6 |
| 軽油(自社)          | kl              | 1.0    | 0.5    | ▲0.5 |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 85     | 68     | ▲17  |

| 排出負荷(排出量) |                    |        |        |      |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 5,452  | 4,993  | ▲459 |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 161    | 176    | 15   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0      | 0    |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | -      | -      | -    |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | 26     | 22     | ▲4   |
| 煤塵        | トン                 | 0.2    | 0.1    | ▲0.1 |
| NOx       | トン                 | 4      | 4      | ▲1   |
| SOx       | トン                 | 2      | 1      | ▲1   |
| BOD       | トン                 | 0.0    | 0.0    | 0    |
| COD       | トン                 | 0.1    | 0.1    | 0    |

## 本社・支店

従業員の環境意識の高揚に努め、廃棄物の分別、省エネルギーを推進しています。また、ハイブリッド車をはじめ、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)などの大気汚染物質の排出が少なく、燃費性能が優れている低公害車の導入を継続的に進めています。

| 項目        | 単位                 | 本社     | 東京支店  | 名古屋支店 | 福岡支店  | 札幌支店 |
|-----------|--------------------|--------|-------|-------|-------|------|
|           |                    | 2006年度 |       |       |       |      |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 84     | 63    | 40    | 8     | 8    |
| 廃棄物再資源化量  | トン                 | 69     | 46    | 0     | 6     | 5    |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0     | 0     | 0     | 0    |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 3,633  | 3,559 | 1,115 | 893   | 396  |
| コピー印刷用紙   | 千枚                 | 8,483  | 5,755 | 1,250 | 1,231 | 439  |
| グリーン購入率   | %                  | 63     | 78    | 76    | 82    | 93   |
| ガソリン使用量   | kl                 | 1,069  | 1,339 | 415   | 360   | 159  |



## 武州製薬株式会社

医薬品の製造受託会社であり、事業活動の大幅な拡大に伴い環境負荷が増加していますが、作業ミスによる廃医薬品の抑制などを進めています。新規の製造業務などは、環境面のほか、安全・衛生面からも検討し対策をとっています。

| エネルギー等投入資源(使用量) |                 |        |        |       |
|-----------------|-----------------|--------|--------|-------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差  |
| 電気(購入量)         | MWh             | 1,155  | 4,995  | 3,840 |
| 灯油              | kl              | 0      | 0      | 0     |
| A重油             | kl              | 4,437  | 4,971  | 534   |
| プロパン            | トン              | 0      | 0      | 0     |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 5      | 7      | 3     |
| ガソリン(自社)        | kl              | 0.5    | 0.4    | ▲0.1  |
| 軽油(自社)          | kl              | 0      | 0      | 0     |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 102    | 117    | 15    |

| 排出負荷(排出量) |                    |        |        |       |
|-----------|--------------------|--------|--------|-------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差  |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 12,520 | 15,416 | 2,895 |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 350    | 1,089  | 739   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 1      | 0      | ▲1    |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | 21     | 21     | 0     |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | 33     | 42     | 8     |
| 煤塵        | トン                 | 2      | 1      | 0     |
| NOx       | トン                 | 15     | 54     | 40    |
| SOx       | トン                 | 8      | 7      | ▲1    |
| BOD       | トン                 | 0.1    | 0.1    | 0     |
| COD       | トン                 | 0.2    | 0.3    | 0.2   |



## 日亜薬品工業株式会社

医薬品原薬の製造受託会社であり、受託する製造量に伴い廃棄物、消費エネルギーの変動が大きくなりますが、従業員全員の環境意識を高め、環境負荷の低減を推進しています。

| エネルギー等投入資源(使用量) |                 |        |        |      |
|-----------------|-----------------|--------|--------|------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 電気(購入量)         | MWh             | 1,405  | 1,549  | 144  |
| 灯油              | kl              | 0.3    | 0.2    | ▲0.1 |
| A重油             | kl              | 112    | 152    | 39   |
| プロパン            | トン              | 0      | 0      | 0    |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 0      | 0      | 0    |
| ガソリン(自社)        | kl              | 0.1    | 0.1    | 0    |
| 軽油(自社)          | kl              | 0.0    | 0.1    | 0.1  |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 322    | 361    | 39   |

| 排出負荷(排出量) |                    |        |        |       |
|-----------|--------------------|--------|--------|-------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差  |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 836    | 997    | 161   |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 317    | 293    | ▲25   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 0      | 0      | 0     |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | -      | -      | -     |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | 322    | 361    | 39    |
| 煤塵        | トン                 | 0.05   | 0.01   | ▲0.04 |
| NOx       | トン                 | 1      | 1      | 0     |
| SOx       | トン                 | 2      | 5      | 2     |
| BOD       | トン                 | 0.2    | 0.3    | 0     |
| COD       | トン                 | 0.3    | 0.3    | 0     |

## シオノギ総合サービス株式会社

| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 廃棄物発生量    | トン                 | 4      | 4      | 0    |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 35     | 32     | ▲3   |
| コピー印刷用紙   | 千枚                 | 307    | 315    | 8    |
| グリーン購入率   | %                  | 59     | 82     | 23   |

## 株式会社 最新医学社

| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 廃棄物発生量    | トン                 | 5      | 11     | 6    |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 7      | 7      | 0    |
| コピー印刷用紙   | 千枚                 | 85     | 75     | ▲10  |
| グリーン購入率   | %                  | 46     | 46     | 0    |



## 台湾塩野義製薬股份有限公司

台湾国内向けの医薬品の製造販売を行っています。台湾においても環境問題への関心が高まっており、廃棄物の分別回収をはじめ、排水、排気など周辺環境に配慮し活動しています。

| エネルギー等投入資源(使用量) |                 |        |        |      |
|-----------------|-----------------|--------|--------|------|
| 項目              | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 電気(購入量)         | MWh             | 1,816  | 1,871  | 55   |
| 灯油              | kl              | 0      | 0      | 0    |
| A重油             | kl              | 76     | 78     | 2    |
| プロパン            | トン              | 1.3    | 1.3    | 0    |
| 都市ガス            | 千m <sup>3</sup> | 0      | 0      | 0    |
| ガソリン(自社)        | kl              | 118    | 124    | 6    |
| 軽油(自社)          | kl              | 0      | 0      | 0    |
| 水資源投入量          | 千m <sup>3</sup> | 28     | 27     | 0    |

| 排出負荷(排出量) |                    |        |        |      |
|-----------|--------------------|--------|--------|------|
| 項目        | 単位                 | 2005年度 | 2006年度 | 前年度差 |
| 温室効果ガス排出量 | トン-CO <sub>2</sub> | 900    | 927    | 27   |
| 廃棄物発生量    | トン                 | 49     | 47     | ▲2   |
| 廃棄物直接埋立量  | トン                 | 33     | 0      | ▲33  |
| 下水道       | 千m <sup>3</sup>    | 26     | 20     | ▲6   |
| 公共用水域     | 千m <sup>3</sup>    | -      | -      | -    |
| 煤塵        | トン                 | -      | -      | -    |
| NOx       | トン                 | 1      | 1      | 0    |
| SOx       | トン                 | 1      | 1      | 0    |
| BOD       | トン                 | 1.0    | 1.2    | 0.2  |
| COD       | トン                 | 2.4    | 3.3    | 0.9  |

## 環境経営評価意見書

この環境活動の報告について信頼性および透明性の向上を図り、また、シオノギの環境への配慮および管理状況ならびに今後の活動に対するご助言をいただくために、(株)環境管理会計研究所の先生方にご見解をいただいています。

(注) (株)環境管理会計研究所 (IEMA) :

企業の環境経営をサポートするために起業した大学発のベンチャー企業です。環境会計・環境管理会計の研究者を中心に、同分野に造詣の深い公認会計士が参加しています。



● 本社往査

## 環境経営評価意見書



2007年6月27日  
株式会社 環境管理会計研究所

塩野義製薬株式会社 御中

國部克彦

國部克彦(神戸大学大学院教授/取締役)

梨岡英理子

梨岡英理子(取締役/公認会計士・税理士)

### 1. 意見書の目的

塩野義製薬の事業と関係のない第三者として、同社が作成するアニュアルレポートに記載されている環境経営活動の評価を行うことにより、環境報告の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。

### 2. 実施した手続き

環境報告部分の情報内容を評価するために、環境パフォーマンスデータが、塩野義製薬の中でどのように計画・実行・算出されたか、社内ではそのデータをどう評価・利用しているのかについて理解するため、本社の各担当者への質疑を行いました。また公表される数値の根拠資料について定められたシステムどおりの作業が行われているか、必要に応じて財務監査の手続きに準拠した手法を用いて基礎的な審査をしました。今回訪問した事業所は、本社および金ヶ崎工場です。

### 3. 評価意見

2006年度は生産量の増加に伴う環境負荷の増加が見られましたが、総量での削減を基本とする中、実状に合わせた原単位での管理を導入されるなど、環境保全への意欲が感じられました。長期計画を実現するために、各項目をブレイクダウンして数値目標を設定し、目標達成に努められています。本社を中心として、環境情報ほか、データ収集・管理については大変精度の高いシステムを構築されており、今後は月次や四半期等でデータ分析を行い、結果を速やかに計画にフィードバックできるようなシステムの構築が期待されます。

なお、環境パフォーマンスデータの算出について、基礎的な審査をした範囲では重大な間違いはありませんでした。

### <金ヶ崎工場について>

環境負荷の大きな工場ですが、環境管理に対する意識は高くサイト独自の指標を作るなどして、環境負荷削減を目指し効果を上げています。マテリアルフローコスト会計(MFCA)の導入をされており、医薬品という特殊な製品を製造するため「製造管理及び品質管理規則(GMP)」の規制が厳しい中、環境保全に努力されています。

今後はデータの活用を視野に入れたフォーマットの見直しやデータのより一層の活用が期待されます。

## 財務セクション

|                |    |
|----------------|----|
| 6年間の要約財務情報     | 46 |
| 連結財務概況         | 47 |
| 連結貸借対照表        | 50 |
| 連結損益計算書        | 52 |
| 連結株主資本等変動計算書   | 53 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 54 |
| 連結財務諸表に対する注記   | 55 |
| 独立監査人の監査報告書    | 63 |

# 6年間の要約財務情報

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

| (3月期)                 | 単位：百万円   |          |          |          |          |          | 単位：千米ドル<br>(注1) |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
|                       | 2007     | 2006     | 2005     | 2004     | 2003     | 2002     | 2007            |
| <b>会計年度：</b>          |          |          |          |          |          |          |                 |
| 売上高 .....             | ¥199,759 | ¥196,389 | ¥199,365 | ¥200,485 | ¥285,232 | ¥420,188 | \$1,691,583     |
| 売上原価 .....            | 67,542   | 68,708   | 74,069   | 79,856   | 153,402  | 273,692  | 571,954         |
| 販売費及び一般管理費 .....      | 103,354  | 98,455   | 96,567   | 100,337  | 112,564  | 130,312  | 875,214         |
| 営業利益 .....            | 28,863   | 29,226   | 28,729   | 20,292   | 19,266   | 16,184   | 244,415         |
| 税金等調整前当期純利益 .....     | 31,723   | 38,798   | 31,655   | 5,178    | 9,139    | 18,755   | 268,634         |
| 当期純利益 .....           | 18,595   | 22,735   | 18,942   | 2,204    | 5,904    | 8,456    | 157,465         |
| 研究開発費 .....           | 37,456   | 32,257   | 29,409   | 29,808   | 31,284   | 30,602   | 317,182         |
| 設備投資額 .....           | 11,411   | 5,386    | 5,424    | 4,404    | 9,012    | 8,810    | 96,630          |
| <b>会計年度末：</b>         |          |          |          |          |          |          |                 |
| 有形固定資産 .....          | ¥ 67,815 | ¥ 64,251 | ¥ 68,191 | ¥ 71,993 | ¥ 75,585 | ¥ 86,387 | \$ 574,265      |
| 総資産 .....             | 429,569  | 427,683  | 396,999  | 376,161  | 371,704  | 480,668  | 3,637,641       |
| 固定負債 .....            | 36,282   | 38,371   | 27,783   | 49,005   | 49,145   | 58,971   | 307,240         |
| 純資産 .....             | 345,752  | 337,434  | 300,065  | 292,387  | 274,996  | 281,123  | 2,927,869       |
| 運転資本 .....            | 161,355  | 156,449  | 152,914  | 179,382  | 162,926  | 155,239  | 1,366,373       |
| 発行済株式総数(千株) .....     | 351,136  | 351,136  | 351,136  | 351,136  | 351,136  | 351,136  | —               |
| <b>1株当たり情報(円、ドル)：</b> |          |          |          |          |          |          |                 |
| 当期純利益 .....           | ¥ 54.61  | ¥ 66.55  | ¥ 54.64  | ¥ 6.06   | ¥ 16.66  | ¥ 24.28  | \$ 0.46         |
| 純資産 .....             | 1,014.73 | 989.76   | 879.79   | 844.53   | 789.91   | 806.02   | 8.59            |
| 配当金 .....             | 16.00    | 16.00    | 12.00    | 8.50     | 8.50     | 8.50     | 0.14            |

注 1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在におけるおおよその為替レートである1米ドル=118.09円で計算しています。

注 2. 2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。これに伴い、2006年3月期以前の数字は新しい基準に組み替えて表示しています。

# 連結財務概況

## 財務戦略

シオノギは、人々の健康への願いに応え、さらに患者さん、そのご家族ならびに医療従事者の方々に、より一層高い満足感を提供できる優れた医薬品を開発し、販売することにより、常に企業価値の向上に向け、たゆまぬ努力を行っています。事業運営にあたり、研究開発および国際化に向けた事業拡大のための資金を生み出すため、収益性とキャッシュ・フローを重視し、個々の事業投資については、明確に規定されたガイドラインおよび目的に基づき投資を行っています。

一方、配当については、各期の業績に応じた配分を基本に置きながら、これを安定的に向上させることを目指しています。内部留保資金については、新製品の開発に関する研究開発投資など、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当していきます。今後の配当性向については、2009年度の指標として、連結配当性向35%を目標とします。

## 売上高、営業費用および営業利益

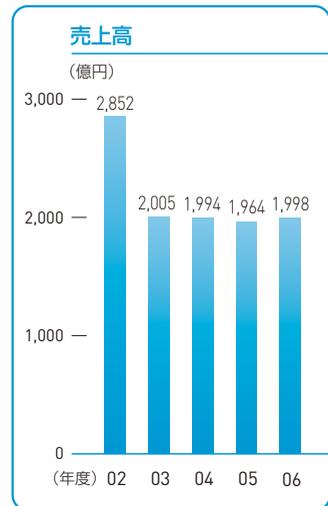
主力の医療用医薬品の売上が薬価改定や抗生物質市場縮小の影響に加えて、新製品の販売拡大計画の実績が目標を下回ったことなどにより減少となりました。一方、工業所有権等使用料収入は大きく増加しましたが、前期には、2005年10月に事業売却したカプセル事業の売上が含まれていたこともあり、当期の売上高は前期に比べ1.7%増加し、1,997億59百万円となりました。

「医薬品及びその関連する事業」の売上高は、前期に比べ2.5%増加し、1,919億14百万円となりました。医療用医薬品においては、高コレステロール血症治療薬「クレストール」、カルバペネム系抗生物質「フィニバックス」、ニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」の売上は伸長しましたが、既存品については抗生物質を中心に薬価改定や市場の縮小などの影響から売上が減少し、医療用医薬品全体の売上も減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上も市場競争の激化から減少しました。一方、製造受託はグループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も大幅に増加しました。

「その他の事業」の売上高は、前期に比べ153.6%増加し78億45百万円となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス(株)において工事受託の増加があったためです。

利益面については、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、製造原価の低減努力による原価率の改善効果が薬価改定によるマイナス要因を軽減しました。

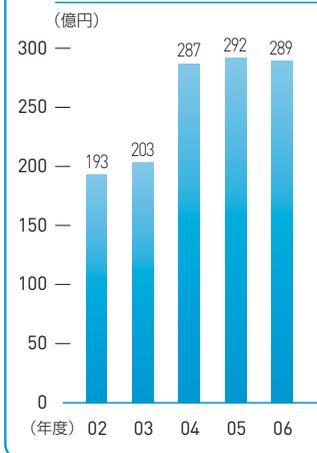
売上総利益は、前期に比べ3.6%増加して1,322億17百万円となり、売上総利益率は前期の65.0%から66.2%に上昇しました。



## 売上高に占める売上原価、経費、利益の割合

| (3月期)             | 2007  | 2006  | 2005  |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 売上原価 .....        | 33.8% | 35.0% | 37.2% |
| 売上総利益 .....       | 66.2  | 65.0  | 62.8  |
| 販売費及び一般管理費 .....  | 51.7  | 50.1  | 48.4  |
| 研究開発費 .....       | 18.8  | 16.4  | 14.8  |
| 営業利益 .....        | 14.4  | 14.9  | 14.4  |
| 税金等調整前当期純利益 ..... | 15.9  | 19.8  | 15.9  |
| 当期純利益 .....       | 9.3   | 11.6  | 9.5   |

### 営業利益



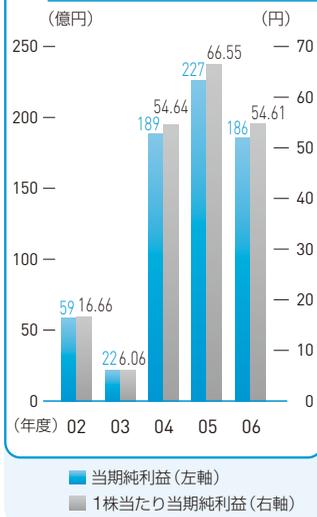
販売費及び一般管理費は、前期に比べ5.0%増加の1,033億54百万円となり、対売上高販管費比率は、前期の50.1%から51.7%となりました。この増加の主な要因は、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費が、前期に比べ16.1%増加し374億56百万円となり、研究開発費の対売上高比率が前期の16.4%から18.8%と上昇したことによるものです。

営業利益は、製造コストの削減や工業所有権等使用料収入の増加はありましたが、その一方で研究開発の順調な進捗から研究開発費が増加となったこともあり、前期に比べ1.2%減少の288億63百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の14.9%から14.4%となりました。

### その他の収益(費用)

その他の収益(純額)は、前期の95億72百万円に対して、当期は28億60百万円となりました。前期からの減少の主な要因は、前期にカプセル事業の売却益74億52百万円があったことによるものです。

### 当期純利益/ 1株当たり当期純利益



### 税金等調整前当期純利益および当期純利益

営業利益の減少とその他の収益の減少により、税金等調整前当期純利益は前期に比べ18.2%減少し317億23百万円となりました。法人税等調整額を加えた法人税等は前期に比べ18.3%減少の130億89百万円で、実効税率は前期と同じ41.3%となりました。この結果、当期純利益は前期に比べ18.2%減少の185億95百万円となり、売上高当期純利益率は、前期の11.6%から9.3%となりました。1株当たり当期純利益は、前期の66.55円から54.61円となりました。

なお、1株当たり年間配当金は、前期と同額の16.00円で、連結配当性向は前期の24.0%から29.3%と上昇しました。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ27億69百万円少ない141億16百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、たな卸資産が増加したことなどによるものです。減価償却費は前期に比べ1.7%増加の87億98百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の120億48百万円の支出に対し、84億18百万円の支出となりました。前期からの変動の主な要因は、製造設備への投資などを中心に、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、定期預金払戻及び有価証券売却による収入(純額)で補ったことによるものです。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の48億37百万円から56億98百万円に増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の247億96百万円の支出に対し、71億81百万円の支出となりました。これは、前期に200億円の社債の償還があったことによるものです。配当金の支払は、前期の46億75百万円から61億23百万円に増加しています。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ15億96百万円減少し、745億46百万円となりました。

### キャッシュ・フロー・ハイライト

| (3月期)            | (百万円)   |         |         |
|------------------|---------|---------|---------|
|                  | 2007    | 2006    | 2005    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥14,116 | ¥16,885 | ¥28,549 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,418  | △12,048 | 9,786   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,181  | △24,796 | △11,209 |
| 現金及び現金同等物期末残高    | 74,546  | 76,142  | 95,719  |

### 資産、負債および純資産

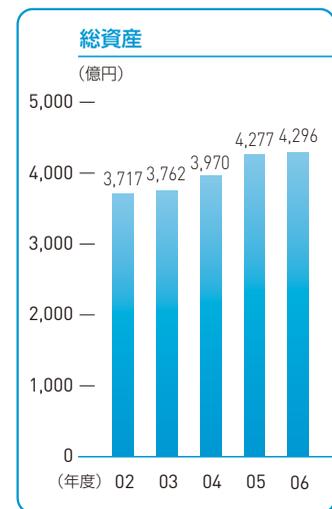
総資産は、前期末から18億86百万円(0.4%)増加し、4,295億69百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、現金及び現金同等物や売上債権などが減少したことにより、前期末とほぼ同水準の2,088億90百万円となりました。有形固定資産は、製造設備の増強や研究設備の拡充などを中心として設備投資を積極的に実施したことにより、前期末から35億64百万円(5.5%)増加し678億15百万円となりました。投資及びその他の資産は、主に株式市場の低迷による投資有価証券の減少により減少しました。負債合計は、法人税等未払金や長期未払金の減少により、前期末から64億32百万円(7.1%)減少の838億17百万円となりました。

純資産は、前期末から83億18百万円(2.5%)増加し、3,457億52百万円となりました。当期純利益による増加と配当金支払による減少などにより、繰越利益剰余金は前期末から124億1百万円増加し、株主資本は3,112億90百万円となりました。評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の減少により、前期末から37億81百万円減少し、341億79百万円となりました。また、少数株主持分は、前期末から35百万円減少し2億83百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前期の78.9%から80.5%へ上昇しましたが、自己資本利益率は、前期の7.1%から5.4%となりました。

### 貸借対照表ハイライト

| (3月期)      | (百万円)    |          |                     |
|------------|----------|----------|---------------------|
|            | 2007     | 2006     | 増減率(%)<br>2007/2006 |
| 流動資産       | ¥208,890 | ¥208,327 | 0.3                 |
| 有形固定資産     | 67,815   | 64,251   | 5.5                 |
| 投資及びその他の資産 | 152,864  | 155,105  | △1.4                |
| 流動負債       | 47,535   | 51,878   | △8.4                |
| 固定負債       | 36,282   | 38,371   | △5.4                |
| 純資産        | 345,752  | 337,434  | 2.5                 |



# 連結貸借対照表

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月31月現在

| 資産の部                    | 単位：百万円           |                  | 単位：千米ドル<br>(注3)     |
|-------------------------|------------------|------------------|---------------------|
|                         | 2007年3月期         | 2006年3月期         | 2007年3月期            |
| <b>流動資産：</b>            |                  |                  |                     |
| 現金及び現金同等物(注10).....     | ¥ 74,546         | ¥ 76,142         | \$ 631,264          |
| 3ヶ月超定期預金及び有価証券(注5)..... | 16,355           | 18,541           | 138,496             |
| 受取手形及び売掛金：              |                  |                  |                     |
| 関連会社に対する受取手形及び売掛金.....  | 2,974            | 3,316            | 25,184              |
| その他.....                | 67,432           | 69,534           | 571,022             |
| 貸倒引当金.....              | △ 13             | △ 13             | △ 110               |
|                         | 70,393           | 72,837           | 596,096             |
| たな卸資産(注6).....          | 32,395           | 27,184           | 274,325             |
| 繰延税金資産(注12).....        | 5,326            | 6,321            | 45,101              |
| その他.....                | 9,875            | 7,302            | 83,623              |
| 流動資産合計.....             | 208,890          | 208,327          | 1,768,905           |
| <b>有形固定資産：</b>          |                  |                  |                     |
| 土地.....                 | 14,812           | 14,806           | 125,430             |
| 建物及び構築物.....            | 97,222           | 95,700           | 823,287             |
| 機械装置及び運搬具.....          | 80,918           | 78,901           | 685,223             |
| 工具器具及び備品.....           | 31,149           | 29,757           | 263,773             |
| 建設仮勘定.....              | 5,173            | 3,601            | 43,806              |
| 減価償却累計額.....            | △ 161,459        | △ 158,514        | △ 1,367,254         |
| 有形固定資産合計.....           | 67,815           | 64,251           | 574,265             |
| <b>投資及びその他の資産：</b>      |                  |                  |                     |
| 投資有価証券(注5).....         | 120,230          | 126,553          | 1,018,122           |
| 関連会社に対する投資及びその他の資産..... | 3,432            | 2,778            | 29,063              |
| 前払年金費用(注14).....        | 20,168           | 15,361           | 170,785             |
| 無形固定資産.....             | 6,135            | 7,132            | 51,952              |
| 長期前払費用.....             | 2,074            | 2,451            | 17,563              |
| 繰延税金資産(注12).....        | 50               | 50               | 423                 |
| その他.....                | 775              | 780              | 6,563               |
| 投資及びその他の資産合計.....       | 152,864          | 155,105          | 1,294,471           |
| <b>資産合計.....</b>        | <b>¥ 429,569</b> | <b>¥ 427,683</b> | <b>\$ 3,637,641</b> |

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

| 負債及び純資産の部                | 単位：百万円           |                  | 単位：千米ドル<br>(注3)     |
|--------------------------|------------------|------------------|---------------------|
|                          | 2007年3月期         | 2006年3月期         | 2007年3月期            |
| <b>流動資産：</b>             |                  |                  |                     |
| 支払手形及び買掛金(注7)：           |                  |                  |                     |
| 支払手形及び買掛金.....           | ¥ 12,190         | ¥ 10,227         | \$ 103,226          |
| 設備関係支払手形等.....           | 2,526            | 2,277            | 21,390              |
| 未払費用.....                | 11,644           | 12,796           | 98,603              |
| 未払法人税等(注12).....         | 7,352            | 11,735           | 62,258              |
| その他(注9, 10, 14).....     | 13,823           | 14,843           | 117,055             |
| 流動負債合計.....              | 47,535           | 51,878           | 402,532             |
| <b>固定負債：</b>             |                  |                  |                     |
| 退職給付引当金(注14).....        | 8,353            | 8,319            | 70,734              |
| 役員退職慰労引当金.....           | 186              | 241              | 1,575               |
| 繰延税金負債(注12).....         | 24,698           | 23,276           | 209,146             |
| 長期未払金(注9, 14).....       | 2,066            | 5,569            | 17,495              |
| その他.....                 | 979              | 966              | 8,290               |
| 固定負債合計.....              | 36,282           | 38,371           | 307,240             |
| <b>純資産：</b>              |                  |                  |                     |
| 株主資本(注11)：               |                  |                  |                     |
| 資本金：                     |                  |                  |                     |
| 発行可能株式総数:1,000,000,000株  |                  |                  |                     |
| 発行済株式数: 351,136,165株     |                  |                  |                     |
| 2007年及び2006年3月31日現在..... | 21,280           | 21,280           | 180,202             |
| 資本剰余金.....               | 20,227           | 20,227           | 171,285             |
| 利益剰余金.....               | 278,871          | 266,470          | 2,361,512           |
| 自己株式.....                | △ 9,088          | △ 8,751          | △ 76,958            |
| 株主資本合計.....              | 311,290          | 299,226          | 2,636,041           |
| 評価・換算差額等：                |                  |                  |                     |
| その他有価証券評価差額金.....        | 34,263           | 38,116           | 290,143             |
| 為替換算調整勘定.....            | △ 84             | △ 156            | △ 711               |
| 評価・換算差額等合計.....          | 34,179           | 37,960           | 289,432             |
| 少数株主持分.....              | 283              | 248              | 2,396               |
| 純資産合計.....               | 345,752          | 337,434          | 2,927,869           |
| <b>負債純資産合計.....</b>      | <b>¥ 429,569</b> | <b>¥ 427,683</b> | <b>\$ 3,637,641</b> |

# 連結損益計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

|                                | 単位：百万円          |          | 単位：千米ドル<br>(注3)    |
|--------------------------------|-----------------|----------|--------------------|
|                                | 2007年3月期        | 2006年3月期 | 2007年3月期           |
| <b>売上高</b> (注 20) .....        | <b>¥199,759</b> | ¥196,389 | <b>\$1,691,583</b> |
| 売上原価 .....                     | <b>67,542</b>   | 68,708   | <b>571,954</b>     |
| 売上総利益 .....                    | <b>132,217</b>  | 127,681  | <b>1,119,629</b>   |
| <b>販売費及び一般管理費</b> (注 15) ..... | <b>103,354</b>  | 98,455   | <b>875,214</b>     |
| 営業利益 (注 20) .....              | <b>28,863</b>   | 29,226   | <b>244,415</b>     |
| <b>その他の収益(費用)：</b>             |                 |          |                    |
| 受取利息及び受取配当金 .....              | <b>1,803</b>    | 1,255    | <b>15,268</b>      |
| 支払利息 .....                     | △ <b>96</b>     | △ 128    | △ <b>813</b>       |
| 固定資産処分損 .....                  | △ <b>558</b>    | △ 956    | △ <b>4,725</b>     |
| たな卸資産処分損 .....                 | △ <b>1,058</b>  | △ 536    | △ <b>8,959</b>     |
| 投資有価証券売却益 .....                | <b>186</b>      | 3,054    | <b>1,575</b>       |
| 投資有価証券交換益 .....                | <b>2,766</b>    | —        | <b>23,423</b>      |
| 過年度共同開発費戻入益 .....              | <b>658</b>      | —        | <b>5,572</b>       |
| カプセル事業売却益 .....                | —               | 7,452    | —                  |
| 減損損失 .....                     | —               | △ 937    | —                  |
| その他 .....                      | △ <b>841</b>    | 368      | △ <b>7,122</b>     |
|                                | <b>2,860</b>    | 9,572    | <b>24,219</b>      |
| 税金等調整前当期純利益 .....              | <b>31,723</b>   | 38,798   | <b>268,634</b>     |
| <b>法人税等</b> (注 12)：            |                 |          |                    |
| 法人税、住民税及び事業税 .....             | <b>8,702</b>    | 16,890   | <b>73,689</b>      |
| 法人税等調整額 .....                  | <b>4,387</b>    | △ 861    | <b>37,150</b>      |
|                                | <b>13,089</b>   | 16,029   | <b>110,839</b>     |
| 少数株主利益調整前当期純利益 .....           | <b>18,634</b>   | 22,769   | <b>157,795</b>     |
| <b>少数株主利益</b> (△) .....        | △ <b>39</b>     | △ 34     | △ <b>330</b>       |
| <b>当期純利益</b> (注 19) .....      | <b>¥ 18,595</b> | ¥ 22,735 | <b>\$ 157,465</b>  |

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結株主資本等変動計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

|                                    | 単位：百万円         |                |                 |                |                  |              |             |                 |
|------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|------------------|--------------|-------------|-----------------|
|                                    | 資本金            | 資本剰余金          | 利益剰余金           | 自己株式           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 少数株主持分      | 純資産合計           |
| <b>2005年3月31日 残高</b> .....         | ¥21,280        | ¥20,227        | ¥248,486        | ¥△8,574        | ¥19,964          | ¥△1,536      | ¥218        | ¥300,065        |
| 当期純利益.....                         | —              | —              | 22,735          | —              | —                | —            | —           | 22,735          |
| 連結子会社が非連結子会社を<br>合併したことによる増加高..... | —              | —              | 16              | —              | —                | —            | —           | 16              |
| 配当金.....                           | —              | —              | △4,685          | —              | —                | —            | —           | △4,685          |
| 役員賞与.....                          | —              | —              | △82             | —              | —                | —            | —           | △82             |
| 自己株式の取得.....                       | —              | —              | —               | △177           | —                | —            | —           | △177            |
| その他の変動額.....                       | —              | —              | —               | —              | 18,152           | 1,380        | 30          | 19,562          |
| <b>2006年3月31日 残高</b> .....         | 21,280         | 20,227         | 266,470         | △8,751         | 38,116           | △156         | 248         | 337,434         |
| 当期純利益.....                         | —              | —              | <b>18,595</b>   | —              | —                | —            | —           | <b>18,595</b>   |
| 配当金.....                           | —              | —              | <b>△6,130</b>   | —              | —                | —            | —           | <b>△6,130</b>   |
| 役員賞与.....                          | —              | —              | <b>△64</b>      | —              | —                | —            | —           | <b>△64</b>      |
| 自己株式の取得.....                       | —              | —              | —               | <b>△337</b>    | —                | —            | —           | <b>△337</b>     |
| その他の変動額.....                       | —              | —              | —               | —              | <b>△3,853</b>    | <b>72</b>    | <b>35</b>   | <b>△3,746</b>   |
| <b>2007年3月31日 残高</b> .....         | <b>¥21,280</b> | <b>¥20,227</b> | <b>¥278,871</b> | <b>¥△9,088</b> | <b>¥34,263</b>   | <b>¥△84</b>  | <b>¥283</b> | <b>¥345,752</b> |

|                            | 単位：千米ドル（注3）      |                  |                    |                  |                  |               |                |                    |
|----------------------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|---------------|----------------|--------------------|
|                            | 資本金              | 資本剰余金            | 利益剰余金              | 自己株式             | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定  | 少数株主持分         | 純資産合計              |
| <b>2006年3月31日 残高</b> ..... | \$180,202        | \$171,285        | \$2,256,499        | \$△74,105        | \$322,771        | \$△1,321      | \$2,100        | \$2,857,431        |
| 当期純利益.....                 | —                | —                | <b>157,465</b>     | —                | —                | —             | —              | <b>157,465</b>     |
| 配当金.....                   | —                | —                | <b>△51,910</b>     | —                | —                | —             | —              | <b>△51,910</b>     |
| 役員賞与.....                  | —                | —                | <b>△542</b>        | —                | —                | —             | —              | <b>△542</b>        |
| 自己株式の取得.....               | —                | —                | —                  | <b>△2,853</b>    | —                | —             | —              | <b>△2,853</b>      |
| その他の変動額.....               | —                | —                | —                  | —                | <b>△32,628</b>   | <b>610</b>    | <b>296</b>     | <b>△31,722</b>     |
| <b>2007年3月31日 残高</b> ..... | <b>\$180,202</b> | <b>\$171,285</b> | <b>\$2,361,512</b> | <b>\$△76,958</b> | <b>\$290,143</b> | <b>\$△711</b> | <b>\$2,396</b> | <b>\$2,927,869</b> |

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2007年及び2006年3月期

|                                     | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル<br>(注3) |
|-------------------------------------|----------|----------|-----------------|
|                                     | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期        |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>             |          |          |                 |
| 税金等調整前当期純利益                         | ¥ 31,723 | ¥ 38,798 | \$ 268,634      |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：               |          |          |                 |
| 減価償却費                               | 8,798    | 8,653    | 74,502          |
| 減損損失                                | —        | 937      | —               |
| カプセル事業売却益                           | —        | △ 7,452  | —               |
| 投資有価証券売却益                           | △ 186    | △ 3,054  | △ 1,575         |
| 退職給付引当金の増減額（減少：△）                   | △ 4,829  | △ 1,720  | △ 40,893        |
| 役員賞与の支払額                            | △ 64     | △ 83     | △ 542           |
| 受取利息及び受取配当金                         | △ 1,803  | △ 1,255  | △ 15,268        |
| 支払利息                                | 96       | 128      | 813             |
| その他                                 | △ 657    | 4,510    | △ 5,563         |
| 資産及び負債の増減：                          |          |          |                 |
| 売上債権の増減額（増加：△）                      | 2,331    | △ 90     | 19,739          |
| たな卸資産の増減額（増加：△）                     | △ 5,198  | △ 167    | △ 44,017        |
| その他の流動資産の増減額（増加：△）                  | △ 3,265  | △ 7,642  | △ 27,648        |
| 仕入債務の増減額（減少：△）                      | 1,957    | 2,657    | 16,572          |
| 未払費用の増減額（減少：△）                      | 586      | △ 32     | 4,962           |
| その他の流動負債の増減額（減少：△）                  | △ 3,859  | △ 4,836  | △ 32,678        |
| 小計                                  | 25,630   | 29,352   | 217,038         |
| 利息及び配当金の受取額                         | 1,972    | 1,471    | 16,699          |
| 利息の支払額                              | △ 63     | △ 234    | △ 533           |
| 法人税等の支払額                            | △ 13,423 | △ 13,704 | △ 113,668       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                    | 14,116   | 16,885   | 119,536         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>             |          |          |                 |
| 定期預金の預入及び有価証券の取得による支出               | △ 31,427 | △ 24,562 | △ 266,128       |
| 定期預金の払戻及び有価証券の売却等による収入              | 37,669   | 19,911   | 318,986         |
| 投資有価証券の取得による支出                      | △ 4,316  | △ 21,182 | △ 36,548        |
| 有形固定資産の取得による支出                      | △ 11,411 | △ 5,386  | △ 96,630        |
| 投資有価証券の売却による収入                      | 862      | 3,562    | 7,300           |
| 関係会社有価証券の取得による支出                    | △ 1,693  | —        | △ 14,337        |
| 関係会社有価証券の売却による収入                    | 129      | 1,016    | 1,092           |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（注 18）       | —        | 18,723   | —               |
| 投資有価証券の交換による収入                      | 3,159    | —        | 26,751          |
| その他                                 | △ 1,390  | △ 4,130  | △ 11,771        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                    | △ 8,418  | △ 12,048 | △ 71,285        |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>             |          |          |                 |
| 短期借入金純増減額（減少：△）                     | —        | 276      | —               |
| 長期借入金の返済による支出                       | —        | △ 0      | —               |
| 自己株式の取得による支出                        | △ 338    | △ 176    | △ 2,862         |
| 社債の償還による支出                          | —        | △ 20,000 | —               |
| 割賦債務の返済による支出                        | △ 718    | △ 218    | △ 6,080         |
| 配当金の支払額                             | △ 6,123  | △ 4,675  | △ 51,850        |
| その他                                 | △ 2      | △ 3      | △ 17            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                    | △ 7,181  | △ 24,796 | △ 60,809        |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>             | △ 113    | 359      | △ 957           |
| 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）                 | △ 1,596  | △ 19,600 | △ 13,515        |
| 現金及び現金同等物の期首残高                      | 76,142   | 95,719   | 644,779         |
| 連結子会社が非連結子会社を合併したことに伴う現金及び現金同等物の増加額 | —        | 23       | —               |
| 現金及び現金同等物の期末残高                      | ¥ 74,546 | ¥ 76,142 | \$ 631,264      |

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結財務諸表に対する注記

塩野義製薬株式会社及び連結子会社

## 1. 連結財務諸表の作成基準

この連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。また、日本の証券取引法に基づいて作成された連結財務諸表を基に編集を加えています。

2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びその適用指針を採用しました。また、連結株主持分計算書に代わり連結株主資本等変動計算書を作成しています。これに関連し、2007年3月期の連結財務諸表の開示に合わせ、2006年3月期の連結貸借対照表及び連結株主持分計算書を組み替えて表示しています。

国内の連結財務諸表を、日本以外の国の読者にわかりやすくするために、表示の形式の組み替えを行っています。

また、連結財務諸表に対する注記は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成していますが、追加情報として国内で公開していない情報も含まれています。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

当社及び当社が直接または間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています。当社が事業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています。2007年及び2006年3月期においては関連会社1社への投資に、持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資については、取得原価で計上しています。

連結財務諸表の作成にあたっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

在外連結子会社の決算日は12月31日となっています。そのため、1月1日から3月31日までの期間に生じた、当該子会社と親会社間の重要な内部取引については連結上必要な調整を行っています。

### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

外貨建取引で生じた収益と費用は、原則としてそれぞれの取引日の為替レートで、円貨に換算しています。為替差損益は、差損益が認識された事業年度の損益としています。

在外子会社の純資産（少数株主持分以外）を除く資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、純資産（少数株主持分以外）は、発生時レートで換算しています。外貨建財務諸表の円換算により発生する調整額は、損益に含めず、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### (d) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券の3区分に分類しています。売買目的有価証券は、時価により評価し、評価益及び評価損は損益に算入することとしています。満期保有目的債券は償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分されたものの内、時価のあるものは、時価により評価し、税効果考慮後の評価差額を全部純資産直入法により処理しています。その他有価証券に区分されたものの内、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しています。

### (e) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しています。

### (f) 有形固定資産

原価法により評価しています。

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しています。その他の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しています。

主な耐用年数は、以下の通りです。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 2～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |

重要な更新や機能追加は資本的支出として資産に計上しており、維持・補修は発生年度の費用として処理しています。

(g) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(h) 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生年度の費用としています。自社利用のソフトウェアについては、資産計上した後、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法による減価償却をしています。

(i) 法人税等

法人税等は課税所得に基づき、発生主義で計上しています。そのため、課税所得と損益計算書における税金等調整前当期純利益との一時差異が発生しています。一時差異については、その税効果も、連結財務諸表に反映させています。

(j) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(k) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、一般の債権について、過去の一定期間における貸倒実績率により計算した引当金を計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権について、回収不能見積額を追加計上しています。

(l) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(m) 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を採用しています。一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しています。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けています。

退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理すること

としています。

また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、2004年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、新たな繰入額はありませぬ。

(n) デリバティブ取引

当社は、為替リスクを回避する目的で、デリバティブ取引である為替予約取引を利用しています。当社は、デリバティブ取引を報告し監視することにより、リスクを評価して承認するための方針と手続を含む管理組織を確立しています。当社がデリバティブ取引を投機的な取引のために利用することはありません。

当社は、為替予約取引により生じるマーケットリスクにさらされています。また通貨取引の相手方の破綻による信用リスクにもさらされています。しかしながら、信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しています。

(o) 剰余金の配当

わが国の会社法では、各事業年度の剰余金の配当は、当該事業年度後の定時株主総会の決議により承認されます。そのため、期末財務諸表はこの剰余金の配当を反映していません(注記22参照)。

3. 米ドル表示

連結財務諸表は日本円で作成されていますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2007年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=118.09円で換算した米ドル表示を記載しています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

4. 会計方針の変更

(a) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、345,469百万円(2,925,473千米ドル)です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、2007年3月期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

**(b) 役員賞与に関する会計基準**

2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。

これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円(373千米ドル)減少しています。

**(c) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準**

2007年3月期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しています。

**(d) 固定資産の減損に係る会計基準**

2006年3月期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この会計基準により、有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却控除後の価額で計上された各資産の価額の回収可能性が判定されます。各資産の減損の兆候があり、各資産の簿価が割引前将来キャッシュ・フローの総額を上回っている場合には、損益計算書上減損損失を計上しています。固定資産の減損損失は各資産の簿価が、(1)公正な市場価格(処分費用見込額控除後)か、(2)その資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値の、どちらか大きいほうを上回った額で算定されます。減損に係る会計基準は、土地、建物、その他の有形固定資産及び無形固定資産に適用されます。

減損に係る会計基準を適用した結果、2006年3月期の連結損益計算書上の減損損失は、937百万円であり、減損会計を適用しない場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額だけ減少しました。

**5. 有価証券関係**

満期保有目的債券及びその他有価証券は以下の通りです。

**(1) 満期保有目的債券**

|          | 単位：百万円   |        |        |         |
|----------|----------|--------|--------|---------|
|          | 2007年3月期 |        |        |         |
|          | 貸借対照表計上額 | 未実現評価益 | 未実現評価損 | 時価      |
| 時価のあるもの： |          |        |        |         |
| 債券 ..... | ¥40,137  | ¥108   | ¥△138  | ¥40,107 |

|          | 単位：百万円   |        |        |         |
|----------|----------|--------|--------|---------|
|          | 2006年3月期 |        |        |         |
|          | 貸借対照表計上額 | 未実現評価益 | 未実現評価損 | 時価      |
| 時価のあるもの： |          |        |        |         |
| 債券 ..... | ¥40,193  | ¥22    | ¥△499  | ¥39,716 |

|          | 単位：千米ドル   |        |          |           |
|----------|-----------|--------|----------|-----------|
|          | 2007年3月期  |        |          |           |
|          | 貸借対照表計上額  | 未実現評価益 | 未実現評価損   | 時価        |
| 時価のあるもの： |           |        |          |           |
| 債券 ..... | \$339,885 | \$915  | \$△1,169 | \$339,631 |

**(2) その他有価証券**

|           | 単位：百万円   |         |        |              |
|-----------|----------|---------|--------|--------------|
|           | 2007年3月期 |         |        |              |
|           | 取得原価     | 未実現評価益  | 未実現評価損 | 貸借対照表計上額(時価) |
| 時価のあるもの：  |          |         |        |              |
| 株式 .....  | ¥17,054  | ¥56,656 | ¥△10   | ¥73,700      |
| 債券 .....  | 1,811    | 915     | —      | 2,726        |
| その他 ..... | 5,005    | 121     | △ 0    | 5,126        |
|           | ¥23,870  | ¥57,692 | ¥△10   | ¥81,552      |

|           | 単位：百万円   |         |        |              |
|-----------|----------|---------|--------|--------------|
|           | 2006年3月期 |         |        |              |
|           | 取得原価     | 未実現評価益  | 未実現評価損 | 貸借対照表計上額(時価) |
| 時価のあるもの：  |          |         |        |              |
| 株式 .....  | ¥15,745  | ¥62,603 | ¥ —    | ¥78,348      |
| 債券 .....  | 1,847    | 885     | —      | 2,732        |
| その他 ..... | 5,005    | 78      | △0     | 5,083        |
|           | ¥22,597  | ¥63,566 | ¥△0    | ¥86,163      |

|           | 単位：千米ドル   |           |        |              |
|-----------|-----------|-----------|--------|--------------|
|           | 2007年3月期  |           |        |              |
|           | 取得原価      | 未実現評価益    | 未実現評価損 | 貸借対照表計上額(時価) |
| 時価のあるもの：  |           |           |        |              |
| 株式 .....  | \$144,415 | \$479,770 | \$△85  | \$624,100    |
| 債券 .....  | 15,336    | 7,748     | —      | 23,084       |
| その他 ..... | 42,383    | 1,025     | △ 0    | 43,408       |
|           | \$202,134 | \$488,543 | \$△85  | \$690,592    |

(3) 各年度中に売却したその他有価証券の売却額及び売却益は以下の通りです。

|     | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|-----|----------|----------|----------|
|     | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 売却額 | ¥76      | ¥4,242   | \$644    |
| 売却益 | 66       | 2,590    | 559      |

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

|         | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|---------|----------|----------|----------|
|         | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| その他有価証券 |          |          |          |
| 非上場株式   | ¥2,567   | ¥4,189   | \$21,738 |

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下の通りです。

|          | 単位：百万円   |       |
|----------|----------|-------|
|          | 2007年3月期 |       |
|          | 国債・地方債等  | その他   |
| 1年以内     | ¥ 4,023  | ¥ 20  |
| 1年超5年以内  | 16,087   | 726   |
| 5年超10年以内 | 20,007   | 610   |
| 10年超     | —        | 1,390 |

|          | 単位：百万円   |       |
|----------|----------|-------|
|          | 2006年3月期 |       |
|          | 国債・地方債等  | その他   |
| 1年以内     | ¥ 4,005  | ¥ 20  |
| 1年超5年以内  | 16,112   | 723   |
| 5年超10年以内 | 20,056   | 637   |
| 10年超     | —        | 1,372 |

|          | 単位：千米ドル   |        |
|----------|-----------|--------|
|          | 2007年3月期  |        |
|          | 国債・地方債等   | その他    |
| 1年以内     | \$ 34,067 | \$ 169 |
| 1年超5年以内  | 136,227   | 6,148  |
| 5年超10年以内 | 169,422   | 5,166  |
| 10年超     | —         | 11,771 |

## 6. たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下の通りです。

|         | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル   |
|---------|----------|----------|-----------|
|         | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期  |
| 商品      | ¥ 5,070  | ¥ 3,601  | \$ 42,933 |
| 製品      | 9,365    | 8,603    | 79,304    |
| 半製品・仕掛品 | 12,876   | 9,968    | 109,036   |
| 原材料・貯蔵品 | 5,084    | 5,012    | 43,052    |
|         | ¥32,395  | ¥27,184  | \$274,325 |

## 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について

手形交換日をもって処理しています。なお、2007年3月期の末日は金融機関の休日であったため、満期手形である支払手形7百万円(59千米ドル)が連結会計年度末日の残高に含まれています。

## 8. コミットメントライン(特定融資枠)契約

当社は、取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。この契約に基づく借入未実行残高は24,000百万円(203,235千米ドル)です。

なお、コミットメントライン契約に関し、手数料を支払っています。

## 9. 割賦未払金

流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」には、以下の割賦未払金が含まれています。

|      | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|------|----------|----------|----------|
|      | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 流動負債 | ¥ 800    | ¥ 711    | \$ 6,775 |
| 固定負債 | 2,066    | 2,700    | 17,495   |
|      | ¥2,866   | ¥3,411   | \$24,270 |

2007年3月31日現在の割賦未払金の支払予定は以下の通りです。

|          | 単位：百万円 | 単位：千米ドル  |
|----------|--------|----------|
| 2008年3月期 | ¥ 800  | \$ 6,775 |
| 2009年3月期 | 745    | 6,309    |
| 2010年3月期 | 748    | 6,334    |
| 2011年3月期 | 573    | 4,852    |
|          | ¥2,866 | \$24,270 |

## 10. 担保資産

担保に供している資産は以下の通りです。

|           | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|-----------|----------|----------|----------|
|           | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 現金及び現金同等物 | ¥5       | ¥5       | \$42     |

上記に対応する債務は以下の通りです。

|                   | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|-------------------|----------|----------|----------|
|                   | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 流動負債のその他に含まれる社内預金 | ¥6       | ¥5       | \$51     |

## 11. 株主資本

従来の商法に替わり、会社法が2006年5月1日から施行されています。会社法では、資本準備金及び利益準備金(以下、「準備金」)の合計額が資本金の額の25%に達するまで、その他資本剰余金及びその他利益剰余金からの配当額の10%を準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会または取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができます。

2007年3月期の利益準備金は、5,388百万円(45,626千米ドル)でした。

会社法によれば、新株の発行による払込額の全額が資本金の額とされますが、取締役会の承認により、払込額の2分の1以下の金額を、資本準備金とすることができます。

2007年3月期における、発行済普通株式及び自己株式の増減は次の通りです。

|       | 株数               |         |       |                  |
|-------|------------------|---------|-------|------------------|
|       | 2007年3月期         |         |       |                  |
|       | 2006年3月31日<br>現在 | 増加株式数   | 減少株式数 | 2007年3月31日<br>現在 |
| 発行済株式 |                  |         |       |                  |
| 普通株式  | 351,136,165      | —       | —     | 351,136,165      |
| 自己株式  | 10,526,605       | 157,154 | —     | 10,683,759       |

## 12. 税効果会計関係

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、事業税及び住民税の合計からなっており、2007年及び2006年3月期における法定実効税率は40.6%です。

海外子会社には、それぞれの国の所得税が課税されます。

法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主要な項目別内訳は以下の通りです。

|                     | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 法定実効税率              | 40.6%    | 40.6%    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 4.8      | 2.9      |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | △0.4     | △0.1     |
| 連結調整勘定償却額           | —        | 0.2      |
| 住民税均等割              | 0.4      | 0.3      |
| 税額控除                | △3.9     | △6.5     |
| 連結子会社の繰越欠損金         | 0.4      | 1.1      |
| 在外子会社との税率差          | △0.2     | △0.1     |
| カプセル事業売却に伴う剰余金調整    | —        | 3.4      |
| その他                 | △0.4     | △0.5     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 41.3%    | 41.3%    |

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

|                        | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル    |
|------------------------|----------|----------|------------|
|                        | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期   |
| 繰延税金資産：                |          |          |            |
| 賞与引当金                  | ¥ 2,420  | ¥ 3,037  | \$ 20,493  |
| 退職給付引当金及び<br>役員退職慰労引当金 | 75       | 145      | 635        |
| 未払事業税                  | 705      | 1,082    | 5,970      |
| 研究開発費                  | 2,182    | 2,029    | 18,477     |
| 売上割戻引当金                | 364      | 385      | 3,082      |
| 投資有価証券評価損              | 448      | 443      | 3,794      |
| 連結子会社の繰越欠損金            | 321      | 412      | 2,718      |
| その他                    | 2,354    | 2,170    | 19,934     |
| 評価性引当額                 | △ 776    | △ 412    | △ 6,571    |
| 繰延税金資産合計               | 8,093    | 9,291    | 68,532     |
| 繰延税金負債                 |          |          |            |
| その他有価証券                | △23,419  | △25,388  | △198,315   |
| 特別償却準備金                | △ 393    | △ 576    | △ 3,328    |
| 前払年金費用                 | △ 3,333  | —        | △ 28,224   |
| その他                    | △ 270    | △ 232    | △ 2,287    |
| 繰延税金負債合計               | △27,415  | △26,196  | △232,154   |
| 繰延税金負債の純額              | ¥△19,322 | ¥△16,905 | \$△163,622 |

## 13. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています)。

|           | 単位：百万円      |                |             |
|-----------|-------------|----------------|-------------|
|           | 2007年3月期    |                |             |
|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | ¥ 735       | ¥405           | ¥ 330       |
| その他       | 1,260       | 332            | 928         |
| 合計        | ¥1,995      | ¥737           | ¥1,258      |

|           | 単位：百万円      |                |             |
|-----------|-------------|----------------|-------------|
|           | 2006年3月期    |                |             |
|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | ¥729        | ¥261           | ¥468        |
| その他       | 113         | 55             | 58          |
| 合計        | ¥842        | ¥316           | ¥526        |

|           | 単位：千米ドル     |                |             |
|-----------|-------------|----------------|-------------|
|           | 2007年3月期    |                |             |
|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | \$ 6,224    | \$3,430        | \$ 2,794    |
| その他       | 10,670      | 2,811          | 7,858       |
| 合計        | \$16,894    | \$6,241        | \$10,652    |

支払リース料は以下の通りです。

|             | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|-------------|----------|----------|----------|
|             | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 支払リース料..... | ¥456     | ¥184     | \$3,861  |

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです(利息相当額を含んでいます)。

|          | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|----------|----------|----------|----------|
|          | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 1年内..... | ¥ 456    |          | \$ 3,861 |
| 1年超..... | 801      |          | 6,783    |
| 合計.....  | ¥1,257   |          | \$10,644 |

#### 14. 退職給付関係

退職給付債務に関する事項は以下の通りです。

|                   | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル    |
|-------------------|----------|----------|------------|
|                   | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期   |
| 退職給付債務.....       | ¥△91,839 | ¥△93,509 | \$△777,703 |
| 年金資産.....         | 126,512  | 122,604  | 1,071,318  |
| 未積立退職給付債務.....    | 34,673   | 29,095   | 293,615    |
| 未認識過去勤務債務.....    | △16,304  | △18,978  | △138,064   |
| 未認識数理計算上の差異.....  | △6,554   | △3,075   | △55,500    |
| 連結貸借対照表計上額純額..... | 11,815   | 7,042    | 100,051    |
| 前払年金費用.....       | △20,168  | △15,361  | △170,785   |
| 退職給付引当金.....      | ¥△8,353  | ¥△8,319  | \$△70,734  |

当社は、2004年4月に確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。

確定拠出年金制度への資産移換額は、制度移行から4年間で移換する予定であり、未移換額は以下の通りです。

|                     | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|---------------------|----------|----------|----------|
|                     | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 1年内(流動負債の「その他」).... | ¥2,886   | ¥3,522   | \$24,439 |
| 1年超(固定負債の「その他」).... | —        | 2,869    | —        |
|                     | ¥2,886   | ¥6,391   | \$24,439 |

退職給付費用に関する事項は以下の通りです。

|                     | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|---------------------|----------|----------|----------|
|                     | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 勤務費用.....           | ¥1,908   | ¥1,980   | \$16,157 |
| 利息費用.....           | 1,869    | 1,874    | 15,827   |
| 期待運用収益.....         | △2,710   | △2,265   | △22,949  |
| 数理計算上の差異の費用処理額..... | 1,348    | 3,717    | 11,415   |
| 過去勤務債務の費用処理額.....   | △2,674   | △2,674   | △22,643  |
| その他.....            | 831      | 878      | 7,037    |
| 退職給付費用.....         | ¥572     | ¥3,510   | \$4,844  |

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下の通りです。

|              | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 割引率.....     | 2.0%     | 2.0%     |
| 期待運用収益率..... | 2.2%     | 2.3%     |

#### 15. 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下の通りです。

|            | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル   |
|------------|----------|----------|-----------|
|            | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期  |
| 研究開発費..... | ¥37,456  | ¥32,257  | \$317,182 |

#### 16. 減損損失

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っています。

2006年3月期において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっています。

また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失に計上しています。さらにまた、海外子会社の営業権他について、米国の会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損損失を計上しています。なお、営業権他については外部第三者の評価額に基づき減損損失を計上しています。

減損損失の内訳は、以下の通りです。

| 場所       | 種類        | 単位：百万円   |
|----------|-----------|----------|
|          |           | 2006年3月期 |
| 仙台市若林区 他 | 土地(賃貸不動産) | ¥278     |
| 米国       | 営業権 他     | ¥496     |
|          | 連結調整勘定    | ¥163     |

#### 17. 偶発債務

当社は、以下の債務保証をしています。

|                      | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル  |
|----------------------|----------|----------|----------|
|                      | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 従業員の住宅ローンに対する保証..... | ¥94      | ¥117     | \$796    |

## 18. キャッシュ・フロー計算書関係

2005年10月にカプセル事業を売却したため、シオノギオリカプス、シオノギヨーロッパ B.V.、シオノギオリカプス INC.、シオノギオリカプス S.A.の資産及び負債が連結の範囲から除外されています。カプセル事業売却により減少した資産及び負債は以下の通りです。

|      | 単位：百万円   |
|------|----------|
|      | 2006年3月期 |
| 流動資産 | ¥11,496  |
| 固定資産 | 6,366    |
| 資産合計 | ¥17,862  |
| 流動負債 | ¥ 5,335  |
| 固定負債 | 603      |
| 負債合計 | ¥ 5,938  |

## 19. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額、1株当たり年間配当金は、以下の通りです。

|            | 単位：円     |          | 単位：米ドル   |
|------------|----------|----------|----------|
|            | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 |
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 54.61  | ¥ 66.55  | \$0.46   |
| 1株当たり純資産額  | 1,014.73 | 989.76   | 8.59     |
| 1株当たり年間配当金 | 16.00    | 16.00    | 0.14     |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 20. セグメント情報

当社及び連結子会社は、医薬品及びその関連する事業を中心として事業を営んでいます。2005年10月にカプセル事業を売却し、連結範囲から除外したため、以下のカプセル事業のセグメント情報には、2005年10月以降の金額を含んでいません。

事業の種類別セグメント情報は、以下の通りです。

|                            | 単位：百万円          |         |          |            |          |
|----------------------------|-----------------|---------|----------|------------|----------|
|                            | 2007年3月期        |         |          | 消去又は<br>全社 | 連結       |
|                            | 医薬品及び<br>関連する事業 | その他の事業  | 計        |            |          |
| <b>I. 売上高及び営業損益</b>        |                 |         |          |            |          |
| 外部顧客に対する売上高                | ¥191,914        | ¥ 7,845 | ¥199,759 | ¥ —        | ¥199,759 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高          | —               | 4,883   | 4,883    | △4,883     | —        |
| 売上高                        | 191,914         | 12,728  | 204,642  | △4,883     | 199,759  |
| 営業費用                       | 164,757         | 11,022  | 175,779  | △4,883     | 170,896  |
| 営業利益                       | ¥ 27,157        | ¥ 1,706 | ¥ 28,863 | ¥ 0        | ¥ 28,863 |
| <b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b> |                 |         |          |            |          |
| 資産                         | ¥247,236        | ¥11,332 | ¥258,568 | ¥171,001   | ¥429,569 |
| 減価償却費                      | 9,633           | 12      | 9,645    | —          | 9,645    |
| 資本的支出                      | 12,361          | 4       | 12,365   | —          | 12,365   |

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益と期中平均株式数により算定しています。また、1株当たり純資産額は、普通株式にかかる純資産額と期末株式数により算定しています。

1株当たり年間配当金には、中間配当額を含んでいます。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

|                                      | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル   |
|--------------------------------------|----------|----------|-----------|
|                                      | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期  |
| 当期純利益                                | ¥18,595  | ¥22,735  | \$157,465 |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(うち利益処分による役員賞与金).... | —        | △ 63     | —         |
| 普通株式に係る当期純利益                         | ¥18,595  | ¥22,672  | \$157,465 |
| 期中平均株式数                              | 340,519  | 340,667  |           |

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

|                                          | 単位：百万円   |          | 単位：千米ドル     |
|------------------------------------------|----------|----------|-------------|
|                                          | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期    |
| 純資産の部の合計額                                | ¥345,752 | ¥337,434 | \$2,927,869 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 ...<br>(うち少数株主持分)..... | 283      | 311      | 2,396       |
|                                          | △ 283    | △ 248    | △ 2,396     |
| (うち利益処分による役員賞与金)....                     | —        | △ 63     | —           |
| 普通株式に係る期末純資産額                            | ¥345,469 | ¥337,123 | \$2,925,473 |
| 期末株式数                                    | 340,452  | 340,610  |             |

|                            | 単位：百万円          |        |         |          |            |          |
|----------------------------|-----------------|--------|---------|----------|------------|----------|
|                            | 2006年3月期        |        |         |          |            |          |
|                            | 医薬品及び<br>関連する事業 | カプセル事業 | その他の事業  | 計        | 消去又は<br>全社 | 連結       |
| <b>I. 売上高及び営業損益</b>        |                 |        |         |          |            |          |
| 外部顧客に対する売上高                | ¥187,235        | ¥6,061 | ¥ 3,093 | ¥196,389 | ¥ —        | ¥196,389 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高          | —               | 116    | 8,571   | 8,687    | △ 8,687    | —        |
| 売上高                        | 187,235         | 6,177  | 11,664  | 205,076  | △ 8,687    | 196,389  |
| 営業費用                       | 160,476         | 5,490  | 9,934   | 175,900  | △ 8,737    | 167,163  |
| 営業利益                       | ¥ 26,759        | ¥ 687  | ¥ 1,730 | ¥ 29,176 | ¥ 50       | ¥ 29,226 |
| <b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b> |                 |        |         |          |            |          |
| 資産                         | ¥240,914        | ¥ —    | ¥10,677 | ¥251,591 | ¥176,092   | ¥427,683 |
| 減価償却費                      | 9,001           | 414    | 16      | 9,431    | —          | 9,431    |
| 資本的支出                      | 12,228          | 979    | 33      | 13,240   | —          | 13,240   |

|                            | 単位：千米ドル         |           |             |             |             |
|----------------------------|-----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
|                            | 2007年3月期        |           |             |             |             |
|                            | 医薬品及び<br>関連する事業 | その他の事業    | 計           | 消去又は<br>全社  | 連結          |
| <b>I. 売上高及び営業損益</b>        |                 |           |             |             |             |
| 外部顧客に対する売上高                | \$1,625,151     | \$ 66,432 | \$1,691,583 | \$ —        | \$1,691,583 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高          | —               | 41,350    | 41,350      | △ 41,350    | —           |
| 売上高                        | 1,625,151       | 107,782   | 1,732,933   | △ 41,350    | 1,691,583   |
| 営業費用                       | 1,395,182       | 93,336    | 1,488,518   | △ 41,350    | 1,447,168   |
| 営業利益                       | \$ 229,969      | \$ 14,446 | \$ 244,415  | \$ 0        | \$ 244,415  |
| <b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b> |                 |           |             |             |             |
| 資産                         | \$2,093,624     | \$ 95,961 | \$2,189,584 | \$1,448,057 | \$3,637,641 |
| 減価償却費                      | 81,573          | 102       | 81,675      | —           | 81,675      |
| 資本的支出                      | 104,674         | 34        | 104,708     | —           | 104,708     |

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

2006年3月期は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。2007年3月期の海外売上高は、以下の通りです。

|                            | 単位：百万円   |        |          |
|----------------------------|----------|--------|----------|
|                            | 2007年3月期 |        |          |
|                            | ヨーロッパ    | その他    | 計        |
| I. 海外売上高                   | ¥20,404  | ¥5,659 | ¥ 26,063 |
| II. 連結売上高                  | —        | —      | 199,759  |
| III. 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 10.2%    | 2.8%   | 13.0%    |

|                            | 単位：千米ドル   |          |            |
|----------------------------|-----------|----------|------------|
|                            | 2007年3月期  |          |            |
|                            | ヨーロッパ     | その他      | 計          |
| I. 海外売上高                   | \$172,784 | \$47,921 | \$ 220,705 |
| II. 連結売上高                  | —         | —        | 1,691,583  |
| III. 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 10.2%     | 2.8%     | 13.0%      |

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）です。また、国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。

- (1) ヨーロッパ：イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) その他：北米、アジア等

## 21. 企業結合関係

当社は2006年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社（株）を解散会社とする吸収合併をしました。

オオモリ薬品グループ本社（株）は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でしたが、その5社が2002年にそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としていました。

今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社（株）を当社に吸収合併しました。

上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 22. 後発事象

2007年6月28日開催の株主総会において、以下の剰余金の配当が決議されておりますが、これに関しては連結財務諸表には含まれていません。

|                                           | 単位：百万円 | 単位：千米ドル  |
|-------------------------------------------|--------|----------|
| 剰余金の配当<br>(1株当たり¥8.00 = U.S.\$0.07) ..... | ¥2,723 | \$23,059 |

# 独立監査人の監査報告書

塩野義製薬株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2006年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

注記4. (d)に記載されているとおり、2006年3月31日をもって終了した連結会計年度より、塩野義製薬株式会社及び連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2007年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記3に記載された基準により行われている。

新日本監査法人  
2007年6月28日

注：当監査報告書は塩野義製薬(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアル・レポートに記載しているものです。

# 会社情報 (2007年3月31日現在)

**商号** 塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO., LTD.)  
**創業** 1878 (明治11)年3月17日  
**設立** 1919 (大正8)年6月5日  
**資本金** 212億7,974万2,717円  
**ホームページ** <http://www.shionogi.co.jp/>  
**本社所在地** 〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
 Tel 06-6202-2161  
 Fax 06-6229-9596

**従業員数** 連結 合計 4,958名  
 単体 合計 4,300名  
**業種** 医薬品製造業  
**事業内容** 医薬品、診断薬などの製造・販売  
**決算期** 3月31日  
**売上高** 連結 1,997億59百万円  
 単体 1,856億86百万円  
 (2007年3月期)

**上場証券取引所** 大阪・東京 (コード: 4507)

**株式の状況** 発行可能株式総数: 1,000,000,000株  
 発行済株式総数: 351,136,165株  
 株主数: 21,516名

**株主名簿管理人** 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

## 大株主

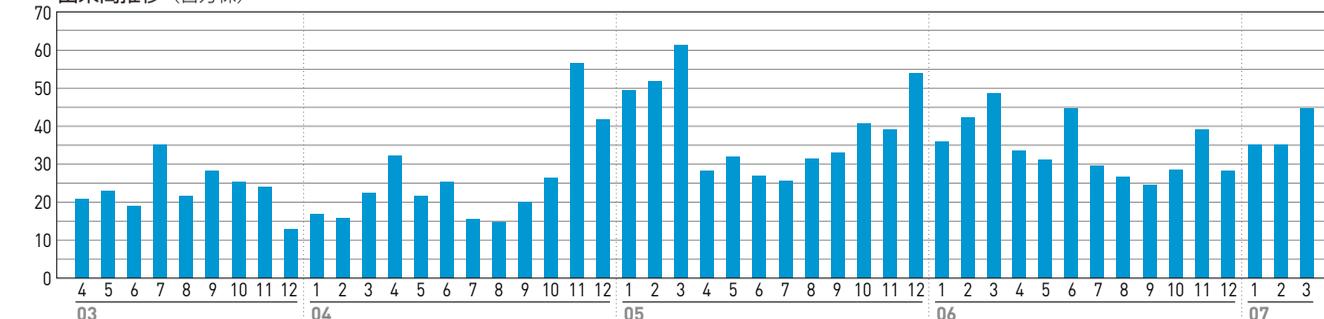
| 氏名又は名称                                             | 所有株式数<br>(単位:千株) | 出資比率<br>(%) |
|----------------------------------------------------|------------------|-------------|
| 住友生命保険相互会社                                         | 18,604           | 5.30        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                           | 15,916           | 4.53        |
| ステート ストリート<br>バンク アンド トラスト カンパニー                   | 13,578           | 3.87        |
| 日本生命保険相互会社                                         | 13,138           | 3.74        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                      | 12,357           | 3.52        |
| ザ チェース マンハッタン バンク<br>エヌエイ ロンドン                     | 12,222           | 3.48        |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ<br>ロンドン エス エル オムニバス アカウト    | 12,160           | 3.46        |
| 塩野義製薬株式会社                                          | 10,683           | 3.04        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(住友信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口) | 9,485            | 2.70        |
| ジイービーモルガンチエース オープンハイマー<br>フアンズ ジャステック アカウト         | 8,216            | 2.34        |

## 株価および出来高の推移

### 株価推移



### 出来高推移 (百万株)



# 事業所／連結子会社 (2007年3月31日現在)

## 事業所

### 本社・支店

#### 本社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
Tel 06-6202-2161 Fax 06-6229-9596

#### 東京支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
シオノギ渋谷ビル  
Tel 03-3406-8111

#### 名古屋支店

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2丁目9番地  
スカイオアシス栄  
Tel 052-957-8271

#### 福岡支店

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1丁目1番35号  
新KBCビル  
Tel 092-737-7750

#### 札幌支店

〒064-0807 北海道札幌市中央区南七条西1丁目13番地  
第3弘安ビル  
Tel 011-530-0360

### 研究所

#### 中央研究所

〒553-0002 大阪市福島区鷺洲5丁目12番4号  
Tel 06-6458-5861

#### 新薬研究所

〒561-0825 大阪府豊中市二葉町3丁目1番1号  
Tel 06-6331-8081

#### 医科学研究所

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6382-2612

#### 油日ラボラトリーズ

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地  
Tel 0748-88-3281

### 工場

#### 摂津工場

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7341

#### 金ヶ崎工場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地  
Tel 0197-44-5121

### 事業所

#### 杭瀬事業所

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号  
Tel 06-6401-1221

### 物流センター

#### シオノギ物流センター

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7342

#### シオノギ東京物流センター

〒270-0233 千葉県野田市船形字上原巻1513番地  
中央運輸株式会社野田営業所内  
Tel 04-7127-3000

### 海外

#### Shionogi & Co., Ltd. Taipei Office

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road  
Taipei 10457, Taiwan, R.O.C  
Tel +886-2-2551-6336

## 連結子会社

### 1 武州製薬株式会社

〒350-0801 埼玉県川越市大字竹野1番地  
Tel 049-233-4651

### 2 日亜薬品工業株式会社

〒771-0132 徳島県徳島市川内町平石夷野224番地20  
Tel 088-665-2312

### 3 株式会社最新医学社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号  
シオノギ道修町ビル  
Tel 06-6222-2876

### 4 シオノギエンジニアリングサービス株式会社

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号  
Tel 06-6401-1227

### 5 シオノギ物流サービス株式会社

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7345

### 6 シオノギ総合サービス株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号  
シオノギ道修町ビル  
Tel 06-6227-0815

### 7 油日アグロリサーチ株式会社

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地  
Tel 0748-88-3215

### 8 Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road  
Taipei 10457, Taiwan, R.O.C  
Tel +886-2-2551-6336

### 9 Shionogi USA, Inc.

100 Campus Drive, Florham Park, NJ 07932, U.S.A.  
Tel +1-973-966-6900

### 10 SG Holding, Inc.

1209 Orange Street, Wilmington, New Castle, DE 19801, U.S.A.



シオノギ製薬  
Shionogi Corporation

SONG  
for you!

シオノギには、SONGがあります。  
 貴があなたを笑顔にするように、  
 僕だってあなたを笑顔にしたい。

私たちは、そんな気持ちで  
 患者さんの痛みをとる治療の普及にも  
 取り組んでいます。

商標を盗むだけじゃない。  
 ちょっと、人を笑顔にできる薬をめざして。

SONG FOR YOU  
 シオノギです。

私たちは、「がんの痛みをとる治療」の普及に積極的に取り組んでいます。

「苦しんでおられる患者さまを痛みから解放し、QOL向上に貢献したい」という真摯な企業姿勢をお伝えし、今後も企業イメージ・企業ブランドのさらなる向上を図っていきます。

 **SHIONOGI & CO., LTD.**



このパンフレットは、70%再生紙に大豆インキで印刷しています。